

令和5年度終了の研究課題の成果の一覧

出典：国立保健医療科学院 厚生労働科学研究成果データベースより(令和6年7月1日時点で登録されている課題のみ掲載)

No.	研究課題名	年度		研究事業名	研究代表者	専門的・学術的観点からの成果	臨床的観点からの成果	ガイドライン等の開発	その他行政的観点からの成果	その他のインパクト	原簿論文	その他の論	学会発表	特許(件)	その他			
		開始	終了								和文	英文	和文	英文	国内	国際	出願	取得
1	レセプトデータ等を用いた、長寿化を踏まえた医療費の構造の変化に影響を及ぼす要因分析等のための精選(傷病構造及びサービス提供体制が医療費構造に及ぼす影響の分析)	4	5	政策科学総合研究(政策科学推進研究)	松田 晋哉	後期高齢者の入院レセプトと社人後人口推計を用いて、市町村単位で傷病別医療費を推計するモデルを教師学習機械学習の手法を用いて作成した。推計精度は高く、各自治体の公衆衛生政策立案等に有用な資料と見なされる。成果については、国内・国外の雑誌に論文として発表している予定である。国際的には同様のシミュレーターがアメリカやイギリスにおいて開発されているが、本研究のレベルで詳細な傷病別推計を行っていない。	本研究で作成したシミュレーターでは、多くの自治体で骨折が入院医療費に与える影響が最も大きくなっていた。この結果について、骨折および骨粗鬆症に関連する研究論文を調査し、骨折予防のための地域保健・地域医療における取組(ロコモ健診とそれに続く対策)が推進されることが期待される。また、心不全の影響が大きいことも明らかになった。心不全の入院予防のための対策を検討する基礎資料として活用されることが期待される。	これまでこのとるガイドライン等の開発には使用されていない。	本研究によって骨折の医療経済への影響が大きいことが示されたが、このことは介護保険制度において取り込まれている基本チェックリストによる運動器機能向上プログラム的重要性を確認するものである。介護保険事業計画等への反映が期待される。	特になし	0	0	0	0	0	0		
2	レセプトデータ等を用いた、長寿化を踏まえた医療費の構造の変化に影響を及ぼす要因分析等のための精選(政策科学推進研究)	4	5	政策科学総合研究(政策科学推進研究)	野口 晴子	(1)成果「後期高齢者の所得に応じた受療行動等実態調査」(厚生労働省保健局調査課)に回帰モデルを用いた分析を行い、窓口負担割合と所得の間に負の相関があることが示された。また、所得が高いほど受療行動が抑制される傾向があることが示された。(2)意義 本研究は、後期高齢者の所得に応じた受療行動の実態を明らかにし、医療費抑制策の検討に資する。また、所得が高いほど受療行動が抑制される傾向があることが示された。(3)地域別、主病別別の減少幅(減少率)の異なる等の可能性が示された。(2)意義 本研究は、外生ショックによる後期高齢者の行動変容を見極めるための基礎資料となる。	(1)成果 窓口負担割合やバンデミック等による後期高齢者の行動変容については、(1)入院ではなく外来や訪問において受療する。(2)利用割合の減少幅(extensive margin)の方が医療費総額の減少幅(intensive margin)よりも大きく、受療を継続しつつ医療の内容を調整・変更している。(3)地域別、主病別別の減少幅(減少率)の異なる等の可能性が示された。(2)意義 本研究は、外生ショックによる後期高齢者の行動変容を見極めるための基礎資料となる。	本研究では、ガイドライン等の開発は行っていない。但し、本研究により、COVID-19の感染状況の深刻度が後期高齢者の受診・受療行動と密接に関連しており、受療防止措置の実施の有無が重要な医療費削減の調整弁の役割を果たしていることが示唆されることがある。将来のバンデミックに対する備えとなるガイドライン作成の基礎資料となる。	医療の価格弾力性は、医療政策の決定における重要なパラメータであり、個人の属性ごとに異なる可能性がある。様々な状況下での価格弾力性を推定し、その背後にある状況を整理することは、効率的・効果的な政策の運営を支えるための重要な基礎資料となる。後、後期高齢者間での医療へのアクセスの公平性が担保されたことが確認され、COVID-19等の有事の際に、個人間の社会経済的資源の格差による健康への影響を最小化するのに、国民皆保険制度が十分に機能することが明らかとなった。	本研究からの成果は、「時事評論後期高齢者に対する窓口負担引き上げの影響」と題して、週刊社会情報 3256, p.28-29 (2024.02)にて掲載された。	0	0	0	0	1	0	0	
3	タスクシフトによる医師労働時間短縮効果と医療機関経営上の影響に関する研究	3	5	政策科学総合研究(政策科学推進研究)	荒井 耕	現実的に利用可能な多数医療機関での展開可能性のある各種タスクシフトの費用対効果分析の方法論を確立した。そのため、今後、今回分析対象とされている各種特定行為にも、費用対効果分析を容易に実施できる。また今回分析対象とした19業務種類について、1589事例の費用対効果分析の結果を提示して、これら各種タスクシフトに取組む病院についての参考となる。さらに19業務種類の費用対効果が明確になったため、今後、医療機関は経営的観点から、費用対効果の良い種類から優先的に取組むことができる。	該当しない	本研究ではガイドライン等の開発を特に目的としないが、本研究の分析結果自体が、厚生労働省の「医師の働き方改革を進めるためのタスクシフト/シェアの推進に関する検討会」がタスクシフトを「特に推進すべきもの」とした19種類のタスクシフトについての19種類のタスクシフトごとの費用対効果を明らかにしたものであるため、これら19種類の「特に推進すべきもの」の中から、医療機関にとって経営的に有利なタスクシフト種類から優先的に実施するための実質的なガイドラインとなっている。	厚生労働省の「医師の働き方改革を進めるためのタスクシフト/シェアの推進に関する検討会」において、その推進のために費用対効果分析の必要性が唱えられた中、特定看護師が呼吸器や麻酔管理「朝日新聞2023年8月16日朝刊18面の記事にて、「タスクシフトの費用対効果や医療機関経営への影響を研究している」として紹介されました。また、『日経ヘルスケア』2023年7月号p.65「特集 中小病院がやっておきたい「医師の働き方改革」4つのポイント」タスクシフトは初期投資の負担が少ないことから着手しよう」として研究結果の一部が紹介されました。	「医師の労働時間減」タスクシフト/シェアの広がり。来春からの規制前に、特定看護師が呼吸器や麻酔管理「朝日新聞2023年8月16日朝刊18面の記事にて、「タスクシフトの費用対効果や医療機関経営への影響を研究している」として紹介されました。また、『日経ヘルスケア』2023年7月号p.65「特集 中小病院がやっておきたい「医師の働き方改革」4つのポイント」タスクシフトは初期投資の負担が少ないことから着手しよう」として研究結果の一部が紹介されました。	2	0	0	0	0	0	1	2
4	卒前教育から生涯教育に至るシステム化を総合診療医の養成・確保に関する研究	3	5	政策科学総合研究(政策科学推進研究)	前野 哲博	総合診療医の必要数の算出ツールの実装化により、医師の適正配置や養成すべき医師数に関して、データに基づく議論を行うための基盤が整備された。本ツールは、外来、病棟、訪問診療の3領域について、患者調査、市区町村別の医師数、研修医数、研修医数、研修医数に基づいて医療需要を推計するアルゴリズムに基づいており、任意の人数に応じた推計値を算出できることから、さまざまなシミュレーションに基づく分析が可能となった。	総合診療医の養成に関して、卒前教育から生涯教育に至るシステム化により、医師の適正配置や養成すべき医師数に関して、データに基づく議論を行うための基盤が整備された。本ツールは、外来、病棟、訪問診療の3領域について、患者調査、市区町村別の医師数、研修医数、研修医数、研修医数に基づいて医療需要を推計するアルゴリズムに基づいており、任意の人数に応じた推計値を算出できることから、さまざまなシミュレーションに基づく分析が可能となった。	総合診療医の必要数の算出ツールの実装化により、医師の適正配置や養成すべき医師数に関して、データに基づく議論を行うための基盤が整備された。本ツールは、外来、病棟、訪問診療の3領域について、患者調査、市区町村別の医師数、研修医数、研修医数、研修医数に基づいて医療需要を推計するアルゴリズムに基づいており、任意の人数に応じた推計値を算出できることから、さまざまなシミュレーションに基づく分析が可能となった。	総合診療医の必要数の算出ツールの実装化により、医師の適正配置や養成すべき医師数に関して、データに基づく議論を行うための基盤が整備された。本ツールは、外来、病棟、訪問診療の3領域について、患者調査、市区町村別の医師数、研修医数、研修医数、研修医数に基づいて医療需要を推計するアルゴリズムに基づいており、任意の人数に応じた推計値を算出できることから、さまざまなシミュレーションに基づく分析が可能となった。	総合診療医の必要数の算出ツールの実装化により、医師の適正配置や養成すべき医師数に関して、データに基づく議論を行うための基盤が整備された。本ツールは、外来、病棟、訪問診療の3領域について、患者調査、市区町村別の医師数、研修医数、研修医数、研修医数に基づいて医療需要を推計するアルゴリズムに基づいており、任意の人数に応じた推計値を算出できることから、さまざまなシミュレーションに基づく分析が可能となった。	総合診療医の必要数の算出ツールの実装化により、医師の適正配置や養成すべき医師数に関して、データに基づく議論を行うための基盤が整備された。本ツールは、外来、病棟、訪問診療の3領域について、患者調査、市区町村別の医師数、研修医数、研修医数、研修医数に基づいて医療需要を推計するアルゴリズムに基づいており、任意の人数に応じた推計値を算出できることから、さまざまなシミュレーションに基づく分析が可能となった。	0	0	0	1	1	0	0
5	医師の勤務環境把握に関する研究	3	5	政策科学総合研究(政策科学推進研究)	小池 創一	我が国における医師の勤務実態を大規模調査により明らかにしたことは、学術的に大きな意義が大きい。本研究結果は、BMC Public Health誌にも掲載された。	本研究は臨床研究ではない。	該当なし。	令和5年10月12日の医師の働き方改革の推進に関する検討会、令和6年1月19日医師等医療機関職員の働き方推進本部において医師の勤務実態に関するデータとして紹介された。また、令和6年1月20日の中央社会保険医療協議会(中協)総会において、大学病院病院及び救急病院における医師の働き方に関する本研究の調査結果が資料として活用された。	本研究結果は、時事メディカル(令和5年8月28日)、NHK時事通信(令和5年9月29日)、NHKニュース(令和5年10月12日)でも取り上げられた。	1	1	0	0	0	0		
6	戦後遺骨の身元特定に資するDNA鑑定精度向上に関する研究	3	5	政策科学総合研究(政策科学推進研究)	橋谷田 真樹	「① 戦後遺骨身元特定のためのDNA抽出において最も解析結果の良い方法を決定し、解析プロトコルを作成することができた。② 多数の遺骨・遺族に該当する血縁者をスクリーニングする専用ソフトウェアの開発については、プログラミング言語Rの統合開発環境であるRStudioを用いて構築し、遺骨・遺族のDNA情報を入力することで、精度比による血縁関係を推定するソフトウェアを作成できた。	遺骨からのDNA解析において、新たな解析プロトコルが作成されたことにより、DNA解析の精度が向上することが期待される。さらに得られたDNA情報も、効率よくかつ精度良く血縁関係を推定できるソフトウェアの開発により、一柱でも多くの遺骨を遺族の元へお返しできるであろう。	戦後遺骨からのDNA解析は困難を極めるが、効率の良いDNA抽出方法を検証した結果、新たなDNA解析プロトコルを作成できた。遺骨と遺族のマッチングに関する、常染色体およびミトコンドリアDNAの情報をもとに血縁関係を高精度で推定するソフトウェアを開発したことで、新たなガイドラインを提案できることとなった。	新たなDNA解析プロトコルの作成、および血縁関係推定ソフトウェアの開発により、一柱でも多くの戦後遺骨を遺族の元へお返しすることが可能となった。	DNA情報を元にした血縁関係推定ソフトウェアは、大規模災害時の身元確認にも応用が可能であり、オープンソースのプログラミング言語Rで構築していることから、誰でも無料で利用できる形で公開する予定である。このソフトウェアに関しては学会等でも発表済みであり、近いうちに論文化する予定である。	0	1	0	0	3	0	0	
7	臨床疫学に活用可能なNDB等データの作成に関する研究	3	5	政策科学総合研究(政策科学推進研究)	森 由希子	本研究では既存の大規模データベースの(NDB・介護DB)のデータ構造の調査を行い、介護DBコードブックを作成した。またNDB・介護DB連携データにおける長期追跡性が優れた個人を寄与IDの検討を行った。この成果により、医療・介護連携データ分析における課題であるNDBの保有するデータの内容及び構造および連携解析に有効なIDに関する知見を得ることができた。今後連携データ解析の一助となることが期待される。	本研究では、介護DBのデータを用いて研究を行う際に有用となる介護DBコードブックを作成した。また、NDBを用いて臨床研究を行う際のモデルケースとなるような複数の分析を実際に行い、結果を公表した。これらの成果は、臨床家がNDBや介護DBを用いたハードウェア、分析をする際の研究手法の選択における重要なサポートとなることが期待される。	本研究で作成したNDB・介護DBデータセットについて、第16回匿名医療・介護情報等の提供に関する委員会(2024年3月21日)において報告した。	近年、公的データベースの利活用の推進、特に各データベースが保有するデータの連携解析に対する期待が高まっている。本研究では、NDBおよび介護DBのデータを分析する際の問題となるデータ構造・項目、ID等に関する検討を行った。また、連携データ分析を行う際の練習用データセットを作成した。これらの成果により公的データベースの連携データの利活用推進に貢献したと考える。	介護DBコードブックをホームページ上に公開した。	0	7	0	0	4	0	0	
8	DPC制度の適切な運用及びDPCデータの活用に関する研究	4	5	政策科学総合研究(政策科学推進研究)	伏見 清秀	本研究の成果は、DPC制度の基盤となるコーディングデータの正確性の確保、DPC分類の精緻化の継続的な推進手法の確立、機能評価係数などのDPC包括評価の基本的な考え方を示すものとなる。DPCデータと介護情報、病棟機能評価等の他データベースとのデータ連携、DPCデータの利活用の促進、第三者提供に関する、個人情報保護等の観点からのセキュアなデータのあり方の基本的な考え方を示した。	DPCデータを用いた医療の質評価手法の開発とともに臨床疫学研究の手法も示し、我が国の医療の質の向上、臨床疫学の発展に寄与することが期待された。	DPCデータを用いた医療の質評価手法の開発は、今後の新たなガイドラインの開発や、ガイドラインに基づく臨床指標等の開発につながる可能性が期待される。	本研究は、DPC診断群分類の今後の運用に関する検討を、令和6年以降の改定手法の基盤を提供するとともに、DPC包括評価の妥当性の確保につながる分析と考えられた。	特になし	3	172	0	0	0	0		

No.	研究課題名	年度		研究事業名	研究代表者	専門的・学術的観点からの成果	臨床的観点からの成果	ガイドライン等の開発	その他行政的観点からの成果	その他のインパクト	原簿論文(件数)		その他の論文等(件数)		学会発表(件数)		特許(件数)		その他(件数)		
		開始	終了								和文	英文	和文	英文	国内	国際	出願	取得	施策	普及	
9	急性期、回復期、慢性期の入院患者における医療ニーズ及び必要な医療資源投入量の評価体系的検討・導入に資する研究	4	5	政策科学総合研究(政策科学推進研究)	松田 晋哉	重症度、医療看護必要度を用いた急性期のみならず回復期、慢性期の、院および要介護高齢者のケアニーズが一体的に評価できること、またこれらの施設及びサービス間の機能や受け入れられている患者の違いを明確にできることが明らかとなった。研究成果については、今後国内外の学術雑誌で発表する予定である。	重症度、医療看護必要度を把握するためのケアニーズをもとに、医療介護サービスの機能をいかに評価指標を作成できる可能性が示唆された。	特になし	重症度、医療看護必要度を用いた、看護機能の適正評価のための方法論の開発が可能であることが示された。今後、今回の分析結果をもとに、診療報酬、介護報酬で検討すべき課題の整理が可能になると考える。	特になし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
10	保険収載されている医療技術の再評価方法を決定するための研究	4	5	政策科学総合研究(政策科学推進研究)	今村 知明	なし	なし	なし	なし	NDBオープンデータから算定されていない医療技術(診療行為)を抽出した。この成果は令和5年12月27日に開催された第576回中央社会保険医療協議会総会の資料として活用され、医療技術の削除の検討に関して諮問され、了承された。	0	0	0	1	0	0	0	0	0		
11	リアルワールドデータ(RWD)に基づく外科手術等の高度化・多様化による医療技術の評価及びRWDの活用に関する研究	4	5	政策科学総合研究(政策科学推進研究)	岩中 晋	整形外科領域の主要な手術術式について、保険局DPCデータを用いてKコードとSTEMの組み合わせごとに麻酔時間の分布を評価したところ、術式・部位の組み合わせによって麻酔時間の分布が異なる場合があった。同一のKコードで分類される手術術式において、外科手術の位置づけ、手術の難易度やコストなども含めた総合的な評価から、術式としての根本的な差異が存在する可能性があると考えられた。	データに基づく検討および臨床的観点に基づく検討より、手術分類構築における基本方針を確認し、STEMやICHIに似ていない手術に分類された。	ガイドライン等の開発を目的としていない	外保連、日本整形外科学会およびササベシャリテ学会と連携し、「Kコード整理に伴う整形外科領域のプロジェクト」を構築、データ解析を介し、エビデンスに基づいた術式分類の整理を実施した。術式に関する総合的な評価の上で、外保連試案やInternational Classification of Health Interventions(ICH)に似て、部位を基本としそこに術式を掛けあわせる形で手術分類の体系化に向けて、新たな術式分類案を作成した。	研究成果の一部について、令和5年度第2回診療報酬調査専門組織・医療技術評価分科会へ参考資料として提出された。	2	30	0	0	3	0	0	0	0	0	
12	医薬品・医療機器等の費用対効果評価における分析ガイドラインの改定に資する研究	4	5	政策科学総合研究(政策科学推進研究)	福田 敬	分析ガイドラインについては、研究班において作成した改訂版を中協に提案し、次年度からの分析に用いられるようになった。NDBを用いた疾患別医療費の分析方法やQOL値の測定ツールについては、実際に費用対効果評価の分析に用いられるようになった。特に、これら標準的な手法の確立により、費用対効果評価の精度の向上に貢献するものと期待される。翻訳されたOHEERS説明は、医療経済評価の報告の質の担保や向上に有用なものであり、費用対効果評価における報告様式への活用も期待される。	医薬品・医療機器等の費用対効果評価を分析ガイドラインに沿って実施した結果は、臨床に対する医薬品等の適正使用にも結びつくものと期待される。	研究班で改訂を行った「中央社会保険医療協議会における費用対効果評価の分析ガイドライン2024年版」については2024年1月27日の中協総会にて承認を経て、2024年4月以降の指定品目の評価に際して適用されることとなった。	中央社会保険医療協議会における費用対効果評価の分析ガイドライン2024年版については、今後、その対象を拡大していくことが想定されており、本研究の成果から分析手法の標準化や研究体制の充実などを図ることにより、効率的な医療提供に向けた施策に貢献するものと思われる。	改訂した分析ガイドラインは中協での指定品目の評価のためのものであるが、それ以外の保健・医療分野における費用対効果分析でも本ガイドラインに準じた方法での研究が多くなるようになってきており、我が国における費用対効果分析の標準的な方法として浸透しつつある。	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
13	社会保障給付に関するマイクロシミュレーション分析の研究	5	5	政策科学総合研究(政策科学推進研究)	佐藤 祐	社会保障制度の改正や各種給付等による所得再分配の影響を試算する手法として、マイクロシミュレーション分析に着目し、属性別の影響を把握するためのモデルを構築した。その上で、(1)出産育児一時金の引き上げにかかる費用を負担するため医療保険料率の引き上げ、(2)児童手当の拡充、を想定し、政策変更の影響を所得十分位別の平均所得、相対的貧困率およびジニ係数により評価した。	該当しない。	該当しない。	各分野における改革の方向性として、「こども・子育て支援の充実」「働き方に中立的な社会保障制度等の構築」「医療・介護制度の改革」が掲げられている。本研究で得られた、児童手当の拡充や厚生年金の適用拡大、後期高齢者医療制度の保険料率の引き上げに関するマイクロシミュレーション分析の結果は、各改革の方向性を議論するうえでの基礎資料として活用されることが期待される。	現在のところは報告書の公表にとどまっていますが、今後学会等で成果を公表する予定である。	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
14	International Classification of Health Interventions (ICHI)の我が国における活用・普及のための研究	4	5	政策科学総合研究(統計情報学総合研究)	川瀬 弘一	現在開発中であるICHIに我が国も携わっており、毎年WHO-FIG会議に参加して、我が国の意見を踏まえた意見提出を行ってきた。特に2019年から2020年までに世界各国内で行われたICHIフィールドテストには、日本から最多の140名が評価者として参加し、公衆衛生領域の保健・医療関連行為についての問題点を指摘した。この数年公衆衛生領域の共通言語の開発、改善に積極的に取り組んでおり、大幅な修正が行われている。また	我が国からは臨床医が参加しているため、臨床の立場からICHIに対する指摘は的確であり、WHO-FIGの会議においても大きな反響が常にある。	特にガイドライン等の開発には携わっていない。	我が国ではWHO-FIGの中心分類の1つであるICDは、DPC/PDPSの傷病名に用いられている。外科的なコードとしては我が国にはKコードがあり、これ以外にも外保連3基コード(STEM)がある。将来的にはDPC/PDPSの手術コードがICHIに置き換わる可能性もあり、現在検討を続けている。	多くの診療情報管理士は新しく改定されたICD-11を習熟できるような努力をしている。ブラウザを用いてコードやExtension Codesを検索することも、ICHIも同様であり、新たに習熟できる内容にICHIも加えることで、世界標準のコードを使用可能となる。	5	2	0	0	12	3	0	0	0	0	
15	標準化クリニカルパスに基づく、医師行動観察センサーやAIを用いた医師の業務負担軽減手法に関する研究	3	5	政策科学総合研究(臨床研究等ICT基盤構築・人工知能実装研究)	中島 直樹	XGBoostで解析、SHAPで解釈する手法を用いた業務負担軽減の対象となる因子の抽出方法を構築した。機械学習による業務負担の解析は、3つの目的に対して予測を行い、重要度を算出した。重要度の低い因子の抽出は上記で算出した重要度を基に、保守的に解釈するため3つの目的の重要度を低く設定し、削減効果を実証した。削減効果を実証した。削減効果を実証した。削減効果を実証した。	データを用いて削減候補対象因子の抽出とICV改定を実施した。VATS/バス、PCI/バス、アブレーション/バスについてXGBoost+SHAPの解析を実施し、すべての説明変数に対する重要度が0である因子を抽出し削減候補とした。さらに、各因子の所要時間による重みづけを実施し、上記のICVについて、ワークタイム項目を削減し(は測定実施回数を減らす)ICV改定を実施した。施設別比較によるICV改定を実施した。本解析系を利用した業務削減以外に施設間比較による設定日数短縮を実施した。	医師や看護士など医療者の業務負担軽減を推進するガイドラインを作成した。クリニカルパスやAI-ICTによる業務削減、医師の働き方改革の実際を記述した。さらに、そのガイドラインには臨床検査技師が医師からのタスクシフトによって活躍の場を拡大できることも記述した。今後、日本医療情報学会や日本クリニカルパス学会、日本臨床検査技師会3団体連名でのガイドラインとして承認を得、普及された医療機関で活用できるように進めている。	医師や看護士など医療者の業務負担軽減を推進するガイドラインを作成した。クリニカルパスやAI-ICTによる業務削減、医師の働き方改革の実際を記述した。さらに、そのガイドラインには臨床検査技師が医師からのタスクシフトによって活躍の場を拡大できることも記述した。今後、日本医療情報学会や日本クリニカルパス学会、日本臨床検査技師会3団体連名でのガイドラインとして承認を得、普及された医療機関で活用できるように進めている。	第41回医療情報学連合学会・第22回日本医療情報学会学術大会(2021年11月18日)、第21回日本クリニカルパス学会学術集会(2022年11月27日)、第42回医療情報学連合学会・第23回日本医療情報学連合学会学術大会(2022年11月20日)、第22回日本クリニカルパス学会学術集会(2022年11月11日)、第43回医療情報学連合学会・第24回日本医療情報学連合学会学術大会(2023年11月24日)、第23回日本クリニカルパス学会学術集会(2023年11月11日)、のシンポジウムを開催した。	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	
16	ICTを利用した医学教育コンテンツの開発と活用に向けた研究	3	5	政策科学総合研究(臨床研究等ICT基盤構築・人工知能実装研究)	河北 博文	医学教育モデル・コア・カリキュラムに基づいた44症例の教材を作成した。視聴覚素材を用いたシナリオ症例の診療を疑似体験し、臨床推論、基本的診療手法、EBMの応用等の説明に解説し、診療録を記載しながら学習できる。広く医学者が活用することで我が国の医学教育の発展につながる。また、CBTリアルタイム試験で、心音や呼吸音等の音声や医療面接や検査場面の動画など、実臨床に近い問題を提示し、知識だけでなく技能も評価可能となった。本研究は学会のシンポジウムにも取り上げられ、我が国の医学教育において関心が寄せられた。	特記事項なし	特記事項なし	広く医学者が活用できるように、ICTを活用した標準化された質の高い医学教育コンテンツをAll Japanで作成する基盤を固めた。また、2020年の「医師国家試験改善検討委員会」で、コンピュータ制の導入が示された。動画や音声、画像等を取り入れた問題を作成し、インターネットを介したCBT試験システムを利用したリアルタイム試験を46大学で概ね円滑に実施し、医師国家試験のCBT化に向けて成果を示した。動画や音声を取り入れた実臨床に近い問題により、現行の国家試験では評価が困難である「技能」の評価が可能となった。	特記事項なし	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	
17	ICTを基盤とした卒前卒後のシームレスな医師の臨床教育評価システム構築のための研究	3	5	政策科学総合研究(臨床研究等ICT基盤構築・人工知能実装研究)	田中 雄二	ICTを利用した卒前卒後のシームレスな評価システム(PG-EPOC)の開発と、全国の臨床研修医6000名以上が利用するPG-EPOCの構築と、手術の連続的な習得、研修医の学習プロセスの違い、研修医評価の信頼性再現実性等の検討を行った。これらの研究で得られた知見は、現在の臨床研修制度を評価する一助となるものであり、評価結果と連携するもの改善への示唆や与えるものである。国際的にも優れた特徴を持つ卒前卒後のEPOC評価システムは、高い期待が寄せられた。	PG-EPOC(E-Portfolio of Clinical training for Post Graduates)を利用した研究から、臨床研修医への効果的な指導方法の開発、指導医の評価の標準化のための学術機会の創出など、研修医の成長に効果的な方法が今後検討されることが期待される。また卒前・卒後の臨床能力評価システムに置くことで、今後の臨床研修医の臨床能力向上に寄与することが期待される。	PG-EPOCの利便性、機能向上のため、利用者・担研究がからのフィードバックを元に、システム改善を実施した。研究データ抽出のためのプログラム開発を行っている。またPG-EPOCホームページhttps://pg-epoc.uminn.ac.jp/では、EPOCマニュアルの作成、システム開発、FAQ、個人情報保護・研究倫理指針など利用に際しての必要情報を提供している。	全国の臨床研修医の調査結果は、現在の臨床研修制度を評価する一助となるものであり、今後の臨床研修制度評価や評価項目、運用の改善へ新たな示唆を与えるものである。	PG-EPOCホームページhttps://pg-epoc.uminn.ac.jp/OC-EPOC(卒前用)Clinical Clerkship-EPOC)ホームページhttps://cc-epoc.uminn.ac.jp/を作成している。	4	3	1	0	6	3	0	0	0	0	0

No.	研究課題名	年度	研究事業名	研究代表者	専門的・学術的観点からの成果	臨床的観点からの成果	ガイドライン等の開発	その他行政的観点からの成果	その他のインパクト	原簿論文(件数)		その他の論文(件数)		学会発表(件数)		特許(件数)		その他(件数)				
										和文	英文	和文	英文	国内	国際	出版	取得	施策	普及			
18	歯科教育及び歯科医師臨床研修において一貫して利用できるオンライン評価システムの開発に関する研究	4	5	政策科学総合研究(臨床研究等ICT基盤構築・人工知能実装研究)	長島 正	令和3年3月に見直された歯科医師臨床研修の到達目標に沿って評価可能なオンライン評価システムを開発した。これによって、全国の臨床研修施設で統一された基準で歯科医師臨床研修における評価を、簡便かつ正確に行うための環境が構築できた。	歯科医師臨床研修において、標準的に使用可能なオンライン評価システムを開発した。これによって、研修歯科医の評価を効率良く正確に行えるように、優秀な歯科医師を養成する上で指導歯科医の負担軽減に大きく寄与することができた。	先行研究である「シームレスな歯科医師養成に向けた歯科医師臨床研修の評価に関する研究」で示されたガイドラインに基づいた評価可能なオンラインシステムを構築した。	本システムの完成により、全国レベルでの歯科医師の研修の状況を把握できるようになるだけでなく、歯科臨床研修制度の在り方、制度設計のために不可欠の重要な資料を得ることが可能であり、円滑な厚生労働行政実施のために、非常に有効であると考えられる。	特記事項なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
19	保健医療分野におけるデジタルデータのAI研究開発等の活用による倫理的・社会的課題の抽出及び対応策の提言のための研究	4	5	政策科学総合研究(倫理的・社会的課題研究事業)	中野 社隆	保健医療分野におけるデジタルデータのAI研究開発等の活用による倫理的・社会的課題の抽出及び対応策の提言のための研究。また、ゲノムデータの個人識別性に関する本邦および国際的な議論を踏まえ個人情報保護法に関するQA案およびガイドラインの修正案を提示した。成果は、本邦におけるデータ利活用の推進への活用に期待される。	大量の医療情報を使用する医療AI研究開発は患者の権利利益を侵害しないための保護措置を確保しながら、我が国の医療AI研究開発の活性化、国際競争力を高める、引いては国民の医療の向上に資する基盤となる研究である。	実務者向けの「医療デジタルデータのAI研究開発への利活用に係るガイドライン(案)」、事務向け「[事務書類の整備に向けた例文と解説案]医療機器開発に係るAI研究開発の体制整備ガイドライン」を作成した。また、ゲノムデータの個人識別性に関する本邦および国際的な議論を踏まえ個人情報保護法に関するQA案およびガイドラインの修正案を提示した。	当該研究成果は、厚生労働省・経済産業省・AMED主催の第2回SaMDフォーラムにて総合討論(2022年12月1日)、厚生労働省・経済産業省主催のSaMD医学官プラットフォーム2023-プログラム医療機器における産官連携「総合討論」第二部、プログラム医療機器における医療データの利活用について(2023年2月6日)などに普及活動を実施した。	当該研究成果は、厚生労働省・経済産業省・AMED主催の第2回SaMDフォーラムにて総合討論(2022年12月1日)、厚生労働省・経済産業省主催のSaMD医学官プラットフォーム2023-プログラム医療機器における産官連携「総合討論」第二部、プログラム医療機器における医療データの利活用について(2023年2月6日)などに普及活動を実施した。	0	0	0	0	10	0	0	0	3	0	0	
20	保健分野における新型コロナウイルス感染症等に関する国際機関への我が国からの戦略的・効果的な資金拠出と拠出に資する	3	5	地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究	蜂矢 正彦	本研究は政策研究であり、臨床的観点からの成果はない。			第45, 46, 47, 48, 49, 50回グローバルファンド(GF)理事会において、技術的な議論を要する議題に関して日本政府性の対応方針の原案を作成した。	グローバルファンド理事会、WHO執行理事会、世界保健協会などの会合に日本政府代表団の一員として参加し、関連する情報収集を行い、外務省や厚生省からの出席者をサポートした。	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
21	Universal Health Coverage (UHC) の推進のための世界の保健医療情報システム革新の効果を検証に資する研究	4	5	地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究	黒田 知宏	ICT(Information Communication Technology) の発展が、UHC(Universal Health Coverage) の推進に重要な役割を果たしていること、GDHM(Global Digital Health Monitor) とUHCI(UHC Service Coverage Index) との相関をもつて明らかにした。	特になし	特になし	我が国の支援策策定の際に、WHO等の国際機関と協力しつつ、課題や失敗を克服して推進し、国際的対話を促進すると共に、及び、財政・デジタル人材面での支援が有効であることを示した。	特になし	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0		
22	栄養に関する世界的潮流及び主要国における栄養関連政策の分析と課題抽出のための研究	4	5	地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究	和田 安代	日本の公衆栄養や予防教育が一般的となつた保健医療制度は、諸外国の参考と見られることが多かった。特に、アジアでの保健分野における栄養領域は、日本がリーダーシップを発揮できる領域であり、現在の動向を含めて広く情報発信することが望まれる。	日本の公衆栄養や予防教育が一般的となつた保健医療制度は、諸外国の参考と見られることが多かった。特に、アジアでの保健分野における栄養領域は、日本がリーダーシップを発揮できる領域であり、現在の動向を含めて広く情報発信することが望まれる。	特記事項なし	日本のUHCに栄養を結合した政策が行われていることは、世界に発信するべき日本の強みであることが明らかとなった。特にアジア等での栄養不良の二重負荷の解決には、日本が経験した栄養改善の専門人材養成と管理栄養士・栄養士の数々の普及が不可欠であり、そのための情報発信と支援が重要であることが解り、実際に提言や支援を行っただけでなく、今後の支援に大きく役立つ結果を得た。	栄養に関する世界的潮流及び日本を含めた主要国における栄養関連政策、栄養の主流化に向けた栄養に関するシンポジウムを企画・開催し、栄養分野だけでなく国際保健分野の研究者が参加するカンファレンス(グローバルヘルス合同大会2023)において、栄養改善に向けて国際社会が今後取り組むべき方向性および日本がなすべき役割について厚生労働省大臣官房国際課を含めて議論を行い、UHCにおける栄養の主流化に向けて、日本の栄養政策を考へる上での知見を得た。さらに、国際学会や管理栄養士養成大学での講演等を行った。	1	3	0	0	6	2	0	0	0	0	3	
23	生活保護利用者における多剤処方薬の実態把握と効果的な対応策立案に向けた研究～被保護者健康増進支援事業の先進事例の効果評価～	5	5	厚生労働科学特別研究	西岡 大輔	(1) 研究成果 社会医学・公衆衛生学の観点から、被保護者の多剤処方薬に関しては、被保護者個人に対する指導だけでなく、地区医師会や地区薬剤師会との協力や社会環境の整備が重要であることが示唆された。(2) 研究成果の学術的・国際的・社会的意義 被保護者の健康状態は一般集団と比較して好ましくない傾向があり、保険種別による健康格差の差が明らかになった。公的扶助受給が格差縮小に十分に作用していないという日本を含まない先進国の知見が日本生活保護制度にも当てはまることを示された。	(1) 研究成果 被保護者では健康上の不利が多いことが、好ましくない健康行動が多いことがわかった。被保護者には、独居や不労働といった要因が好ましくない健康状態や健康行動に関連していた。先進事例の評価では被保護者の健診受診率向上目的とした薬価十分効果が見られなかった。(2) 研究成果の臨床的・国際的・社会的意義 被保護者集団において健康に不利なリスクファクターが明らかになったことから、リスクが累積しやすい被保護者への選択的な健康支援策の実施と検診と健康管理支援事業で実施する根拠を作	なし	本研究成果は生活保護法および被保護者健康増進支援事業の見直しのための基礎資料を提供した。	本研究は新聞社による取材を受けた(記事としてはまだ公開されていない)。本研究結果は国際社会に知見を複数の自治体・社会福祉協議会等のための基礎資料を提供した。なお、2025年度に本研究成果を公衆衛生学会のシンポジウムで発表予定である。	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	
24	特定機能病院において職員が共有する院内情報の効率化に関する研究	5	5	厚生労働科学特別研究	浦松 雅史	本研究は、特定機能病院における情報の共有方法、とりわけ医療安全管理に関する情報の共有方法のあり方に関する現状の把握と今後の在り方に向けた実証的データの収集およびそれに基づいた議論を提示した。また本研究の知見は、今後の、我が国における医療機関における医療安全に関する知見や情報の効率化かつ効果的な周知・共有方法の構築に向けた基礎的知見となり得、特定機能病院のみならずその地圏内の病院に於ける情報の共有システム構築の基盤となる。	特定機能病院内では、医療安全等に際する総合的な情報はマニュアルという形態で電子または紙媒体で職員が参照できる状態で保存されている。しかし、アクセス等に制約があるため、現時点ではそうしたマニュアルの抜粋であるポケットマニュアル等を指す形で職員が情報にアクセスできている状態となっていることが明らかとなった。こうしたことは、患者や職員の安全性を脅かす事象を予防し、または安全性が脅かされる事象が発生した際に被害を最小化にとどめるための情報取集、かつ効率的に周知する方策を検討する際の基盤となり得る。	該当なし	本研究においては、医療安全の規制やルール、また事故情報や適切な対応手順等が、医療機関内部において適切かつ即時性をもって周知される必要があることから、特定機能病院において整備されている医療安全管理マニュアル等から、重要とされる点を選択したポケットマニュアル等の作成、運用管理態を明らかにした。その成果は、ポケットマニュアルのあり方において、個々の医療機関の安全への取組の経緯や歴史、また安全への考え方や方針を踏まえる重要性を明確にし、ポケットマニュアル等の整備に向けての施策推進に貢献するものである。	本研究の期間中に、88の特定機能病院のうち、52の医療機関から協力の申し出があり、さらにこうした医療機関と関係をもつり層強化し、本研究課題に関する議論を深めるとともに、医療安全等の院内・院外の在り方等その運用管理、さらにはそれらの電子化といった課題に関して特定機能病院等での認識を高め、さらに共同して新たな事業を展開し、こうした認識をより高める予定である。	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
25	看護師養成所2年課程(通信制)の教育支援に資する研究	5	5	厚生労働科学特別研究	奥 裕美	看護師養成所2年課程(通信制)の教育を支援し、その充実につながる教員研修ツールを作成した。2年課程通信制の教育実践については、その特殊性から教育経験知や実践知の蓄積が不可欠で、そこで、2年課程通信制の教育の一環としてある教員が教育の優良事例を収集し、自らのニーズに合った研修教材を作成することができたことは、通信制の在り方について議論を行う上で意義がある。	作成した研修ツールは、それぞれの教育機関で必要時修正して使うことができるよう、編集可能なツールとして提供した。既に研修等でも利用した教育機関からは、使い勝手が良い、ツールができてよかったという反響があった。	開発したガイドラインの一部は、2024年3月8日の医事審議会保健師助産師看護師分科会に検討され、作成したガイドラインを看護師養成所2年課程(通信制)に配布し、教員の教育力向上を図ることが提案された。	看護師養成所2年課程(通信制)に向けた教員研修ツールを開発し、2024年3月8日の医事審議会保健師助産師看護師分科会の資料として活用された。	ICTの発展により、通信制以外の教育機関でもオンライン授業を行うなど、通信教育の要素を活用する場面も増えている。本研究で開発した研修ツールや、収集した優良事例は、今後通信制の看護基礎教育機関でも活用する可能性がある。	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
26	遺体を取り扱う事業者や無縁改葬等の現状調査及び今後の方策検討に資する研究	5	5	厚生労働科学特別研究	横田 健	葬儀事業者の登録制度の予備的実証を踏まえ、自治体による登録基準策定の策定には至らなかった。しかし、地域による慣習の違い、また事業者の規模に起因する「違い」も少なくないこと、登録基準策定に際しての留意点について、今回の全調査で具体的なデータ・無縁改葬に伴う私的・法的権利関係について、実務上の慣習として許容されている実態を基として位置付けを整理した。このことにより、無縁改葬にかかわる一連の手続きについて、初めて、これを包括的な形で法的な裏付け提示した。	研究課題から、「臨床的観点」は馴染まない。	本研究は、アンケート調査の結果を踏まえ、今後の方策として、遺体を取り扱う事業者について業界横断的な第三者による登録制度を検討するしていた。本アンケート調査の背景にある根本的な問題に対する解決手段の一つになり得るものと考えられる。今回の調査結果で明らかとなった遺体を取り扱う事業者における公衆衛生に関する課題には、継続的に実態把握や知見の収集を行うことが望ましく、登録制度はこれに寄与する方策と見られる。	「葬儀事業者の登録制度の実現に向けた予備的実証成果を得た。」 「無縁改葬に伴う整理により生じる私的・法的権利関係について、実務を反映させた課題の整理と、一定のあり方について提示した。」	現在のところは無し。	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

No.	研究課題名	年度	研究事業名	研究代表者	専門的・学術的観点からの成果	臨床的観点からの成果	ガイドライン等の開発	その他行政的観点からの成果	その他のインパクト	原簿論文(件数)		学会発表(件数)		特許(件数)		その他(件数)			
										和文	英文	和文	英文	国内	国際	出願	取得	施策	普及
27	海外における標準化を有した高品質医療リアルワールドデータ基盤構築のための調査研究	5	厚生労働科学特別研究	山下 貴徳	海外リアルワールドデータ(RWD)の活用事例と基盤構築に向けた行政的な支援や事業の収益体制、開通規制等についてヒヤリング等を目的とした調査を行い、海外との共同研究によるグローバル化展開を視野に入れた海外連携の人材交流を推進した。世界に最も広範囲で先進的な地域を網羅し、実績を上げているOHDSIの活動を把握し、OHDSIで推進している世界規模のRWD分析用の標準規格のOMOP-CDMの実装事例について情報収集を実施した。	直接的に臨床的観点の特記事項はないが、OHDSIは国際共同観察研究の基盤であるため、これに参加することで観察研究による研究開発を促すというフィードバックすることが可能となる。	本研究におけるガイドライン開発などの特記事項は無し	世界的にOHDSIの参画とOMOP-CDMを基盤としたRWDの活用が進んでおり、多施設連携・国際連携の取組みによる論文も増加傾向であった。診療データ(病名、処方箋、検査結果)以外にも、オンラインやゲーム領域ターゲットとなる傾向があり、ユースケース毎にプロジェクトがあり、日本国内の整備が進むとより大規模データによる精度の高い研究成果の創出の期待が確認された。	OHDSIの参加と、国際標準データモデル(OMOP-CDM)の導入は欧州、アジア諸国にて積極的である。その中で特に韓国、台湾、ドイツなどのメンバーと友好関係が築かれた。日本国内においてこの数年以内に国内において基盤を構築し、OHDSIに参加することが重要である。逆に遅れると観察研究の分野においてJapan Passingに陥ることを危惧する。	0	0	2	0	0	0	0	0		
28	各国の電子処方箋の制度及び医療DXの実態の把握のための研究	5	厚生労働科学特別研究	池田 和之	各国外および地域における電子処方箋およびその関連状況を把握したことで、本邦での社会実装における課題や今後の展望が明らかになった。さらに本研究の報告でも多数の参加者より多くの意見があり、大きな反響があった。研究課題にも示し通り、海外と本邦との違いが明らかとなり、本邦での医療DX推進に向けての取り組みが加速されることが期待される。	本研究は直接臨床に關与しないが、研究課題に示したような新たなガイドライン等の開発に貢献が期待される。また、電子処方箋システムを再構築することで、より安全で効果的な診療を実現することが期待される。また、電子処方箋システムにより収集された電子データは、医療・医学の進歩にも貢献すると期待される。	新たなガイドライン等の開発に貢献が期待される。また、電子処方箋システムを再構築することで、より安全で効果的な診療を実現することが期待される。また、電子処方箋システムにより収集された電子データは、医療・医学の進歩にも貢献すると期待される。	各国および地域の電子処方箋の状況の調査により、これまでの海外での取り組みや課題を踏まえたうえで行政実装を展開できる。今後本研究成果は健康・医療・介護情報利用検討会や電子処方箋等検討ワーキンググループなどで活用されることを期待する。	厚生労働科学「各国および地域の電子処方箋の制度及び医療DXの実態の把握のための研究」調査報告会および公開シンポジウム「調査報告会および公開シンポジウム」を開催し、海外および地域の電子処方箋の課題を調査した。	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
29	NDBの迅速提供に向けたスキーム再構築に資する研究	5	厚生労働科学特別研究	山本 隆一	通年ハネルデータは臨床疫学分野でのNDBの有効性を高める可能性が高いと考えられた。	NDBを活用した分析で、様々な分野の臨床評価が進捗すると考えられる。	NDB提供のガイドラインに反映される予定である。	匿名医療情報等提供に関する専門委員会およびその上位審議会でのNDBの迅速提供のあり方に関する議論の基礎資料として利用された。	諸外国でのデータ提供の現状も明らかで、最終7日提供を目指すNDBの取り組みが野心的であることを明らかにできた。	0	0	0	0	0	0	0	2		
30	認知症医療の進展に伴う社会的課題の検討のための研究	5	厚生労働科学特別研究	新井 哲明	東京大学医学部附属病院早期探索開発推進室が行っている高齢者を対象としたコホート研究(J-TRO研究)参加者と日本認知症学会・日本老年精神医学会等の専門医に向け、オンラインでのアンケートを実施した。レクニックル期を含む高齢者の疾患修飾薬に対する期待の大きさ、実態状況や副作用への懸念などの実態が明らかとなり、今後の治療体制構築に有意義であった。日本人の多数についての初の調査であること、本邦での学術的意義が高く、現在その成果をまとめた論文を国際誌に投稿中である。	疾患修飾作用を有する抗Aβロイド抗体薬が臨床実用となったことを踏まえ、文献レビューおよび調査に基づき、疾患修飾薬の開発の進展に伴う課題を抽出し、それらへの対応についての提言を作成した。現在策定に向けて検討中の認知症施策推進基本計画に、今回調査に基づいた適切な医療連携による薬剤投与体制および早期療法の社会参加を促進するコミュニティ形成や治療対象とならなかつた人への心理社会的サポート体制を含む社会体制の構築等を求めることにより、新たな時代に向けた認知症の共生社会の実現を促進することが可能となる。	文献レビューおよび調査に基づき、非薬物療法、多面的な価値の評価、患者層別化、ハイオプナー、プレリクニックル期の適応、連携等について検討した。その結果、社会的意義、啓発活動、適応、副作用への対応、包括的体制、医療体制の地域格差是正、医療弱者への支援、疾患修飾薬導入後の研究継続および患者層等に関する課題を抽出し、提言を作成した。本研究の成果は、令和5年12月10日開催の中央社会保健医療協議会および同月25日開催の第4回認知症と向き合う幸福社会「実現会議」における検討のための基礎資料となった。	東京大学医学部附属病院早期探索開発推進室が行っている高齢者を対象としたコホート研究(J-TRO研究)参加者向け、オンラインでのアンケートを実施し、疾患修飾薬導入に対する期待の大きさ、実態状況や副作用への懸念などの実態が明らかとなり、今後の治療体制構築に有意義であった。日本人の多数についての初の調査であること、本邦での学術的意義が高く、現在その成果をまとめた論文を国際誌に投稿中である。	第42回日本認知症学会学術集のシンポジウムにおいて、新井、岩田、春日が、本研究の成果を基に「認知症の新規治療薬、非薬物療法、ハイオプナー」等について発表された。また、我が国における疾患修飾薬による認知症の治療体制に関する課題に関する提言を含めた本邦での成果に関する記事も、日刊薬業に掲載予定である。	0	0	2	10	0	0	0	0	2	3
31	平時及び有事における政策決定に資する質の高いエビデンスを創出する人材を育成するための研修プログラムの開発研究	5	厚生労働科学特別研究	曾根 智史	健康危機管理事業発生時、エビデンスを迅速かつ網羅的に収集・整理・審査できる研究者等と行政官が協働することで政策決定に資するエビデンスの迅速な創出を目指したワークショッププログラムを開発した。ワークショップが、①平時からの両者のコミュニケーションツールに利用できること②有事に両者の信頼や対応事項の明確化③有事に両者が協働できる素地となり得ること、が明らかになった。行政官と研究者等との平時からのネットワーク構築・強化により、有事において迅速で適切なエビデンスを創出できる体制整備が期待できる。	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
32	日本におけるカニイザル(非ヒト重長類)の需要と供給の現状把握と不足見込みの推計並びに今後の検討・提言に向けた研究	5	厚生労働科学特別研究	三好 一郎	新型コロナウイルス感染症のパンデミックや中国の輸出停止により、医薬品開発試験や基礎医学研究に必要な不可欠なカニイザルの価格が高騰し入手困難な状況に陥ったことから、実態を把握するために、医薬品企業及び安全性試験受託試験機関、アカデミアにアンケート調査等を実施した。パンデミック以降、我が国ではカンボジアとベトナムからカニイザルが輸入されており、2023年は2012年以降で最大の数量であった。価格高騰により国内入手が妨げられたことから受託試験・開発研究に支障が生じたことが示唆された。	特になし	特になし	1)パンデミック下における研究開発の遅延はワクチン、治療薬の開発の遅延に直結する。価格や品質、防疫などの観点から、いかなる状況下においても一定数の個体を円滑に利用するために、国産のカニイザルを確保することは重要課題である。我が国で最もカニイザルの繁殖・飼育の実績や知見を蓄積している医薬品・健康・栄養研究所重長類医学研究センターによる、繁殖や生産・頒布体制、並びに人材育成も含めた研究環境の整備強化を合理的な対応措置のひとつとして提言する。	1)「SAL不足の実態把握へ、認識のズレ埋まるか」厚生労働研究、特定ルート依存への懸念も「日刊薬業2023年12月27日に掲載された。2)「実験用サル」の価格、コロナ流行前の5倍に高騰。中国輸出停止の影響が「20週で1億円以上も必要」読売新聞2024年1月30日刊に掲載された。3)日本動物実験代替学会第37回大会「動物実験代替」としてのNHP(非ヒト霊長類)の現状と動物実験代替法開発の取り組み」2024年1月29日(開催予定)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
33	就労選択支援従業者の養成のための研修における標準プログラムの開発に関する研究	5	厚生労働科学特別研究	前原 和明	就労選択支援は、令和7年10月から開始されるサービスであり、これまでの研修実績が乏しい。本研究は、これに携わる支援者へ求められる知識及びスキルを整理し、今後の従事者の養成等に活用できる。また、多くの実践者による就労選択支援の動向に注目しており、本研究を通じて、現場の実践者に制度を周知することができた。	今後、サービスの開始とあわせて創設される「就労選択支援養成研修プログラム」を成果として作成した。今後は、この成果に基づき、具体的な研修システムの構築に大きく寄与すると考えられた。	就労選択支援者養成研修の研修プログラムを検討するための標準プログラムを成果として作成した。今後は、この成果に基づき、具体的な研修システムの構築に大きく寄与すると考えられた。	本研究の成果である標準プログラムは、厚生労働省の「就労選択支援に係るマニュアル等の開発及び「全国障害者就業就労支援センター」の仕掛けにおける例としてもちいられていられ、研修構築に貢献した。	JEEPの「第31回職業リハビリテーション研究、実践発表会」シンポジウム、「全国障害者就業就労支援センター」宮崎大会シンポジウム等の全国レベルの団体での研究成果の発表を行った。	3	0	1	0	0	0	0	0	1	
34	身寄りのない人や意思決定が困難な人の医療行為の同意に関する実態把握のための研究	5	厚生労働科学特別研究	山縣 悠太郎	本研究は、身寄りのない人や意思決定が困難な人の医療同意を支援する際の留意点や標準的なプロセスを提言するにあたり、医療同意に関する判例を収集し、その実態を把握することができた。この結果を基に、法的根拠をふまえた提言をいくことが可能となった。	(1)研究成果 医療同意に関する判例が27件抽出された。医療機関が本人・家族に説明する場合の説明義務や、家族等の第三者に説明をする際の守秘義務の範囲等が課題として明らかになった。(2)研究成果の臨床的・社会的意義 国内では法的根拠に基づいた本人および第三者による医療同意の在り方についてコンセンサスを待たないプロセスは見当たらない。本研究結果により、身寄りのない人や意思決定が困難な人の医療同意を支援する際の法的根拠をふまえた提言に資することが可能となった。	身寄りのない人や意思決定が困難な人の医療同意において、身元保証サービス事業者が支援者となるケースが近年増加している。身元保証サービス事業者は、成年後見制度等の公的なサービスでは補えない部分、一死専断性が高い行為、事実行為や死後事務等をカバーしている現状がある。今後は、身寄りのない人や意思決定が困難な人の医療同意における身元保証サービス事業者の支援のあり方についての指針を作成する予定である。	本研究が作成した「身寄りがいない人の入院及び医療に係る意思決定が困難な人への支援に関するガイドライン」、「身寄りがいない人の入院及び医療に係る意思決定が困難な人への支援に関するガイドライン」に基づき事例集について、関係機関やNPO等などから問い合わせが多数あり、現在も研修会や講演の依頼が絶えない。今後、高齢者の単身世帯、認知症高齢者がますます増加することが予想され、本研究結果に基づき指針についても大きな反響を呼ぶことが期待される。	0	1	3	0	0	0	0	0	0	4	
35	救急医療機関における訪日外国人患者の未収金の実態把握と防止策検討のための研究	5	厚生労働科学特別研究	北川 雄光	(1)研究成果 全国の二次・三次救急医療機関に対して未収金発生事業に関するアンケート調査を行うことにより、未収金の実態を把握するとともに発生要因が明らかになった。(2)研究成果の学術的・国際的・社会的意義 国内外的な海外旅行保険会社との連携による国際的・社会的意義 国内外的な海外旅行保険会社との連携による国際的・社会的意義 国内外的な海外旅行保険会社との連携による国際的・社会的意義 国内外的な海外旅行保険会社との連携による国際的・社会的意義	(1)研究成果 これまで明らかにされてこなかった未収金の具体的な状況や発生要因が判明し、今後の当該問題に対応するための効果的な施策の実施や医療機関への有益な情報提供に寄与するデータが蓄積された。(2)研究成果の臨床的・社会的意義 本研究が効果的な施策の在り方を検討するための貴重な基礎資料になるとともに、当該研究成果を「医療機関のための外国人患者向け入付カード」等に反映させることにより、今後全国の地方自治体や医療機関の未収金対策が進むことが期待される。	本研究は救急診療における外国人患者の現状を把握するための調査研究であり、本研究成果をもとに、今後ガイドライン策定に向けて検討を開始する。	全国の救急医療機関を対象とした未収金に関する実態調査ならびに海外旅行保険会社・医療アセスメント会社との円滑な対応のための対応に関する調査を行った結果、訪日外国人患者の効果的な未収金防止対策について検討するための重要なデータが蓄積された。	今後外国人患者の未収金問題に対する具体的な政策につながる大きな布石となる研究成果を創出した。	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

No.	研究課題名	年度		研究事業名	研究代表者	専門的・学術的観点からの成果	臨床的観点からの成果	ガイドライン等の開発	その他行政的観点からの成果	その他のインパクト	原簿論文(件数)		その他論文等(件数)		学会発表(件数)		特許(件数)		その他(件数)			
		開始	終了								和文	英文	和文	英文	国内	国際	出願	取得	施策	普及		
36	在宅医療現場における多職種連携二つの客観的指標の開発研究	5	5	厚生労働科学特別研究	岡田 就特	在宅医療での多職種連携の先行研究は、平時の連携のプロセスや関係性に関するものが多かったが、本研究により、時間外等における急変時の困難事例の発生状況について職種間で認識の相違がみられること、連携先の時間外対応体制の把握、患者急変時の対応方針の共有や事前の取り決めなどに課題があることを見出した。さらに、世界に先駆けて急速な少子高齢化が進む日本において、地域性ならびに在宅医療体制を含めた連携課題の具体例を初めて明らかにした研究であり、学術的・国際的・社会的にも意義が	在宅患者の急変時の円滑対応や医療資源の少ない地域における効果的な連携体制に関する示唆をならびに、在宅医療連携におけるPOCA推進に役立つ評価指標の提案により、安全かつ質の高い在宅医療サービス提供の推進につながるなど、臨床的観点からも意義ある研究成果が得られたと考える。	特記事項なし。	本研究は、規制改革実施計画に位置付けられている政策課題の検証を学術的に確かな方法で行うことを可能とする効果がある。本研究成果は、今後、厚生労働行政において検討される在宅医療における医師、看護師、薬剤師間の連携における課題について、議論の立脚点を提供することになると考える。	特記事項なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
37	HIFU施術における人体への侵襲性の評価研究	5	5	厚生労働科学特別研究	河野 太郎	HIFUを合併症を分析して、原因を解析した。現在まで合併症の報告は症例報告がほとんどで、その原因解析は不十分であったが、今回、その理由と対策が判明した。成果は日本形成外科学会総会で報告され国内外から大きな反響があった。	HIFUの合併症の原因が、設定によるものと解剖学的特徴によるものであることが判明し、合併症の回避が可能となった。	美容医療向けのHIFUのガイドラインの開発が今後の課題である。	報告された合併症は、医師の医学的判断および技術によって低減可能な危険性であり、「危険性の医療関連性」が肯定されると考えられる。また、若返り治療や産後治療は美容外科で従来から実施されてきた行為自体の医療関連性は高いため、HIFU施術には医療行為が適当性が肯定できると考えられる。	HIFU治療は医療機関以外でも施行されているのが現状である。HIFU治療は、「危険性の医療関連性」が肯定され「行為自体の医療関連性」は高く、エスラ用のHIFUや家庭用のHIFUのあり方も影響が大きいと考えられる。	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	
38	医療機関・薬局の低密エリアにおける医薬品供給の実態と流通コスト分析	5	5	厚生労働科学特別研究	東 伸一	本研究は医療用医薬品の流通段階での不採算状況を明らかにし、医薬品卸の地域配送活動の実態と流通コストについて2次医療圏を単位とした分析を試みた。メニューデータを基にした空間情報分析からは同一道県内における2次医療圏間の階層関係が浮き彫りになった。周知2次医療圏においては、社会的・地理的・気候的条件などの組み合わせにより卸支店の取引先(件数)の配送時間が長くなり、それが配送コストの増加に有意な影響を与えることが明らかになった。今後研究を継続し論文や学術書などの刊行に注力する計画を立てている。	本研究課題は社会科学領域における学術研究であるため、臨床的観点からの直接的な効果が期待される性質を有していない。ただし、本研究により得られた知見が医療用医薬品の安定供給に貢献することがあれば、医薬品流通の効率性と有効性をめぐるとの(部分的)解決やそのための制度改善に貢献することのできる可能性がある。	該当なし	該当なし。追記事項が発生した場合に随時、本欄を更新するものとする。	該当なし。追記事項が発生した場合に随時、本欄を更新するものとする。	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
39	医療機関におけるサイバー攻撃対応のための事業継続計画(BCP)の普及に向けた研究	5	5	厚生労働科学特別研究	鳥飼 幸太	サイバーセキュリティ対策は事業のワークフロー特性を十分に理解して計画することが不可欠であり、本研究は病院臨床に特化したものがあっても病院においては汎用性の高いBCPチェックリストとマニュアルを作成することができた。またガイドライン4.0版のBCP(BCP)の普及に高い汎用性を提供するものと考えられる。	病院臨床を支える電子カルテを含む病院情報システムにおいて、最も価値の高い事業継続性を支える方法として、BCPを策定して備えることが重要であり、病院全体をマネジメントする研究者の経験と共有し、200床以上の病院において実効性の高い項目に絞り込んだことが重要な成果であると考えられる。	本研究成果は医療情報システムの安全管理に関するガイドライン第6.0版の遵守に向けた取り組みを支持するものであり、アクティブディフェンスについての項目拡充が望まれる点について整理できた点が必要であると考えられる。	令和6年に診療録管理体制加算1の要件となるIT-BCP策定とチェックリストとして採用されたことから、行政における実施方針の裏付けとなる研究となることが重要であると考えられる。	今後は機能要件だけでなく、体制(組織・役割配属)などを含めた「アクティブディフェンス」を可能とする施策の提案につながることを期待される。	0	0	4	0	4	0	0	0	0	0	0	1
40	臨床研究法へのスポンサー概念の導入のための調査研究	5	5	厚生労働科学特別研究	沖田 南都子	スポンサーの責務に関する国際状況の整理を行うとともに、現行の臨床研究法施行規則の各条項で想定される責務者を、国際状況の調査結果ととも整理した。臨床研究法施行規則で規定されている内容は、ICH-GCP(R2/R3)、米国、英国、欧州において、どのように規定されているかが明確になった。	該当なし	該当なし	スポンサーの責務に関する国際状況の整理を行うとともにアンケートにより国内の臨床試験の実施状況やスポンサー導入の課題を調査し、臨床研究法改正におけるスポンサーの定義・範囲や責務を整理した。臨床研究を実施する現場での課題も明確になったことから、本研究成果が新たな臨床研究実施体制の円滑な導入につながると考えられる。	該当なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
41	化学テロ発生時に必要な薬剤の国産備蓄等の適正化の研究	5	5	厚生労働科学特別研究	若井 聡智	化学テロに用いられる化学物質に対する各種解毒剤の迅速試験結果をアンケート形式に外挿する「化学テロ発生時に必要とされていること」を特定した。ローリングストックの期間を3年間に延長すること非常時に用いられる解毒剤の備蓄時の費用を抑制できると考えられる。	386病院と39業者からの回答を分析し、現時点で差別的な高いと認められる化学テロに用いられる化学物質に対する各種解毒剤からランニングストック化可能な薬剤5種類を抽出した。これらをランニングストック化することにより、備蓄量の購入・回収・廃棄に必要な予算の削減又は圧縮が可能となる。	現時点ではガイドラインへの反映はされていないが、今後ランニングストック化可能な薬剤を考慮する上で、①長期保存が可能なもの、②適応が広いもの、③安定供給が見込めるもの、④利用頻度が高いもの、⑤管理が容易なものを要件とすることが必要であると考えられた。	ランニングストック化可能な薬剤を提案したが、市場流通は経時的経年的に変化が起こる側面もあるため、本研究と同様に、ランニングストック化が適切かどうかを評価する調査は継続的に実施されることが必要である。これにより、最新の化学テロに用いられる化学物質や、それに対する最新の各種解毒剤を、常にアップデートできると考える。	現時点では特記事項無し。	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
42	特定機能病院の開発に資する研究	5	5	厚生労働科学特別研究	楠岡 英雄	特定機能病院のほとんどが大学附属病院であり、その結果、高度の医療の提供と共に、研究・研修に重点を置いている傾向が見取れた。これは特定機能病院でない高度大規模病院の比較において明らかとなった。また、大学附属病院でない特定機能病院では、感などの特定領域を対象としている場合は診療内容が明確であるが、総合的な診療を行っている病院では高度大規模病院との区別が明確でなかった。	市民アンケートからは、特定機能病院として必要とすること、高度な医療、詳しい検査、難しい手術といった患者の立場と受け受ける診療のことが多くあり、臨床研究・治療・教育・研修の役割については意識されていなかった。このような認識のもとで医療を受け、担当が研修医だった場合、特にその結果が望ましくないという場合であった場合には、患者が「きちんとした医療を受けられなかった」というような感情を抱き、医療者への不信感につながりかねない危険性が感じられた。	今後、大学附属病院、特定の診療領域を担う病院、総合的な診療を行う病院など、その病院の特色に応じた特定機能病院の担い手としてその条件の明確化が必要と思われる。	現在すでに承認されている特定機能病院、及び将来的に特定機能病院を目指す可能性のある大規模病院が担っている医療・研修・研究について、現状を科学的に示すことで、令和6年度に開催を検討している特定機能病院のあり方検討会において、承認要件の見直しを議論する際の基礎資料となると考えられる。	患者・家族を含め、一般市民には、特定機能病院の担い手役割を十分に伝え、理解してもらい、単なる高度大規模病院と誤解し、その結果、不信感につながりかねない危険性が感じられた。	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
43	遺伝子改変を伴った異種臓器の移植に関する再生医療等安全性確保法の適用と運用および公衆衛生上の安全性の確保に向けた調査研究	5	5	厚生労働科学特別研究	山口 照英	遺伝子改変した異種臓器移植にかかる感染症伝播等について、CoA抗原のノックアウト、ヒト補体抑制因子の導入、グリコシルノーマン糖のノックアウトが、従来の人獣共通感染症に加えどのようなリスク要因になり得るか専門家へのアンケートや文献、ガイドライン等を踏まえて考え方をまとめた。これらの成果に基づいて異種臓器の移植に伴う公衆衛生上の感染症問題に関する指針(異種臓器指針)の改定案をまとめることができた。	2024年5月未だに世界で5例の異種臓器移植が実施された。用いられた異種臓器はすべて遺伝子改変された動物から調製されたものである。異種臓器はもともと懸念される点種の壁を越えた感染因子の伝播であり、公衆衛生の観点からの対策が求められる。特に種の壁を形成していると思定される遺伝子を改変することによりリスクの対応が重要である。この観点から異種臓器指針をまとめることができた。投与後の検査のみならず、投与後のサーベイランスのありかたなどを示すことができた。	平成28年に発出された「異種臓器の実施に伴う公衆衛生上の感染症問題に関する指針」改定案について、遺伝子を改変した動物からの臓器を移植する点の対策について、改定案をまとめることができた。	異種臓器移植の臨床開発においては、その安全性や適当性の審査をどのように行うか、どこまでの工程を対するに、さらにこの審査も含めて議論を行い、審査体制等について提案することができた。	異種臓器移植は、我が国の同種臓器移植が進まない現状を打破する一方で、公衆衛生上の懸念も含めてそのリスクを国民の十分な理解を得た上で進めることが重要であり、両面を含めた議論を行った。	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
44	南海トラフ地震等大規模地震発生時のドクターヘリ運用体制構築に向けた研究	5	5	厚生労働科学特別研究	本間 正人	本研究の成果が、日本救急医学会、日本臨床救急医学会、日本航空救急医学会、日本災害医学会の4学会合同委員会で審議された。成果が南海トラフ地震等大規模地震発生時のドクターヘリ運用体制構築のためのガイドラインとして厚労省へ提出されるとともに、4学会代表者の連名で、閣議学会や日本医師会、日本赤十字社等連帯連絡会、都道府県、全国のドクターヘリ基地病院に対して周知される予定である。本研究の成果が契機となり、各方面の議論を経て全国の体制整備が進むことを期待できる。	最新の被害想定から南海トラフ地震被害の最も負傷者数の多いケースで重傷者(生命の危険が切迫しているもの)4,148人がドクターヘリ搬送対象となること明らかとなった。本研究は、具体的な医療搬送計画に活用されること期待される。	本研究の成果が、日本救急医学会、日本臨床救急医学会、日本航空救急医学会、日本災害医学会の4学会合同委員会で審議され、「南海トラフ地震等大規模地震発生時のドクターヘリ運用体制構築のためのガイドライン」が作成される見込みである。	・本研究成果は、南海トラフ地震防災対策推進基本計画(平成28年3月策定)の見直し作業に活用される。 ・本研究成果は、必要に応じて厚生労働省医政局地域医療計画課長通知(平成28年12月5日医政地発1205第1号)の改訂に活用される。 ・本研究の成果は、日本災害派遣支援チーム Disaster Medical Assistance Team(DMAT)検討委員会における検討のための基礎資料とされる予定である。	0	0	0	0	12	0	0	0	0	0	0		

No.	研究課題名	年度		研究事業名	研究代表者	専門的・学術的観点からの成果	臨床的観点からの成果	ガイドライン等の開発	その他行政的観点からの成果	その他のインパクト	原著論文(件数)		その他論文(件数)		学会発表(件数)		特許(件数)		その他(件数)			
		開始	終了								和文	英文	和文	英文	国内	国際	出願	取得	施策	普及		
45	在宅医療における薬剤師と関係職種連携の推進と患者満足度の向上のための調査研究	5	5	厚生労働科学特別研究	渡邊 伸一	在宅患者へ適切な薬物治療を提供する環境整備のための対応策の検討を行ったため、病院・診療所、薬局及び訪問看護事業所に対する調査を行い、在宅患者への薬物治療提供に関する実態を明らかにした。	在宅患者へ適切な薬物治療を提供する環境整備のための対応策の検討を行ったため、病院・診療所、薬局及び訪問看護事業所に対する調査を行い、在宅患者への薬物治療提供に関する実態を明らかにした。	特記事項なし。	在宅患者へ適切な薬物治療を提供する環境整備のための対応策の検討を行ったため、病院・診療所、薬局及び訪問看護事業所に対する調査を行い、在宅患者への薬物治療提供に関する実態を明らかにした。これらの調査結果は、2024年5月17日の薬局・薬剤師の機能強化に関する検討会の資料として活用され、薬局・薬剤師の機能強化に貢献した。	特記事項なし。	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0		
46	法令改正に向けた産業用途大麻取締法における管理基準策定に資する研究	5	5	厚生労働科学特別研究	瀬野 裕之	本研究は大麻取締法改正法施行に向けた新たな種子管理法や低THC含量の大麻確保に向けた検査法の検討を行った。種子を人工工場で環境制御下において生育することで従来の栽培の約半分の生育期間に短縮することが可能となった。大麻の分析法やサンプリング手法についても有用なデータを得ることができ、今後の改正法施行に向けた重要な基礎データとなると期待される。	本研究においては改正法施行に向けた新たな検査法確立に向けた検討であるが、今後改正法施行後に医療用目的としての低THC含量の大麻の生産が進めば、CBDの医薬品としての使用が推進され、医療現場においても恩恵を受けることになると期待される。	本研究においては、大麻取締法改正法施行に向けた新たな種子管理法や低THC含量の大麻確保に向けた検査法の検討を行った。それにより得た知見を元に環境制御下での種子からの大麻生育検査、大麻草サンプリング手法、大麻草成分分析検査法などの検討を行ったもの、成分分析法については今後さらなるバリデーションを行うことにより公的なマニュアルとしてのガイドライン作成が可能と考えられた。	本研究においては、屋外における大麻草栽培においてサンプリング手法の検討を行ったが、各個体を細かくサンプリングして詳細に検討した例は過去にはなく、これらの基礎データは現在継続して分析を行っている部分を含める形で今後論文としてまとめる予定であり、サンプリング法は今後の公的検査法確立においては重要な要素になると考えられた。	特になし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
47	大麻由来製剤中に混入する微量Δ9-THCの試験法策定に資する研究	5	5	厚生労働科学特別研究	花尻 瑠理(木倉 瑠理)	「大麻取締法及び麻薬及び向精神薬取締法の一部を改正する法律」では、大麻由来製剤について、麻薬成分Δ9-THCの残留限度値(Δ9-THC及びTHC-A)が規定され、Δ9-THC-Aの検出を認めれば判定可能な分析法が必要とされている。本研究では、大麻由来製剤中に混入する微量のΔ9-THC(Δ9-THC及びΔ9-THC-A)について、LC-MS/MS又はLC-QTOF-MSを用いた標準的な大麻製剤中のΔ9-THC分析法を策定し、分析を行う際の留意点を取りまとめた。	本研究は臨床研究ではなく、大麻由来製剤の監視指導行政に貢献するために実施した。	本研究結果をもとに、「大麻由来製剤に含まれるΔ9-THCの標準的な分析法(案)」を策定し、厚生労働省医薬局監視指導・麻薬対策課に提出した。	厚生労働省医薬局監視指導・麻薬対策課に提出した「大麻由来製剤に含まれるΔ9-THCの標準的な分析法(案)」は、2024年5月30日に公示された大麻取締法及び向精神薬取締法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令案に、ユーザーが公開された。大麻由来製剤の安全かつ適切な流通の確保のため、分析機関において、適切な分析が行われることが期待される。	今後、学会の特別講演等で、本結果を踏まえた内容の一部を説明する予定である。	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	
48	医薬品の投与により免疫が低下した患者における至適なワクチン接種のための調査研究	5	5	厚生労働科学特別研究	平山 雅浩	本邦において、免疫を低下させる薬剤を投与される患者においては、感染症予防のためにワクチン接種される可能性があるが、小児期に定期接種したワクチンや成人で改めて接種される状況や、混合ワクチンを使用する場合、目的の病原体に対するワクチン以外のワクチンも同時に接種される状況が想定される。本研究の成果として、免疫が低下した、あるいは、それが予想される患者において、感染症予防目的としたワクチン接種を行う際の有効性と安全性に関する指針と与える上で有意義なものと考えられる。	治療により免疫抑制状態にある患者に、感染症予防のためにワクチン接種を行うにあたり、有効性と安全性に関する情報が不足している。本研究は、本邦または欧米のガイドラインや論文等を踏まえて、ワクチン接種における有効性と安全性に関するエビデンスの整理及び情報収集を行い報告書として取りまとめた。本研究成果は、学会等がとりまとめるワクチン接種に係るガイドラインの参考資料となり、多くの臨床現場で活用されることが予想される。	治療により免疫抑制状態にある患者を対象に、ワクチンを接種する際の有効性と安全性に関するエビデンスの整理及び情報収集を行い、報告書を作成した。本報告書は広く社会に公表され、全国の医療機関で治療により免疫抑制状態にある患者にワクチン接種を行う際の指針となすとともに、学会等がとりまとめるワクチン接種に係るガイドラインの参考資料となる。	治療により免疫抑制状態にある患者を対象に、ワクチン接種する際の有効性と安全性に関するエビデンスの整理及び情報収集を行い報告書として取りまとめた。本研究成果は、学会等がとりまとめるワクチン接種に係るガイドラインの参考資料となる。	本研究成果は研究報告書としてまとめられ、広く社会に公表される予定である。	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
49	骨髄バンクドナーWeb登録システム導入に向けたcapture NGS法によるHLAタイプ検査精度の検証と諸外国での運用状況の調査の研究	5	5	厚生労働科学特別研究	後藤 秀樹	骨髄バンクドナーのWeb登録システムを構築するにあたり、capture NGS法の有用性について検証された報告はない。本研究において、口腔内スワブ検体を用いた血液を用いたcapture NGS法の精度について検証した。スワブを用いた検査精度の検証と諸外国での運用状況の調査の研究	先行研究(厚労科研連編組)アンケート(18~39歳までの3万人)において、64%がWeb登録を希望した。血液とスワブの両方でHLAタイピングが行われた。骨髄バンクドナー17名のアンケートでは、49%がスワブ検査を希望された。本研究では、海外の実態調査を行い、世界的にはスワブを用いたHLAタイピングが主流であることが明らかとなった。以上を踏まえて、実際にWeb登録を進めていくための特設サイトの作成、説明動画の作成は、実際にWeb登録システムを運用していくにあり有意義なものであった。	骨髄バンクドナーがWebから登録する流れを構築した。今後、運用前のトライアルにおいてWeb登録システムの流れについて検証していく方針である。	capture NGS法を用いたHLAタイピングは、スワブを用いたweb登録による新たな検査法として期待されている一方で、きちんと検証されたものはなかった。HLA検査は1検体1~4万円程度と高価であるが、現在、骨髄バンクドナーのHLAタイピングは国の検査を用いて行われている。本研究において、臨床に適用する前段階での検査精度の検証と課題の抽出を行ったことは、将来の運用を見据えた上で非常に有用であった。	本研究成果をもとに、日本骨髄バンクで行われるトライアルでの検証を踏まえて、骨髄バンクドナーのWeb登録が臨床に活用される予定である。国内におけるインパクトは非常に大きいものと考えられる。	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
50	アザチオプリン副作用発現頻度に関する調査研究	5	5	厚生労働科学特別研究	大平 弘正	アザチオプリン使用の6876例の多数例の副作用の実態を解析し、グレード別の発生頻度、NUDT15遺伝子多型検査結果との関連を明らかにしたことは、これまで国内調査が実施されていなかったことから、価値が高い調査内容と考えられる。	本研究成果から、アザチオプリン治療においては重篤な副作用(Grade 3)は解析症例全体の1.5%と低率であり、その要因としてNudix hydrolase 15 (NUDT15)遺伝子多型検査が開始調査と投与対象の配慮がなされたことが推察される。	ガイドライン等の開発については予定がない。	アザチオプリンは保険適用となっている治療抵抗性のリウマチ性疾患、自己免疫性肝炎、ステロイド依存性の炎症性腸疾患(潰瘍性大腸炎及びクローン病)を対象とした(NUDT15遺伝子多型検査の保険収収後のアザチオプリンの副作用発生率等を調査した)成果は、同薬剤が本救済制度の対象外となつてきていることと妥当性の評価における基礎資料となることと期待される。	特許出願や啓発活動は予定がない。	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
51	日本専門医機構における医師研修シナリオによる医師備前対策の効果検証	5	5	厚生労働科学特別研究	渡辺 毅	(1)日本における新専門医制度における現行のシナリオの社会異議を解明する社会医学的意義があると考える。(2)国際的には、研究では外国の専門医制度における定義設定の実態を調査したが、今後はそれと日本の制度の特徴を提示することで国際貢献が期待される。	なし	なし	日本の医療供給体制の重要課題の一つである医師の地域および診療科偏在の解消のための方策としての現行の地域別・診療科別のシナリオの効果と限界をある程度解明し、今後の政策検討の基礎的知見を提供したと考える。	-基本領域学会に対し、シンポジウム開催予定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
52	妊産婦のリスクに応じた分娩体制の維持に要する医療資源に係る研究	5	5	厚生労働科学特別研究	坂倉 敬夫	(1)周産期母子医療センターに従事するすべての産婦人科医がA水準を満たすためには、周産期母子医療センターの積極的な集約化が必要である。統廃合によって現在の2/3まで減少させることを想定すると、「いわゆる大学病院本院を除いたA水準の施設では、現在の勤務医師数に従って、0~5人、現在の医師数が5人以上のA水準以外の施設では5~6人の補充が必要」であり、これが集約化の目安となる。(2)こうした目安は初めて算出される今後の地域医療計画策定の参考となる。	(1)2035年度末における全国MFICU病床数は平成28年(2014年)当時25県にみられたMFICU不足が、2035年には10県に減少することが予想される。しかし2014年にはMFICU未設置が2県のみであったが、2020年には1県に増加している。(2)MFICUの増床より総合周産期特定集中治療室管理取得できる体制整備が重要である。	日本産科婦人科学会/日本産婦人科医会編集・監修 産婦人科診療ガイドライン産科編の改訂に伴い、2026年に実施される。今回の成果はCQ902-1、CQ902-2の改訂に参考となると考える。	2014年にはMFICU未設置が2県のみにあつたが、2020年には4県に増加しており、「母性・胎児集中治療管理科の見直し」に伴い、MFICUを増床させる施設より減少させる施設が増え、IVRによる血行、放射線領域のサブスペシャリティであるIVR専門医(放射線力テール治療専門医)あるいは救急IVR認定医による実施に限られるため、この文言を「放射線科(IVR専門医)」など、IVRが実施可能な施設であることを求める文言にすべきであろう。	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
53	労働安全衛生法における一般定期健康診断の検査項目等に関する変化にあつた科学的根拠に基づく検討のための研究	5	5	厚生労働科学特別研究	森 晃爾	一般定期健康診断の各項目について、最新のエビデンスを取りまとめた。その中で、性・年齢別有所見率は、健康診断項目の省略等の判断に活かされる可能性が期待される。	特記事項なし	2024年5月10日 第3回労働安全衛生法に基づく一般定期健康診断の検査項目等に関する検討会で報告され、一般健康診断の見直しにおいて、最新のエビデンスとして活用されることとなった。	特記事項なし	特記事項なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
54	ニトロソアンモニウム類の体系的リスク評価手法に基づくコミュニケーションガイドラインの策定のための研究	5	5	厚生労働科学特別研究	本間 正亮	医薬品中のニトロソアンモニウム類に関して、ニトロソアンモニウム類の化合物から発がんリスクの高さを区分し、迅速かつ簡便なリスク評価を可能とする Carcinogenic Potency Classification Approach (CPCA) が2023年に導入されたことを踏まえ、製薬企業から医療現場への情報提供文書モデル及びガイドライン案を作成した。	医薬品中のニトロソアンモニウム類の混入に関して、患者等の安全・安心を確保するため、医療現場等の情報提供に資するガイドライン案を作成した。	本研究成果をもとに作成されるガイドラインは、厚生労働省より通知により製薬企業等に周知され、活用される予定である。	本研究成果をもとに作成されるガイドラインは、OPCAの導入と相まって、厚生労働省の審議会における議論を待たずに、製薬企業からの情報提供を可能とする。これにより、医療従事者と患者等の迅速かつ円滑なコミュニケーションを推進し、より適切な医薬品の使用につながることを期待される。	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

No.	研究課題名	年度		研究事業名	研究代表者	専門的・学術的観点からの成果	臨床的観点からの成果	ガイドライン等の開発	その他行政的観点からの成果	その他のインパクト	原簿論文(件数)		学会発表(件数)		特許(件数)		その他(件数)			
		開始	終了								和文	英文	和文	英文	国内	国際	出願	取得	施策	普及
55	分娩を取り扱う医療機関等の費用構造の把握のための研究	5	5	厚生労働科学特別研究	野口 晴子	(1) 成果: 本研究では、2024年度に実施予定の産等の費用構造等の実態を把握するための大規模調査へ向けたパイロット調査を行い、調査の内容や方法に対する検討資料を作成した。 (2) 意義: 本研究の意義は、施設や地域の属性による回答バイアスの可能性を明らかにし、代表性を確保するための示唆を得たことと、間接的に見ても産期における医療や助産ケアに係る情報が稀少な中、少ない観測数ながらも、施設機能や分娩状況による患者属性や医療者の投入時間等について、産期ケアの現状を明らかにした点である。	(1) 成果: 分娩施設の機能別に見ると、妊婦や分娩の概要・入院中の助産ケア等に関する調査項目で、病院の分娩が最も多く、助産所が小さい傾向にあった。また、高齢の初産婦が増加する中、初産での異常・搬送や入院日数長期化のリスクが高く、無痛分娩の選択率が高いこと、母親の年齢と初産が助産師の時間投入量の増加要因であること等が明らかとなった。 (2) 意義: 本研究により、分娩に際し医療職のみならず多様な職種による人的・時間的資源の投入の必要性が示唆されたことは、産期ケアの検討を行う上で、重要な意義を持つ。	本研究では、ガイドライン等の開発は行っていない。	本研究での成果は、2024年度に設置された「妊婦・出産・産後における妊婦等の支援策等に関する検討会」での検討に活用され、第1回検討会(2024年6月26日)での資料として提示された。当該検討会での議論を経て、2024年度に実施予定の分娩取扱施設を対象とする大規模調査に係る調査の内容や方法に対する方向性が決定される予定である。	正常分娩に対する保険適用の是非を検討するためにも、今後の少子化対策に係るあらゆる政策立案・評価においても、産期に係る「代表性」のあるデータベースの構築は必須である。「産後ケア」(2024年5月30日公開)や、本研究で実施される2024年度調査を実施し、世界的に見ても最大規模かつ高い質の医療・構築・情報提供のノウハウを生かし、産期データベースが収集・構築されること期待される。	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
56	臨床研究法の適用範囲とすべき「傷害・負担が大きい検査等」の基準策定に向けた調査研究	5	5	厚生労働科学特別研究	佐藤 典宏	いかなる観察研究で通常の医療と大きく異なる検査や介入の追加等を行う研究を対象に、「傷害・負担が大きい検査等」の事例を収集した。また観察研究の定義と取扱いに関する国際整合性について、EU-CTR Article 2-2(2)(c)相当の研究について情報を収集した。	この調査を通じて、医師ら研究者は研究での侵襲性に関し、患者として日常的に受ける検査を基準として相対的な侵襲性の程度を判断する傾向が示唆された。一方、非医療職が多くと考えられる委員等事務局スタッフは、医師・歯科医師などの研究に比べ、指針下の研究における侵襲性の扱いに日常診療と大きく異なるという点を広く捉え、指針下で侵襲ありとされる検査が「傷害・負担が大きい検査等」に含まれる傾向が明らかとなった。	収集した事例から「傷害・負担が大きい検査等」の基準に係る考え方を検討したとともに、EU-CTR Article 2-2(2)(c)相当の研究について収集した情報をもとに国際整合性について検討した。これらの法の適用範囲について検討を加えた。	臨床研究法改正時の法の適用範囲について検討した際、本研究での調査対象者に「通常の医療と大きく異なる」という部分の説明があまり浸透しなかったことが課題としてあった。国際整合性については、EU-CTR Article 2-2(2)(c)相当の研究の多くはlow-intervention clinical trialと扱われ研究者の負担軽減が図られていたが、臨床研究法はこのようなカテゴリではなく、今後検討する余地のある課題としてあった。	特になし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
57	保健医療分野における生成AIの国内外利活用事例の把握及び利活用可能性の探索のための研究	5	5	厚生労働科学特別研究	竹下 康平	特記事項なし	特記事項なし	特記事項なし	当該研究課題の整理等により得られた知見は、厚生労働省が実施する「保健医療分野AI開発促進コンソーシアム」(有識者を参集し、AI開発及び利活用促進に向けて幅広い視点から議論を行う会議体)において、生成AIなどのように医療現場等へ普及させるかを議論・検討する際の基礎資料として活用される予定である。	特記事項なし	0	0	0	0	0	0	0	0		
58	生成AIを用いた治療・臨床研究関連文書のデジタルトランスフォーメーションに向けた研究	5	5	厚生労働科学特別研究	浅野 健人	本研究は、生成AIを用いて、研究プロトコル自動生成、研究説明文書平易化、電子カルテからの情報抽出において、生成AIは実用的な貢献を果たす可能性を示した。これは、生成AI技術が臨床研究に貢献する可能性を示す重要な一歩であり、医療分野への応用に関する知見を深め、新たな研究領域を開拓した。生成AIを用いた臨床研究の効率化は、世界共通の課題に対する有効な解決策となり、研究開発のスピードアップと医療費削減に貢献し、より質の高い医療の提供に繋がることが期待される。	本研究では、生成AIを用いた臨床研究文書作成の効率化と質向上を実現する可能性を探った。研究プロトコルの自動生成、研究説明文書の平易化、電子カルテからの情報抽出において、業務負担軽減と質向上に貢献する成果が得られた。世界共通の課題である臨床研究の効率化に貢献し、新たな治療法や予防法の開発を加速させる可能性を秘めている。これにより医療費削減や医療の質向上に繋がることが期待される。	本研究成果の制度試案については、厚生労働省の「医療用医薬品の安定供給に関する制度設計に関する第11回(令和6年3月15日)及び第12回(令和6年4月18日)の会議資料」となっており、安定供給に関する制度設計に活用されている。	特記事項なし	本研究成果は、医療分野におけるAI活用を促進し、医療従事者の業務効率化、研究開発の加速化、患者への情報提供の質向上に貢献することで、社会全体の健康増進に寄与すると期待される。一般への普及・啓発活動として、本研究の成果に関して、所属組織の主催セミナー等を通して、生成AIの活用に関する可能性に関する講演を行う。	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
59	医療用医薬品の安定供給に係る基準策定に向けた調査研究	5	5	厚生労働科学特別研究	間宮 弘典	特記事項なし	特記事項なし	本研究成果の制度試案については、厚生労働省の「医療用医薬品の安定供給に関する制度設計に関する第11回(令和6年3月15日)及び第12回(令和6年4月18日)の会議資料」となっており、安定供給に関する制度設計に活用されている。	特記事項なし	特記事項なし	0	0	1	0	0	0	0	0		
60	性嗜好障害への対応と治療の国内外の実態とアプローチの包括的分析のための研究	5	5	厚生労働科学特別研究	紫田 雅弘	性嗜好障害の対応や治療のエビデンスの集積がほとんど無いこと、今後行われる研究の重要な基礎資料となる。また、多くの国内の治療者や支援者からの情報の集積が出来、さらに2ヶ国間という海外と比較が行った部分もあり、今後の課題も明確となった。	国内外のインタビュー調査によって、アメリカやイギリスでは、再犯防止が性的嗜好障害への対応、治療の中核的な目的と考えられていることが明らかになった。集団CBTは最も研究の数が多く、有効性が示されており、第一治療選択として推奨されており、包括かつ構造化されたアプローチが望ましい。また、治療者の安全確保や養成、そして継続的なサポート体制も今後の重要な課題である。	文献検索からは、性嗜好障害に対する治療方法は十分に確立されており、エビデンスも乏しいことが示唆された。エビデンスの構築のため、更なる介入研究の実践が望まれる。	本研究終了後に国会で成立した学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止のための措置に関する法律(こども性暴力防止法)の施行の際の参考となる基礎資料になると想定している。	特記事項はありません	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
61	口唇口蓋裂に関する実態把握及び口唇口蓋裂を含めた育成医療の疾患全体の実態の検討を行う手法の検討のための研究	5	5	厚生労働科学特別研究	彦坂 信	(1) 研究成果: これまで明らかとなっていなかった、育成医療と児童医療の狭間にある口唇口蓋裂患者の実態、治療施設を対象としたアンケート調査により明らかになった。対象となった施設では、2022年に18歳以上の口唇口蓋裂患者に対して751件の治療が行われており、そのうち更生医療が適用となっていたものは18%であり、大部分が制度の対象外となっていた。 (2) 研究成果の学術的・国際的・社会的意義: 育成医療と更生医療の狭間にある患者に、途切れなく治療への支援を続ける施策を検討する基盤となる情報が得られた。	(1) 研究成果: 施設ごとに異なる口唇口蓋裂の一貫治療計画にすることができた。ほぼ全ての施設が、18歳をこえて治療を継続する一貫治療計画を設定していた。 (2) 研究成果の臨床的・国際的・社会的意義: 口唇口蓋裂の一貫治療は、18歳を超えても継続する必要があるとの議論について、これを裏付ける情報を得ることができた。	該当なし	本研究の成果は、令和6年5月9日に開催された第1回育成医療受給者の実態の把握及び支援に関する有識者会議で共有された。今後開催予定の国会議員において、検討の材料として活用される見通しである。 また本研究の内容は、令和6年度の厚生労働省科学研究費補助金 障害者政策総合研究事業「育成医療対象疾患の実態把握に関する研究」に引き続き、口唇口蓋裂を含む全ての育成医療の対象疾患についての実態把握調査の目的・方向の設定に活用されている。	本研究の成果は、口唇口蓋裂を診療する専門家からなる日本口蓋裂学会の学会誌に投稿予定である。広く会員に内容を周知することで、回答に協力いただいた会員への情報提供とすほか、今後検討される育成医療に関する施策について、専門家の見地から考察する機会を提供する意義がある。	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
62	生成AIを活用したレセプト作成機能の構築と診療行為データ二次利用基盤の構築に向けた調査研究	5	5	厚生労働科学特別研究	藤林 和俊	大学病院のHISにおけるEMRと医学会計システムの連携構築を調査し、電子レセプト作成に必要なデータ項目とフローを整理した。その結果は生成AIの文字量制限の解決策を示した。電子カルテ処方情報から請求コードを生成する実態で、電子レセプト生成の自動化への可能性を示した。本研究の成果は、将来的な電子カルテ情報利活用における、診療報酬算定自動化の端緒となる事が期待される。	電子レセプト生成の自動化への可能性を示したことで、将来的に医療現場に多大な恩恵をもたらす事が期待されます。具体的には、レセプト作成にかかる時間が大幅に削減されるため、医療従事者の作業負担が軽減される。これにより、医療従事者の疲労やストレスが減少し、業務効率の向上を促進可能となる。また、エラーの削減やコストの低減も見込まれ、結果として患者へのサービス品質の向上にも寄与できる。自動化の進展は、医療機関全体の運営効率を大幅に向上させる可能性がある。	研究テーマの内容的にガイドライン等の開発には関与しない。	本研究結果は生成AIの文字量制限の解決策を示し、電子カルテ処方情報から請求コードを生成する実態で、電子レセプト生成の自動化への可能性を示した。本研究の成果は、将来的な電子カルテ情報利活用における、診療報酬算定自動化の端緒となる事が期待される。具体的には標準電子カルテ機能の一部として診療報酬を一元的に計算・管理するシステムの検討に貢献した。	「生成AIで病院事務を軽減 FIXER」順天堂大という題名で日本経済新聞(2024年3月26日)に掲載された。	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
63	がん検診の精度管理における指標の適正化に関する研究	3	5	がん対策推進総合研究	高橋 宏和	がん検診の指針改正に関する修正点について、専門的観点から政策提言を行った。これらを踏まえた指針改正が2024年2月に公表された。レセプトを用いたがん検診検査抽出ロケットについては、汎用性を高めた実用化のための妥当性検討を行った。	職場におけるがん検診のうち、乳がんおよび子宮頸がん検診に関するアンケート調査を行い、実態を評価した。職場におけるがん検診に関するマニユールに記載された事項のうち、特に2年に1度の受診間隔がほとんど遵守されておらず、受診管理の煩雑さから、1年に1度の検診が多く提供されており、不利性が大きい実態が明らかとなった。	子宮頸がん検診におけるHPV検査単独法の導入について、関連する他の厚生労働科学研究費補助金としてアンケート調査を行った。	第4期がん対策推進基本計画のロケットモデルについて、がん検診に関する中間アクトカム指標について検討を行った。	がん検診のプロセス指標値を改訂し、第37回がん検診のあり方に関する検討会に報告した。また、2023年6月に公表された「がん検診の実態把握に関する調査」の基礎資料を作成し第37回がん検診のあり方に関する検討会に報告した。	7	23	0	0	51	13	0	0	2	0

No.	研究課題名	年度	研究事業名	研究代表者	専門的・学術的観点からの成果	臨床的観点からの成果	ガイドライン等の開発	その他行政的観点からの成果	その他のインパクト	原簿論文(件数)		その他論文(件数)		学会発表(件数)		特許(件数)		その他(件数)		
										和文	英文	和文	英文	国内	国際	出版	取得	発案	普及	
64	全ゲノム解析を基盤としたがんゲノム医療の実装に向けた患者選別・解析・データセンター、ELSI体制構築についての研究	3	がん対策推進総合研究	中釜 斉	本研究の成果をもとに、事業実施組織構築の臨床・患者選別支援チーム、活用支援チーム、解析・データセンター運営チーム、ELSIチーム、総務チームが継続して、令和7年度に計画される事業実施組織設立のための立案を進めている。近未来、がんの全ゲノム解析の医療実装として結果することが期待される。	がんの全ゲノム解析が医療実装された際には、現在、実装されている遺伝子パネル検査では検出できない遺伝子の変化を全ゲノム解析で検出することが可能となり、がんの個別化医療が拡大されることが見込まれる。	本研究の成果は、ゲノム解析等の推進に関する専門委員会での資料として提出され、厚生労働省による全ゲノム解析等実行計画2022の策定に活かされた。	本研究の成果に基づき、令和4年度に事業実施組織準備が完了した。当該研究成果は、令和7年度に計画される事業実施組織設立のための基盤資料ともなっている。	本研究では、ゲノム解析自体の項目に加え、患者・市民参加(PPI)の企画・実施、広報などについても視野を広げて検討した。今後、患者市民参加一歩となったがんゲノム医療の推進につながるかと期待する。	10	0	0	0	0	0	0	0	2	2	
65	小児・AYA世代のがん患者等に対する好孕性温存療法のエビデンス確立を目指した研究(安全性(がん側)のアウトカム)と有効性(生殖側)のアウトカムの確立を目指して	3	がん対策推進総合研究	鈴木 直	小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法促進事業に参画する協力施設の認定事業を円滑に進めることで、小児・AYA世代がん患者等の経済的負担軽減に大いに寄与することができた。さらに、本研究事業の詳細とその研究成果を国民に公開できる環境を整え、本研究促進事業のポスターやリーフレットを作成し、全国のがん診療拠点病院等に送付することで、本研究事業の啓発を進めることができた。	43歳以上の凍結解凍胚移植妊娠は、周産期転帰の観点からは自然妊娠性と比ベリスは高い可能性が示唆された。周産期転帰の逼迫に繋がらないよう十分に考慮した上で、本研究促進事業の年齢上乗の再考が求められる。又、妊孕性温存療法に係る患者負担は生殖医療施設によって異なるが、妊孕性温存療法を必要とする患者の医療へのアクセスを確保するためには、費用の均等化、助成の継続ならびに保険適用の導入(受精凍結ならびに精子凍結)が望まれる。	本邦における小児・AYA世代がん患者等に対する好孕性温存療法に係る研究促進事業により収集した臨床データ等を解析し、本邦におけるがん・生殖医療における有効性(生殖医療側のアウトカム)を算定およびエビデンスの確立が完了することとなる。その結果、「小児・患者・若年がん患者の好孕性温存に関する診療ガイドライン」の質の向上と、「長期にわたる妊孕性温存療法保存のガイドライン」の作成に繋がると考えられる。がん・生殖医療に係る医療機関の医療の質向上に資することが期待される。	本研究促進事業への参加施設は当初の予想通りの施設数で推移したが、自治体によっては、自治体の協力体制が弱く、さらに好孕性温存実施施設の認定施設が無い自治体も存在している。そこで引き続き、日本がん・生殖医療学会が管理する、Oopen(がん・生殖医療ネットワーク)と密な連携を継続し、地域の患者の不利とならないようブロック単位でのがん・生殖医療ネットワーク構築に向けた施策を講じる必要性があると考えられた。特に本研究が富山県と宮崎県におけるオンライン関連施設間の医療の質向上に資することが期待される。	日本小児がん研究グループの小児がん治療向けのwebシステムを公開した。小児がん治療医の多くは本事業の存在を知っていたが、助成金を受けための「研究参加」とそのシステムについての認知度は低かった。又、回答者の2/3はTFI外来診療に従事しており、妊孕性温存をめぐる晚期合併症に関する関心が薄層であることと推定されるが、それが医師においても専用アプリを利用した本事業への認知度が知らなかった。今回の結果からは、小児がん治療に係る医療者全体への本事業のさらなる啓発が急務である。	6	13	22	3	109	1	0	0	0	0	0
66	適切な睡眠・休養促進に寄与する「新・健康づくりのための睡眠指針」と連動した行動・習慣改善ツールの開発及び環境整備	3	循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究	栗山 健一	2014年度に健康づくりのための睡眠指針を作成して以来、約10年ぶりに睡眠健康増進に関する知識集約を実施した。年代別の推奨睡眠時間に関する科学的知見を集約する中で、65歳未満とそれ以上の年代で健康増進に寄与する睡眠時間、起床時間が異なることが明確になった。これは国際科学誌であるScientific Reports誌に掲載され、国内外から注目されている。	睡眠障害のみならず、不適切な睡眠衛生(睡眠環境、生活習慣、嗜好品の摂取)により睡眠状態が悪化し、これが高血圧やメタボリックシンドローム、うつ病などの疾患発症リスクとなり、健康寿命延伸を防げる恐れがある。睡眠・生活習慣改善を推進する上で、科学的知見を基にした行動・習慣改善ツールの開発及び環境整備は、費用の均等化、助成の継続ならびに保険適用の導入(受精凍結ならびに精子凍結)が望まれる。	健康づくりのための睡眠ガイドライン2023の策定を促した。本策定は2023年7月31日～12月21日にかけて、3回にわたり開催された健康づくりのための睡眠指針の改定に関する検討会において微修正が加えられた後、2024年2月14日に厚生労働省発表による公開された。2024年度以降の国民の健康づくり運動に活用されることとなった。	個人が自身の睡眠習慣を記録し、振り返るためのツールである睡眠チェックシートを作成したが、これをスマートフォン等で管理可能にするための(Application Programming Interface: API)を開発中である。これは将来、ウェアラブルデバイス等による客観的睡眠計測データの格納を可能とするために、睡眠改善のためのフィードバック機能とするシステムに拡張する予定である。さらに、これを活用した睡眠生活調査のデータベースの構築を進める予定であり、国民健康・栄養調査等に活用可能である。	健康づくりのための睡眠ガイドライン2023の普及・啓発を促進するために、年代別(成人、子ども、高齢者)の睡眠向上のためのポイントをコンパクトに集約したGood Sleep Guide(ぐっすりガイド)を作成した。また、個人が自身の睡眠習慣を記録し、振り返るためのツールである睡眠チェックシートおよび、地域や職場の健康管理者(保健師等)が睡眠改善指導を行うための手引きとなるアドバイスシートを作成を行った。これらは様々な媒体で広く公開される予定である。	8	9	0	0	9	0	0	0	0	0	
67	新しい生活様式における適切な健診実施と受診に向けた研究	3	循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究	杉森 裕樹	研究成果を複眼的な視点から班全体で俯瞰し、新しい生活様式に対応した健診項目・健診のあり方に関して実行可能性のある方法を論点整理(「オンライン健診」及び「指先微量血液検査」)を行った。	本研究で開発したプログラムは、臨床医学、リハビリテーション医学、公衆衛生、医療情報工学、労働衛生学、行政(自治体)等、複数の視点と経験を踏まえて開発された。エビデンスに基づいた合理的な複合型プログラムの確立と健康増進の施策や指針に活用可能な成果となるものと見込まれる(直接反映の可能性)。	新しい生活様式に対応した健診項目・健診のあり方に関して実行可能性のある方法を論点整理(「オンライン健診」及び「指先微量血液検査」)を行った。将来にオンライン健診が導入される際に必要となるガイドラインの基礎的事項を整理した。	個人が自身の睡眠習慣を記録し、振り返るためのツールである睡眠チェックシートを作成したが、これをスマートフォン等で管理可能にするための(Application Programming Interface: API)を開発中である。これは将来、ウェアラブルデバイス等による客観的睡眠計測データの格納を可能とするために、睡眠改善のためのフィードバック機能とするシステムに拡張する予定である。さらに、これを活用した睡眠生活調査のデータベースの構築を進める予定であり、国民健康・栄養調査等に活用可能である。	健康づくりのための睡眠ガイドライン2023の普及・啓発を促進するために、年代別(成人、子ども、高齢者)の睡眠向上のためのポイントをコンパクトに集約したGood Sleep Guide(ぐっすりガイド)を作成した。また、個人が自身の睡眠習慣を記録し、振り返るためのツールである睡眠チェックシートおよび、地域や職場の健康管理者(保健師等)が睡眠改善指導を行うための手引きとなるアドバイスシートを作成を行った。これらは様々な媒体で広く公開される予定である。	1	1	0	0	3	0	0	0	0	0	
68	地域住民を対象とした生活習慣病予防健康づくりの推進のための栄養・運動・生活習慣複合型プログラムの(対面・オンラインハイブリッド型)の開発に向けた基礎研究	3	循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究	山田 宏	本研究の成果により、負担が少ない健康増進プログラムが構築されること、医療費用/介護給付費用が減少することが見込まれる医療経済面において大きな貢献が期待される(医療経済への直接的な貢献)。	本研究で開発したプログラムは、臨床医学、リハビリテーション医学、公衆衛生、医療情報工学、労働衛生学、行政(自治体)等、複数の視点と経験を踏まえて開発された。エビデンスに基づいた合理的な複合型プログラムの確立と健康増進の施策や指針に活用可能な成果となるものと見込まれる(直接反映の可能性)。	大塚礼(主執筆者:八谷容、副執筆者:大塚礼)肥満・肥満症の要因(成因)、肥満症診療ガイドライン2022、日本肥満学会編東京・ライフサイエンス出版2022:32-37。吉村孝子、分担執筆。変形性関節症診療ガイドライン2023。日本整形外科学会診療ガイドライン委員会、変形性関節症診療ガイドライン策定委員会編東京・南江堂	個人が自身の睡眠習慣を記録し、振り返るためのツールである睡眠チェックシートを作成したが、これをスマートフォン等で管理可能にするための(Application Programming Interface: API)を開発中である。これは将来、ウェアラブルデバイス等による客観的睡眠計測データの格納を可能とするために、睡眠改善のためのフィードバック機能とするシステムに拡張する予定である。さらに、これを活用した睡眠生活調査のデータベースの構築を進める予定であり、国民健康・栄養調査等に活用可能である。	健康づくりのための睡眠ガイドライン2023の普及・啓発を促進するために、年代別(成人、子ども、高齢者)の睡眠向上のためのポイントをコンパクトに集約したGood Sleep Guide(ぐっすりガイド)を作成した。また、個人が自身の睡眠習慣を記録し、振り返るためのツールである睡眠チェックシートおよび、地域や職場の健康管理者(保健師等)が睡眠改善指導を行うための手引きとなるアドバイスシートを作成を行った。これらは様々な媒体で広く公開される予定である。	0	10	0	0	2	4	0	0	10		
69	健康診査・保健指導における効果的な実施に向けた研究	4	循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究	岡村 智哉	日本動脈硬化学会のガイドラインの策定に貢献した。同時にガイドラインの改訂に合わせて、中性脂肪の保健指導指針の改訂を行った。NIPPON Data Baseの解析から、この改訂により保健指導対象者を絞りこむことが可能となり、保健指導の実効性が高まる見込みがある。また、保健指導の実効性を高めるためのMAFLD(Metabolic Dysfunction Associated Fatty Liver Disease)を絡めて、特定健診の指標としても有効活用できる可能性を示した。	日本動脈硬化学会のガイドラインの策定に貢献した。同時にガイドラインの改訂に合わせて、中性脂肪の保健指導指針の改訂を行った。NIPPON Data Baseの解析から、この改訂により保健指導対象者を絞りこむことが可能となり、保健指導の実効性が高まる見込みがある。また、保健指導の実効性を高めるためのMAFLD(Metabolic Dysfunction Associated Fatty Liver Disease)を絡めて、特定健診の指標としても有効活用できる可能性を示した。	本研究の一部は、日本動脈硬化学会(動脈硬化性疾患予防ガイドライン)の作成に貢献した。また直接的な研究成果が、厚生労働省「健康増進に係る科学的知見を踏まえた技術的事項に関するワーキンググループ」が採り入れた(2022年8月31日)に議論のまともが公表。https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-kenkou_00001.html	個人が自身の睡眠習慣を記録し、振り返るためのツールである睡眠チェックシートを作成したが、これをスマートフォン等で管理可能にするための(Application Programming Interface: API)を開発中である。これは将来、ウェアラブルデバイス等による客観的睡眠計測データの格納を可能とするために、睡眠改善のためのフィードバック機能とするシステムに拡張する予定である。さらに、これを活用した睡眠生活調査のデータベースの構築を進める予定であり、国民健康・栄養調査等に活用可能である。	健康づくりのための睡眠ガイドライン2023の普及・啓発を促進するために、年代別(成人、子ども、高齢者)の睡眠向上のためのポイントをコンパクトに集約したGood Sleep Guide(ぐっすりガイド)を作成した。また、個人が自身の睡眠習慣を記録し、振り返るためのツールである睡眠チェックシートおよび、地域や職場の健康管理者(保健師等)が睡眠改善指導を行うための手引きとなるアドバイスシートを作成を行った。これらは様々な媒体で広く公開される予定である。	1	58	6	0	24	3	0	0	2	7	
70	我が国における公衆衛生学的観点からの健康診査の実装に関する研究	4	循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究	山岸 良臣	本研究では、既存の健康診査制度や項目について、健康診査が満たすべき要件に沿ってエビデンスを整理し、ライフステージや性別に応じた健康の観点から合わせたことと多数の学会発表および6編の英文原稿論文を公表することができた。さらにリアルワールドデータをDPCデータと組み合わせることで介入の費用対効果を分析することを目指した。	各健診制度における個別の健診項目のエビデンスの整理を行ったことと多数の学会発表および6編の英文原稿論文を公表することができた。さらにリアルワールドデータをDPCデータと組み合わせることで介入の費用対効果を分析することを目指した。	直接的にガイドライン等の開発につながる知見は、現時点ではないが、将来的にガイドライン開発に貢献できる可能性がある。	各健康診査制度について、系統的・網羅的に評価を行い、健診・検査項目や、事後措置も含めた健康診査のシステム全体について、ライフステージや性別に応じた健康の観点から合わせた検証し、わが国の健康診査制度の全体像を評価したことに、国や自治体の今後の健康診査制度の取組みの基盤となる資料となりうる。	現時点ではなし。	0	2	0	0	5	0	0	0	0		
71	リアルワールド電子カルテ情報を用いた循環器病の再発・重症化・合併症のリスク因子の分析と介入の費用対効果	4	循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究	永井 良三	経皮的冠動脈形成術による治療を受けた虚血性心疾患患者約10,000例のリアルワールドデータを分析できる基盤を構築できた。さらに、このデータベースを分析することと多数の学会発表および6編の英文原稿論文を公表することができた。さらにリアルワールドデータをDPCデータと組み合わせることで介入の費用対効果を分析することを目指した。	急性冠症候群では低用量のβ遮断薬はMACE発症率増加に関連すること、平均9種類の薬剤を併用しており、薬剤数の増加が全原因死亡や心血管イベントの増加に関連がみられたこと、卒中中の既往と心血管イベントとの関連性が示され、両疾患ともに循環器病としてリスク管理することの重要性が示されたこと、高尿酸血症はMACEの上昇に関連していること、虚血発症様式によらずDPCの患者は5-6%の頻度で心不全を発症し、生命予後悪化に寄与していたことと多くの臨床的知見を得ることができた。	該当事項なし	個人が自身の睡眠習慣を記録し、振り返るためのツールである睡眠チェックシートを作成したが、これをスマートフォン等で管理可能にするための(Application Programming Interface: API)を開発中である。これは将来、ウェアラブルデバイス等による客観的睡眠計測データの格納を可能とするために、睡眠改善のためのフィードバック機能とするシステムに拡張する予定である。さらに、これを活用した睡眠生活調査のデータベースの構築を進める予定であり、国民健康・栄養調査等に活用可能である。	健康づくりのための睡眠ガイドライン2023の普及・啓発を促進するために、年代別(成人、子ども、高齢者)の睡眠向上のためのポイントをコンパクトに集約したGood Sleep Guide(ぐっすりガイド)を作成した。また、個人が自身の睡眠習慣を記録し、振り返るためのツールである睡眠チェックシートおよび、地域や職場の健康管理者(保健師等)が睡眠改善指導を行うための手引きとなるアドバイスシートを作成を行った。これらは様々な媒体で広く公開される予定である。	0	3	0	0	20	5	0	0	0	0	
72	循環器救急患者に対する急性循環器現場の連携推進のための課題抽出と専門医間の連携構築を目指したガイドブックの作成	4	循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究	野口 輝夫	本研究の最終成果物である「プレホスピタルケアのための脳卒中・急性冠症候群・急性心動脈解離ハンドブック」を作成し、脳卒中病院前救護における「主幹動脈閉塞の脳卒中スケールプロトコル」および「急性冠症候群診断プロトコル」による「急性冠症候群診断プロトコル」および「急性冠症候群診断プロトコル」をそれぞれ提案した。これらプロトコルを使用することで、脳卒中・急性冠症候群に対する適切な病院選定を行うことにより予後改善効果が期待できる。	本研究の最終成果物である「プレホスピタルケアのための脳卒中・急性冠症候群・急性心動脈解離ハンドブック」を作成し、脳卒中病院前救護における「主幹動脈閉塞の脳卒中スケールプロトコル」および「急性冠症候群診断プロトコル」による「急性冠症候群診断プロトコル」をそれぞれ提案した。これらプロトコルを使用することで、脳卒中・急性冠症候群に対する適切な病院選定を行うことにより予後改善効果が期待できる。	本研究で提唱した「主幹動脈閉塞の脳卒中スケールプロトコル」および「急性冠症候群診断プロトコル」を、日本救急医学会救急生ガイドライン2024、救急生指針の指針2024に反映され、最終的には各医療機関のメディカルコントロール協議会のプロトコルに記載されるように提案する。	個人が自身の睡眠習慣を記録し、振り返るためのツールである睡眠チェックシートを作成したが、これをスマートフォン等で管理可能にするための(Application Programming Interface: API)を開発中である。これは将来、ウェアラブルデバイス等による客観的睡眠計測データの格納を可能とするために、睡眠改善のためのフィードバック機能とするシステムに拡張する予定である。さらに、これを活用した睡眠生活調査のデータベースの構築を進める予定であり、国民健康・栄養調査等に活用可能である。	健康づくりのための睡眠ガイドライン2023の普及・啓発を促進するために、年代別(成人、子ども、高齢者)の睡眠向上のためのポイントをコンパクトに集約したGood Sleep Guide(ぐっすりガイド)を作成した。また、個人が自身の睡眠習慣を記録し、振り返るためのツールである睡眠チェックシートおよび、地域や職場の健康管理者(保健師等)が睡眠改善指導を行うための手引きとなるアドバイスシートを作成を行った。これらは様々な媒体で広く公開される予定である。	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	

No.	研究課題名	年度	研究事業名	研究代表者	専門的・学術的観点からの成果	臨床的観点からの成果	ガイドライン等の開発	その他行政的観点からの成果	その他のインパクト	原簿論文(件数)		その他論文等(件数)		学会発表(件数)		特許(件数)		その他(件数)			
										和文	英文	和文	英文	国内	国際	出願	取得	施策	普及		
73	循環器病の慢性期・維持期におけるリハビリテーションの有効性の検証のための研究	4	5	循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究	磯部 光章	①維持期リハビリテーションにおけるレジュメ・心臓グループ・心筋検査、狭心症、心不全の疾患に対するシステム・心臓グループ・脳卒中ガイドラインを元にシナリオシミュレーションを作成された。 ②慢性期リハビリテーションにおいて、心臓、脳卒中グループにおいてそれぞれ実施され、我が国維持期リハビリテーションの実態を明らかにした。 ③維持期リハビリテーションにおけるガイドブック作成、上記のレジュメ・アンケートを元に各自が原稿を作成し、編集後	維持期・生活期リハビリテーションは心疾患においても脳卒中においても有効であり、多施設アンケートの結果では、大多数の施設が施設適用での維持期リハビリテーションの実施を希望した。レジュメの結果とアンケート結果を踏まえて、どのような場合に維持期・生活期リハビリテーションの実施を推奨するかガイドブックに記載した。 2024年3月22日に厚労研F19のホームページ上に患者向けガイドブックと患者向けリーフレットを公開し、市民公開講座でも周知を行った。	維持期・生活期における心臓リハビリテーションのレビュー文献とアンケート調査の結果をもとにガイドブックを作成し、2024年3月22日厚労研F19ホームページ上に公開し、2024年4月21日の時点で訪問者カウンターは1222名である	維持期・生活期における心臓リハビリテーションのアンケート調査の結果をもとにガイドブックを作成し、東京都と、脳卒中・心臓病総合支援センターを立ち上げる際の資料として使用した	2024年3月20日に患者会と協力し、市民公開講座をZoomにて配信。総登録者数は370名、視聴者数は236名であった。引き続き配信を行った。 2024年3月24日患者さん向けリーフレット・心臓病の外来心臓リハビリ終了後の手引き～穏やかな生活を始めるために～をHP上で無料公開し、各関連学会で周知した	3	1	5	0	7	0	0	0	0	0	1
74	循環器病に対する複合リハビリテーションの現状と課題の明確化のための研究	4	5	循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究	藤本 茂	1)研究成果 心臓病や脳卒中患者は高頻度さまざな合併症や障害を有し、特に高齢者では複合リハビリテーションの必要性が高いことが示された。一方で、心臓病・大動脈・末梢動脈疾患専従や専任者不足、脳卒中・脳卒中専従や専任者不足が顕著な課題として挙げられた。また、回復期リハビリテーション病院(病棟)での複合リハビリテーションにより、ADL・身体機能・嚥下機能などの改善を認めた。 2)研究成果の学術的・国際的・社会的意義 今後、複合リハビリテーションが急性期～回復期～維持期(生活期)に継続できるための人員育成、体制整備が必要となる。	心臓病や脳卒中患者は高頻度さまざな合併症や障害を有し、特に高齢者では複合リハビリテーションの必要性が高いことが示された。一方で、心臓病・大動脈・末梢動脈疾患専従や専任者不足、脳卒中・脳卒中専従や専任者不足が顕著な課題として挙げられた。また、回復期リハビリテーション病院(病棟)での複合リハビリテーションにより、ADL・身体機能・嚥下機能などの改善を認めた。 2)研究成果の学術的・国際的・社会的意義 今後、複合リハビリテーションが急性期～回復期～維持期(生活期)に継続できるための人員育成、体制整備が必要となる。	本研究では該当なし	本研究では該当なし	特になし	3	0	0	0	17	0	0	0	0	0	
75	栄養・食事関連メディア情報の科学的評価及び国民への影響の分析のための研究	4	5	循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究	村上 健太郎	本研究で得られたことも重要な成果は、「日本語で書かれたオンラインの食事・栄養関連情報の多くは、編者または著者の存在を明示しておらず(46.4%)、広告と併せており(57.7%)、さらに引用文献がいない(60%)」(Murakami K et al. JMIR Form Res. 2023;7:e47101.)という観察結果であり、これを国民に対して周知することは社会的意義が非常に高いと考えられる。	本研究で得られたことも重要な成果は、「日本語で書かれたオンラインの食事・栄養関連情報の多くは、編者または著者の存在を明示しておらず(46.4%)、広告と併せており(57.7%)、さらに引用文献がいない(60%)」(Murakami K et al. JMIR Form Res. 2023;7:e47101.)という観察結果であり、これを国民に対して周知することは社会的意義が非常に高いと考えられる。	栄養・食事関連メディア情報の発信側に向けて、発信の仕方の上を正すためのファクトシート案に資する資料として、①オンライン栄養関連情報の品質と正確性を検討した研究の系統的レビュー、②オンライン栄養情報の質を評価するためのツールの開発と妥当性検証、③ソーシャルメディアにおける健康情報を評価するための原則をまとめた。さらに、情報の発信側に発信の仕方を見正すためのファクトシート案として、上記①、②の中心の内容をまとめたものを作成した。	本研究で得られたことも重要な成果は、「日本語で書かれたオンラインの食事・栄養関連情報の多くは、編者または著者の存在を明示しておらず(46.4%)、広告と併せており(57.7%)、さらに引用文献がいない(60%)」(Murakami K et al. JMIR Form Res. 2023;7:e47101.)という観察結果であり、これを国民に対して周知することは社会的意義が非常に高いと考えられる。	0	4	0	0	6	1	0	0	0	0		
76	若年女性のやせ形成と健康障害の主要因を抽出するための基礎的研究～文献レビュー、実態調査、生理学的説明における包括的調査～	4	5	循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究	緒形 ひとみ	(1)やせ女性の問題は東アジアに多きさまな疾患と関連しており、我が国におけるやせ女性の形成はボディイメージに起因している可能性が示唆された。中学生を含む若い世代では多くの健康・栄養上の課題が認められ、年代を考慮した支援の必要性が示唆された。 (2)適切な体格を維持するために、適切な「生活習慣・自己の体型認識・SNS利用」を幅広く周知する必要がある。	特記事項なし	特記事項なし	特記事項なし	研究成果について論文が採択された時点で、プレスリリースを行う予定である。	1	5	1	0	9	1	0	0	0		
77	食育における歯科口腔保健の推進のための研究	4	5	循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究	田野 ルミ	本研究課題の調査研究から、全国の自治体における「食育における歯科口腔保健」に関する実態や食育に歯科口腔保健の要素が、いったいどの程度含まれているのか、食育と歯科口腔保健との関連に関する知見、口腔機能にかかわるヒト・デバイスなどが示された。これらの結果を踏まえて、食育推進における歯科口腔保健の取組みに係る方策の討議を通じて、食育における歯科口腔保健の実態に自治体レベルが活用可能な普及啓発のための媒体を作成し、本研究班のWeb サイトで提示した。	特記事項なし	特記事項なし	自治体における「食育における歯科口腔保健の推進」に関する実態調査、既存データの分析、エビデンスの収集・整理から得られた知見を踏まえて、食育推進における歯科口腔保健の取組みに係る具体的な手法および啓発を検討し、食育における歯科口腔保健の実施に自治体レベルが活用可能な普及啓発のための媒体を作成した。	研究成果を踏まえて作成した啓発媒体等をコンテンツとした研究班のホームページの作成	1	0	0	0	1	0	0	0	0		
78	健康増進計画のモニタリングに資する健康・栄養調査の調査手法等の開発のための研究	5	5	循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究	横山 徹爾			「都道府県健康・栄養調査マニュアル(修正案)」は、厚生労働省で確認及び必要な追加修正を行ったうえで確定版として公表され、都道府県において活用される予定である。	主な健康指標について、調査地区数と標準差との関係を明らかにした。これは今後の国民健康・栄養調査や都道府県健康・栄養調査の調査設計に当たり、客観数等の統計のための基礎資料として活用されることが期待される。	0	1	0	0	1	0	0	0	0			
79	KDB実データ活用による生活習慣病リスク評価と、遠隔医療を可能にする保健指導及び重症化予防における、特定保健診・後期高齢者健診・特定保健指導のDX推進とデータの一元化	5	5	循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究	内村 直尚	1. 研究成果 KDBデータを用い、AIによる自治体の現状分析と疾病のリスク評価を行った。また健康経営APIを開発し、健診データや日常生活の行動(運動や食事、睡眠)等の見える化、ICTを活用した遠隔可能な保健指導システムを構築した。さらに睡眠の実態調査を行い、IoT機器の活用による睡眠の客観的評価により睡眠介入の仕組みを構築した。 2. 研究成果の学術的・国際的・社会的意義 地域住民の健康課題を明確化し、データヘルスのDX化とPDCAサイクルによる効率的・効果的な保健指導を実現することが可能となる。	1. 研究成果 今回使用した3次元睡眠評価尺度は、睡眠の質・量・位相について評価され、実態調査からも40歳以上では、睡眠の位相や睡眠の量に課題が多く、70歳以上高齢者では、睡眠の質に課題があることが判明した。IoT機器による睡眠の見える化により、睡眠を意識し、昼間の活動性の向上を図るなど意識や行動の改善に期待できる。 2. 研究成果の臨床的・国際的・社会的意義 健康経営APIとIoT機器の連携により、データヘルス計画において客観的睡眠評価と、介入も可能となった。	新たなガイドラインは開発されていない。令和6年2月発表の健康づくりのための睡眠ガイド2023では、ICTを活用した客観的な睡眠の評価方法が多様化する動きが睡眠に与える影響について十分なエビデンスとして検証されていない。今回の3次元睡眠評価尺度3DSSを用いた主観的評価とIoT機器との連携によりICTを活用した評価は、個人の睡眠の見える化が可能である。今後「健康日本21(第三次)」を推進していく中で、様々な課題が行えると考えており、ガイドラインの修正や新たな情報の追加に寄与できると考えている。	KDBデータの活用で、AIやICT活用により自治体等の健診結果やPHRなど様々な健康に関するデータを一元化し、健康増進計画のDX化が図れ、現状分析から課題抽出まで容易になる。今後様々な自治体への展開で、地域間比較等とともに、データの一元化により、40歳以降のデータについては、今後長期間(生涯)にわたって自分と家族の健康管理に活用していただくことが可能である。さらには40歳以前の女性、女性の性周期に伴う様々な心身のケアにも活用準備しており、生涯にわたるプラットフォームの形成を目指している。	研究において特許等の出願は現状ない。普及啓発活動として、健康経営API/Well-being fromく(Well-being for)のパンフレットを制作した。我々は、町のイベント等で、糖尿病、慢性腎臓病、介護予防等の普及啓発活動を既に実施しており、WBFAアプリを活用している。また同じく葛山町で2023年度採択されたデジタル田園都市国家構想交付金において、「データ流通基盤による高齢者への介護予防及びフレイル対策、見守りの充実」として、介護予防施設や高齢者の健康見守りデータの流通基盤にも活用している。	0	2	0	0	3	0	0	0	0	1	
80	加熱式たばこなどの新たなたばこ製品の成分分析による健康影響の研究	3	5	循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究	稲葉 洋平	加熱式たばこの主流煙から多環芳香族炭化水素類、多環芳香族炭化水素類、ニコチン、有害物質、タンニン類、糖類などの抽出・定量が可能となった。加熱式たばこ製品であっても複数の有害化学物質曝露が継続されていることが確認された。電子たばこ製品も連続使用、出力によりカニコール類、酸化炭素なども発生することが分かった。 また、加熱式たばこから副流煙が発生することも確認された。	加熱式たばこの主流煙のニコチン分析を行なったところ、紙巻たばこと同様に1mg程度の濃度になっていたことから、加熱式たばこ喫煙者のニコチン依存は継続する可能性が示唆された。	加熱式たばこの葉、電子たばこのリキッドの分析法をWHOたばこ研究室ネットワークと共同で開発、原因は、呼出煙にあることが予想された。今後、改正健康増進法の原典に準じ、加熱式たばこであっても変動要因が生じうることを念頭に、改めて議論する必要があると考えられる。	加熱式たばこ喫煙時の副流煙、呼出煙のシミュレーション解析結果から、加熱式たばこの変動喫煙の理由は、呼出煙にあることが予想された。今後、改正健康増進法の原典に準じ、加熱式たばこであっても変動要因が生じうることを念頭に、改めて議論する必要があると考えられる。	自治体たばこ対策担当者向けに「加熱式たばこの有害性」についての講演を行った。また、「ゆつたりたばこ水たばこ」誤解されりリスク取材対応 2022.11.7オンライン、2022.12.7朝刊に掲載された。	0	4	0	0	36	0	1	0	5	17	

No.	研究課題名	年度	研究事業名	研究代表者	専門的・学術的観点からの成果	臨床的観点からの成果	ガイドライン等の開発	その他行政的観点からの成果	その他のインパクト	原簿論文(件数)		学会発表(件数)		特許(件数)		その他(件数)				
										和文	英文	和文	英文	国内	国際	出願	取得	施策	普及	
150	結核低蔓延状況での結核対策推進のための研究	5	新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究	加藤 誠也	・結核患者登録情報システムと入国前結核健診情報管理システムとの照合を可能とするシステムの改訂を行い、運用開始の技術的な準備が進展した。 ・英国における結核対策の現状と課題に関する情報収集・整理がされたことにより、今後のわが国における結核対策のあり方を検討する基礎資料が提供された。 ・結核菌の迅速遺伝子耐性検査に利用可能な耐性変異株を実験室内で作製し、検査精度の向上に寄与する。全く新しい変異も含まれており、世界保健機関の遺伝子変異データベースに登録し、国際的にも貢献する。	・結核患者登録情報システムと入国前結核健診情報管理システムとの照合を可能とするシステムによる、入国前結核健診の情報照合を評価するための必要な情報入手と情報蓄積が可能になる。 ・英国における結核対策の情報は外国生まれ結核患者や医療サービスのみならず、国内における結核患者・対策に有用である。 ・英国における結核対策の情報は外国生まれ結核患者や医療サービスのみならず、国内における結核患者・対策に有用である。 ・英国における結核対策の情報は外国生まれ結核患者や医療サービスのみならず、国内における結核患者・対策に有用である。	該当なし	・入国前結核健診事業の評価を継続的に実施するための基礎を構築することで、今後開始予定の入国前結核健診精度の維持に寄与することが期待される。 ・英国における結核対策の情報照合は、結核に関する特定感染症予防指針の改訂を進める過程において、参考にすることが出来る。	該当なし	0	2	5	0	0	0	0	0	0	0	
151	ワンヘルズ動物由来感染症サーベイランスの全国展開に向けた基礎構築に資する調査研究	5	新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究	前田 健	野生動物がSFTSウイルスにより死亡することを明らかにした。展示動物へのSARS-CoV-2の伝播を明らかにした。 徳島県内で捕獲された野生動物・伴居動物のSFTS抗体保有率調査結果に基づいて、狩猟者、県民への注意喚起を行う。 死亡野鳥(カラス)からレオウイルスを検出し、死亡野鳥の原因検査には高病原性トビインフルエンザ以外の病原体も重要である可能性を示した。 病原体の動物への浸透状況をリアルタイム共有可能にした。 動物由来感染症サーベイランスのガイダンスを充実した。	動物検体における褐色細胞腫の動物検体を用いた検査法、尿中ステロイドホルモン濃度分析手法などの検査を実施した。 ヒト検体について、網膜の病理学解析等、一般的な臨床検査として実施されていない検査について、感染症疑い症例の検査として必要が存在することを示した。 SFTS対策における行政対応の必要性を提示した。	「獣医療関係者のSFTS発症動物対策について(2024年バージョン)」 「野生動物関係者へのSFTS対策のすゝめ」 「野生動物関係者へのE型肝炎対策のすゝめ」 ニハ、ヘンドライウイルス感染症及びオールドボックスウイルス感染症について、国内の野生動物、愛玩動物等から病原体を検出する際の検体採取法および検査・診断等について、適切な方法を検討し、各感染症の疫学情報とともに動物由来感染症サーベイランスを実施する際のガイダンスとしてまとめた。	環境DNA研究は福岡県ワンヘルズ推進基本条例の柱となる課題の推進に活用している。 九州各県の地方衛生研究所と連携する体制が構築できた。現在継続中のSFTSを対象とした共同研究における検査法や解析結果を九州における動物由来感染症サーベイランスの強化につながるものが期待される。 徳島県内で捕獲された野生動物のSFTS抗体保有率調査結果に基づいて、狩猟者、県民への注意喚起 伴居動物のSFTS抗体保有率調査結果に基づいて、県民、動物病院関係者等への注意喚起	2件のワンヘルズに関するシンポジウムを主催し、書審、ラジオ、海外シンポジウムでの招待講演、各種講演会での招待講演、アジア獣医師会(FAVA)でのワンヘルズに関するセミナー資料の準備などを行った。	0	40	11	0	50	5	0	0	0	0	0
152	新型コロナウイルス感染症による医学・医療・健康に与えた中長期的影響の調査研究—今後の保健・医療体制整備の観点から—	5	新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究	高橋 雅英	新型コロナウイルス感染症による医学・医療・健康に関するあらゆる分野において網羅的に調査することを可能にするため、142の医学会が所属する日本医学会連合が主体となり調査研究をリードする体制を構築した。臨床内科、臨床外科、社会医学、基礎医学、病院経営の各分野で研究グループを組織し、新型コロナウイルス感染症流行による医学・医療・健康分野への影響を調査・検討した。	内科・外科・産科・救急など幅広い分野での影響を可視化した。これらの調査研究で得られた情報は包括的に統合分析することにより、今後起こりうる未知の感染症発生時に、他疾患への影響を予測し、感染症対応への影響を把握し、医療体制を整備するための政策形成の過程等において直・間接的に活用される情報とならざるものと考えられる。	特記事項なし	罹患後症状研究結果を第56回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会予防接種基本方針部会、第79回厚生科学審議会感染症部会にて報告し、厚労省の罹患後症状のホームページで公開した。	新型コロナウイルスの罹患後症状調査に関するNHKのインタビュー、TV放映(2023/9/23)、共同通信社の取材、新聞記事掲載がなされた(2023/9/16-21)。	0	7	1	0	47	0	0	0	2		
153	感染症危機対応医薬品等(MCM)の利用可能性確保の方針検討に資する研究	5	新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究	田辺 正樹	MCMの利用可能性確保の方針検討の一環として、米国公衆衛生緊急医療対策事業(PHEMCE)におけるMCM要件・調達目標の設定プロセスを参考に日本版の方針検討ステップと判断フローを作成し、治療・ワクチンが日本で承認されている感染症を題材にシミュレーションを行った。また、MCM利用可能性確保に関する海外動向調査を実施した。	検査体制に関しては、東京都・長崎県・三重県のCOVID-19の検査主体の変遷を整理した。発生初期は地衛研が検査主体を担い、その後、医療機関・民間検査機関へ検査主体が拡大・移り変わっていったが、地域差があることが判明した。また、COVID-19によるパンデミックが与えた医療負担を推計するため、レセプト情報・特定診察情報データベース(NDB)を用いて、COVID-19感染者の発生状況および医療費の償還状況について経時的な分析を行った。	特記事項なし	MCMの利用可能性確保の方針検討のステップについて、「厚生科学審議会感染症部会危機対応医薬品等調査小委員会」等の資料として活用されることや備蓄・調査開発支援を検討するとの一助となること、また、検査体制や医療負担に関する分析結果については、今後、都道府県が新型インフルエンザ等対策行動計画等を策定する際の参考資料となることと期待される。	特記事項なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
154	梅毒患者の実態把握および対策に資する研究	5	新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究	山岸 由佳	梅毒患者における性交渉の相手や風俗利用状況、性行為内容等に関する調査を実施し、梅毒患者および利用者双方にも予防に関する必要性と、検査の機会を設けることと流行を減らす可能性が示された。梅毒診療の考え方が日本医師会会員や学会HPに掲載し広く反響があった。梅毒患者に関する普及啓発として、Twitterを用いたイベント・性の健康医学財団の季刊誌を活用した座談会の実施、CSWを対象としたナッジ効果を活用したリーフレット配布を行い反響があった。	梅毒は偽装の達人といわれるように種々の症状を呈するが、今回の調査で、診療の間診で、性交渉の相手や風俗利用状況および性行為(肛門性交、口性交など)が梅毒のリスク因子であることが浮き彫りとなりこれが診断の契機となることが明らかとなった。さらに「梅毒診療の考え方を日本医師会会員への配布及び日本感染症学会、日本感染症学会の各ホームページに掲載したことで、多くの臨床医が適切な診断・治療および一般市民への適切な予防の助言を伝えることが可能となった。	「梅毒診療の考え方」を作成し、日本医師会の会員および感染症関連の学会ホームページに掲載し広く活用されることとなった。また全国梅毒診療協議会・性風俗店舗のアンケート調査から明らかとなったナッジ検証により、全国梅毒診療協議会・性風俗店舗と検討した店舗掲示しやすし「隠れ梅毒」、性感染症専門医師による写真提供を経て、リーフレットを作成し全国梅毒診療協議会・性風俗店舗へ配布を配した。	保健所および検査・相談室対象の届出調査項目以外に性行為の内容調査が明らかとなった。また「梅毒診療の考え方」を公開し、種々の発表活動を行った。これらの成果は本調査報告書により今後の日本における梅毒対策の推進に貢献した。	梅毒の正しい知識を広く注意喚起していく普及啓発事業を行い、約50名の一般参加・マスコミの取材陣の参加があった。さらにトークイベント公式チャンネルにて配信し、YouTube視聴回数約20万回、報道量はWEB30件、SNS2件、テレビ2件であった。ポータルサイトでのニュース報道が最も多く、Yahoo!ニュース等でも取り上げられた。「梅毒診療の考え方」が日本医師会会員への配布及び日本感染症学会、日本感染症学会の各ホームページに掲載した。	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	41
155	サル痘に関するハイリスク層への啓発および診療・感染管理指針の作成のための研究	5	新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究	中村 ふくみ	エムボックスのハイリスク集団であるMSMを対象に無症状スクリーニング検査を実施した。この結果、国内での流行状況の早期把握および無症状性mpox感染症の実態を評価することができた。	本研究で収集した海外の症例報告書、論文、ガイドラインなどを基に、国立国際感染症研究センター国際感染症センターにて「エムボックス」の診療指針を作成し、また「エムボックス」の診療の手引きに反映した。これらは患者の診療に有用であった。	「エムボックス」の診療の手引き 第10版(2023年12月26日に発行)した。さらにエムボックスの診療に係る学会から「エムボックス」の診療の手引き1.0版について意見を募り、2024年3月29日に第2.0版を発行した。ともに厚生労働省のホームページに公開され、医療機関、自治体に周知され活用された。	研究班で収集した情報は、感染症コミュニケーション円卓会議として、医療機関及び行政機関を対象としたエムボックスの啓発資料の作成に活用された。	コミュニケーション円卓会議による下水サーベイランス調査結果は、研究班にて解析を行いウェブページにて公表を行っている。	2	5	0	0	12	0	0	0	0	3	
156	環境水に含まれる新型コロナウイルス等病原体ゲノム情報の活用に関する研究	5	新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究	吉田 弘	下水中のウイルス量の変動要因の一つであるPCR阻害物質の評価系を検討した。先行研究の知見及び本研究で得られた結果より、下水サーベイランスに水固有の複雑な要因が測定結果に影響するため、対象とする下水処理場周囲のCOVID-19点当量と報告数と比較して感染動向を把握する補完的な情報として活用が適当であることを示唆する。また下水中(処理場、施設)の複雑なウイルス等同時検査系を検討した。	下水中の新型コロナウイルス量は、地域の感染動向と相関していることが明らかとなった。	先行研究から本研究にて得られた知見は、令和6年度感染症流行予測調査に加わる実施要領および術式に反映され、令和6年5月15日に国立感染症研究所HPにて公開された。	令和6年度感染症流行予測調査事業感染症調査として開始される新型コロナウイルス下水サーベイランスには12自治体が参加し開始されることとなった。	国土交通省、厚生労働省の連携による下水サーベイランス調査結果は、研究班にて解析を行いウェブページにて公表を行っている。	0	1	2	0	13	0	0	0	2	0	
157	感染症危機管理に関する臨床試験ネットワーク構築および専門人材の育成に資する研究	5	新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究	國土 典宏	・事務局・研究実施機関・研究支援機関にて事前に準備すべきプロセスのチェックリストを作成した。 ・有事に備えた平時時の役割、大まかなプロトコル毎のシミュレーション臨床試験実施体制についての提案、そのロードタイムを短縮化する。そのための施策検討、及び平時から有構的な臨床試験ネットワークの構築をすることで、有事の際の迅速な臨床試験実施に資するものとなる。 ・感染症危機における地域リーダーの人材像及びコンピテンシーを定義し、産学資料及び対面研修資料のモックアップを作成した。	特になし	該当なし	・医薬品の早期開発に向けて新たな感染症が生じた際に患者が入院する特定、及び第1種指定感染症関連臨床研究の研究実施機関と連携した令和6年度の感染症研究ネットワーク事業において、必要なプロセスの把握や事前準備のための基礎資料を得る。また、迅速な臨床試験実施に資するスキームのための準備を本研究で行ったこと、今後の迅速な臨床研究実施のための基礎となること。 ・産学研修資料(e-learning)の作成対面研修のモックアップ版の作成、トライアルを行う。	令和6年度に開始した厚生労働省事業「感染症臨床試験ネットワーク事業」における予算要求策定のための基礎資料となっている。	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	

No.	研究課題名	年度		研究事業名	研究代表者	専門的・学術的観点からの成果	臨床的観点からの成果	ガイドライン等の開発	その他行政的観点からの成果	その他のインパクト	原簿論文(件数)		その他の論文(件数)		学会発表(件数)		特許(件数)		その他(件数)					
		開始	終了								和文	英文	和文	英文	国内	国際	出版	取得	施策	普及				
158	日本国内における重点感染症の治療・予防体制の整備に資する研究	5	5	新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究	森岡 慎一郎	米国内での新興再興感染症対応の中心となるUNMCCでのBCUの運用体制、個人防護具着脱訓練、有事の対応訓練、UNMCCでの有事の指揮命令系統、米国内とのネットワークを学んだ。このことは、本邦の感染症指定医療機関の施設要件や臨床研究ネットワークにおける教育・訓練、人材育成等、国内における感染症危機管理体制の整備に生かせる。	本研究を通じて、ウイルス性出血熱を対象とした特定臨床研究による薬剤提供体制の構築、米UNMCCとの重点感染症に関する教育、訓練、研究および臨床医療分野での連携を実施した。このことは、国内の感染症指定医療機関の感染症危機管理体制の向上に寄与すると考えられる。	特記事項なし。		特記事項なし。	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
159	Mpoxに対する予防・治療法等に資する研究	5	5	新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究	氏家 無限	痘瘡ワクチンLC16m8によるエムボックス発症予防効果の評価ではエムボックス発症予防効果は、発症予防効果は評価できなかったが、抗HIV薬により免疫不全のないHIV感染者での接種では安全性上特殺の懸念を認めなかったことから、今後の接種適応検討の一助となる。エムボックスの接種適応に対するTecovirimatの安全性と有効性に関するランダム化プラセボ対照二重盲検比較試験では、有効性および安全性が示された場合、日本国内におけるテコビリマトの薬事承認のためのデータとして用いられる可能性がある。	痘瘡ワクチンLC16m8によるエムボックス発症予防効果の評価するランダム化比較試験では、発症予防効果は評価できなかったが、抗HIV薬により免疫不全のないHIV感染者での接種では安全性上特殺の懸念を認めなかったことから、今後の接種適応検討の一助となる。エムボックスの接種適応に対するTecovirimatの安全性と有効性に関するランダム化プラセボ対照二重盲検比較試験では、有効性および安全性が示された場合、日本国内におけるテコビリマトの薬事承認のためのデータとして用いられる可能性がある。	痘瘡ワクチンLC16m8によるエムボックス発症予防効果の評価するランダム化比較試験により、よりコントロールされたHIV患者に対する痘瘡ワクチンLC16m8接種の安全性が確認されたため、今後痘瘡ワクチンLC16m8の接種適応について検討がなされる予定である。	本研究はエムボックスの世界的流行をうけ実施した。痘瘡ワクチンLC16m8によるエムボックス発症予防効果の評価するランダム化比較試験は、HIV感染者を対象に実施した。その結果をもとに痘瘡ワクチンLC16m8の接種適応について検討がなされる予定である。本研究を通じて、新興再興感染症流行時の今後の行政対応について検討するための一助となった。	2024年よりコンゴ民主共和国にてコンゴ盆地型(クレード1)の感染症例が増加しており、世界的にエムボックスワクチンの需要が高まっている。本研究によりよりよくコントロールされたHIV患者へのLC16m8の接種における安全性が確認されたため、今後国際保健分野への支援の一助となる。	0	4	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
160	新型コロナウイルス感染症における抗原定性検査キットの活用実態とその影響についての研究	5	5	新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究	岡部 信徳	COVID-19に対して緊急に行われた自己検査(OTC化)について1)医師・薬剤師・薬局等で検査キット購入した消費者の自治体担当者等、を対象としてアンケート調査を行った。その多くが感染症検査キットOTC化に関して肯定的であるものの、感染症大規模発生時に活用する場合には、適切な使い方の十分な啓発、検査後の行動の指導と行政・医療関係者・患者間で共通の理解が得られるようにする、販売在庫の確保、医療体制の維持、などが必要であると考えられた。本研究成果の社会的意義は高いものと考えられる。	上記結果は、今後の感染症対策に重要な判断材料のひとつとなるが、その結果は臨床現場に大きく反映されることにより、臨床的・社会的意義は大きい。	特になし	公衆衛生行政・感染症危機管理における今後の在り方検討において、重要な資料の一つとなるものと考えられる。	平常時における自己診断による感染症検査がどの程度必要かどうかについては今回調査内容と触れていないが、利便性のみではなく、そのような場においてどのように利用されるか、感染症の診療や感染症サーベイランスなどにどのような影響が出るかなどについて、本研究をきっかけとして広い分野において別途検討しておく必要がある。	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
161	2023/2024年シーズンにおけるCOVID-19ワクチン接種者を中心とした免疫調査研究	5	5	新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究	高橋 宣聖	様々なワクチン抗原による接種歴、ウイルス株への曝露歴により、JN.1等の変異株に曝露歴がない状況で、最近の感染株と中和できる交差中和抗体が検出され、感染株と中和できない感染株を区別することができたことを明らかにした。適切な接種を繰り返すことにより免疫応答が低下する可能性が示唆された。国内の学会で大きな反響があった。	本研究で開発したT細胞免疫や抗体のウイルス変異耐性を評価する手法を用いることで、免疫の状況をより正確に評価することが可能となる。本研究で開発したT細胞免疫や抗体のウイルス変異耐性を評価する手法は、中和抗体に大きく依存する現在の免疫調査の精度改良につながる可能性がある。重要予防効果等の疫学データとの相関を検証することが必要である。	現時点で、ガイドライン等の開発に貢献できないものの、本研究で開発したT細胞免疫や抗体のウイルス変異耐性を評価する手法は、中和抗体に大きく依存する現在の免疫調査の精度改良につながる可能性がある。重要予防効果等の疫学データとの相関を検証することが必要である。	XBB.1.5一価ワクチン接種歴及びブレイクスルー感染歴により層別化したワクチン接種歴者の抗体滴度を、各種オミクロン変異株の抗原性評価を実施した。当該結果は、2024年5月29日の厚生科学審議会 予防接種・ワクチン分科会 研究開発及び生産・流通部会 審議会 予防接種・ワクチン分科会 新型コロナウイルスワクチンに関する小委員会の資料として活用され、2024/2025年秋冬シーズンのCOVID-19ワクチン抗原構成の議論に活用された。	感染症・ワクチン・免疫に関する様々な国内外の学会・シンポジウムに講演し、大きな反響があった。	0	0	0	0	6	2	0	0	0	0	0	0		
162	風しん抗体検査・予防接種促進に関する鉄道車内動画広告の効果検証	5	5	新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究	佐々木 周作						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1			
163	新興感染症およびパンデミックに対応可能な創薬体制の確立のための研究	5	5	新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究	近藤 穂和	新型コロナウイルスのパンデミック発生時に感染症対策の現状について非公式に調査した際には、我が国の現状に感染症対策が実施された法整備が不足している。実際に新型コロナウイルス陽性事例については解明できず、したがって、我が国においても、新興感染症やパンデミックを想定した創薬体制の普及が大きな課題であり、本研究を通じて新興感染症およびパンデミックに対応可能な創薬体制とマニュアルの作成については、創薬体制と個人用防護具についての基本的事項を決定した。	二類感染症であった前報告では、解離率は29.7%、65歳以上は全体の65.4%であり、COVID-19に関連した死亡は全体の51.7%であった。五類感染症以後は解離率(198例中32例、16.3%)と65歳以上の高齢者が増加(16.6%)あり、COVID-19が関連しない死亡が増加している。五類感染症移行後もSARS-CoV-2感染が原因となる例は別強認められ、基礎疾患のある人や高齢者に関しては引き続き感染予防が必要と考える。	我が国においても、新興感染症やパンデミックを想定した創薬体制の普及が大きな課題であり、本研究を通じて新興感染症およびパンデミックに対応可能な創薬体制とマニュアルの作成については、創薬体制と個人用防護具についての基本的事項を決定した。	感染症患者検査を可能とするデータベースシステムの設計、立ち上げを行った。同システムにより、各大学の法医学教室および感染症関連等の法医学施設がWebで検査結果を参照することができ、また、多施設からの様々な依頼事例における各種病原体検査結果を一貫して確認することができ、これを活用して全国の法医学施設での病原体検出状況を集計し、公衆衛生学的な検討を行うことも可能となった。	死後の鼻咽喉検査が陰性だった場合(n=9)、体表面のすべての場所と身体環境からのスワブは陰性だった場合(n=24)、体表面スワブは0-5個陽性であり、主口周囲であった。6例で、遺体表面陽性であった。遺体の皮膚や遺体で生存可能なSARS-CoV-2は検出されなかった。一般的な感染対策を適切に管理すれば、創薬体制の取り扱いはSARS-CoV-2が感染する可能性は低いことを示していた。	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
164	ゲノム情報を含む新型コロナウイルス感染症の検査データの収集解析と診療情報との連携のあり方に資する調査研究	5	5	新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究	山本 隆	新興・再興感染症における病原体検査等の市中検査の集計の合理的なあり方と限界を明らかにできた。またFFH症例の臨床所見収集のために医師の取組に電子カルテ情報共有サービス(協賛)の可能性を示唆できた。	市中検査で一定の精度で陽性率等を把握可能であることを示し、FFHで臨床症状の速やかな収集の可能性を示せたことは新興・再興感染症の病態の早期把握に可能になると考えられる。	現時点ではガイドライン等への反映は想定されていない。	次のパンデミックの際に速やかな政策決定に寄与できると考える。	米国CDCのCovid-19パンデミックにおける対応もある程度明らかになり、今後の国際協力の基礎となる。	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
165	エイズ予防指針に基づく対策の推進のための研究	3	5	エイズ対策政策研究	松下 修三	R3~5の継続的解析で、わが国のHIV-1伝播クラスターがコロナの影響を受けていることが明らかとなった。感染伝播の大きなクラスターの減少はコロナ禍における検査の進展を示した。検査体制の地域差はウェブレク例やdate presenterの普及に反映すると考えられた。エイズ対策を考えた上で早期診断の把握は重要な課題である。我が国で応用可能なゲノムデータと臨床データから診断時期推定のアルゴリズムを作成し、早期診断率は約20%と推計された。	エイズ予防指針における各種施策の進捗状況把握のため、都道府県を対象としたモニタリング調査を行った。各自治体の取り組みは、コロナ禍により大きな影響を受けていたが、業務の外部委託や対面からWebへの移行に加え、成功事例に関する情報共有など自治体の枠を超えた連携体制が有用と考えられた。医療体制では、歯科医療など、関係者の努力によりかなりの改善した領域もあるが、透析医療やHIV感染者の高齢化に対応した、医療・福祉・介護の連携など、未だ不十分領域が多いことも明らかとなった。	日本エイズ学会内に組織したPvP導入準備委員会にて、水島、谷口、共同して地域におけるPvP導入促進のためのガイドライン(PvPの診療指針、国内承認後の実施体制)を作成し、学会のホームページに公開し、当事者を含めた幅広い人々の意見を集約している。現在、プライベートクリニックで行われている郵送検査やPvPの現状に関して、第37回日本エイズ学会で議論した。	令和5年度に行われた「第1回~3回 エイズ予防指針の見直しに向けた打ち合わせ」において研究成果を報告した。令和6年度に計画されているエイズ・性感染症に関する小委員会にて報告し、エイズ予防指針の改定に生かされる予定である。	第37回日本エイズ学会総会にて、「エイズ予防指針・新時代の課題」というシンポジウムを企画、12名の登壇者を始めとして多くの参加者による討議を行った。HIV検査体制がコロナ禍により大きな影響を受け、早期検査が大幅に後退したままになっている地域がある。郵送検査の活用を含めたウイルスコロン代における検査体制の構築が急務である。また、プライベートクリニックで行われている郵送検査やPvPにおける問題点も指摘された。我が国における検査体制整備は急務である点に関しては多くの同意が得られた。	5	19	0	0	31	8	0	0	0	0	0	0		
166	エイズ予防指針に基づく対策の評価と推進のための研究	3	5	エイズ対策政策研究	白坂 琢磨	(1)エイズ予防指針の評価及び今回の改定に資する資料を作成した。(2)わが国のエイズ対策の基本的な方向性に関する評価と改定改定への資料作成も大きな成果と考える。(3)エイズ予防指針には医療体制、検査、研究に関する項目もあり、その点についての評価と改定改定への資料作成も大きな成果と考える。(4)エイズ予防指針には医療体制、検査、研究に関する項目もあり、その点についての評価と改定改定への資料作成は臨床的・社会的意義が大きいと考える。	(1)エイズ予防指針には医療体制、検査、研究に関する項目もあり、その点についての評価と改定改定への資料作成も大きな成果と考える。(2)わが国のエイズ対策の基本的な方向性に関する評価と改定改定への資料作成も大きな成果と考える。(3)エイズ予防指針には医療体制、検査、研究に関する項目もあり、その点についての評価と改定改定への資料作成は臨床的・社会的意義が大きいと考える。	本研究成果および研究成果に基づき提出した提言は、厚労省のエイズ予防指針改定に掛かる会議等でも示され、検討の資料として用いられた。	本研究成果および研究成果に基づき提出した提言は、厚労省のエイズ予防指針改定に掛かる会議等でも示され、検討の資料として用いられた。	エイズ予防指針改定はわが国もエイズ対策の根幹をなすものであり、その改定に資する資料作成と提言は大きなインパクトがあると考える。	2	5	0	0	34	0	0	0	0	0	0	0	1	0

No.	研究課題名	年度	研究事業名	研究代表者	専門的・学術的観点からの成果	臨床的観点からの成果	ガイドライン等の開発	その他行政的観点からの成果	その他のインパクト	原簿論文(件数)		学会発表(件数)		特許(件数)		その他(件数)			
										和文	英文	和文	英文	国内	国際	出願	取得	施策	普及
184	在宅医療を必要とする患者像の検討と地域特性に合わせた在宅医療提供体制の構築に関する研究	3	5	地域医療基盤開発推進研究	田宮 菜穂子	本研究課題の成果を元に「真に在宅医療が必要な対象とは」を考察する上で、「医療ニーズ」と「通院困難度」の2軸を基準として設定した。医療ニーズが高いかつ通院困難度が高いケースは訪問診療が必要ケースとされ、「あるべき訪問診療の対象を絞り出せる可能性が考えられた。またこの2軸以外にも在宅医療の利用背景として、「家族側」あるいは「医療介護体制側」があると思われた。	データ分析の結果から、指定難病、末期の慢性腫瘍や在宅での医療処置を行っている患者においては要介護度に関わらず、指定医療処置の必要性の指標(指標)から見た医療的対応が行われていた。またそうした特定の疾患や日常的に医療処置を行っている患者においては、要介護度が重症であることと指標から見た医療的対応とは関連していた。同時に、医療的対応の必要性と要介護状態以外の在宅医療の利用理由がある可能性が示唆された。	該当なし	その他行政的観点からの成果(200文字程度、最大250文字)実態調査からは、医療的対応の必要性でも要介護状態でもない在宅医療の利用背景として、「家族側」あるいは「医療介護体制側」があると思われた。また、医療的対応の必要性あるいは要介護状態が在宅医療利用の主な背景であることが実態調査からも明らかとなったが、そうした理由以外の「家族側」「医療介護体制側」という特徴的な理由が明らかになったことは重要な結果であると言える。	COVID-19による在宅看取りへの検証と分析した結果からは、在宅での看取りには、機能強化型な支援・在宅が受け皿になっていたことが示唆され、学術雑誌に掲載された。(Sun Y. et al. JMA journal. 2024).	0	4	0	0	0	0	0	0	0
185	第8次医療計画に向けて周産期センターの集約化・重点化と周産期医療を担当する医師の確保・専門教育に関する研究	3	5	地域医療基盤開発推進研究	池田 智明	全国の周産期センターに対するアンケートにより、働き方改革の実現のために、周産期センターの集約化・重点化が重要であることが示された。周産期医療において、頻度が高く、全般的な頻度が少ない、かつ産科および新生児科に共通する重要な疾患である早産に着目し、全国DPCデータ2020版を基に「産科」の指標から各都道府県を①都市集中型、②都市分散型、③地方分散型、④地方分散型に分けて二次医療圏および病院毎の重要度を示した。	各周産期センターの寄与度を評価する目的で、周産期診療実績スコアおよび周産期センター産科人材スコアを作成し、全国の分娩取扱施設について評価した。また早産に関する診療実績を用いることで各周産期センターの寄与度を評価した。周産期専門医(母体・胎児)が2人以上勤務している地域周産期センターの周産期診療実績スコアが高いことから、周産期専門医(母体・胎児)の育成をこのことが重要であるという視座を示した。	本研究で収集したデータを基に各都道府県別に異なる調査を行うことが、地域の実情に応じた集約化・重点化を進める上でガイドラインを作成することにつながると思われる。	第8次医療計画の策定に向けて、働き方改革を進める上で、周産期医療施設の集約化・重点化が重要であることが示された。得られたデータを基に、各都道府県を4類型に分類し、周産期診療実績スコア・周産期センター産科人材スコアおよび早産に対する診療データを収集したことで、地域の実情を考えた集約化・重点化を進める客観的な指標が揃った。NICUにおける長期入院児が在宅医療に移行する過程の現状を把握し、診療報酬の観点から新たな施策を提案した。	診療実績評価、産科・新生児医療人材評価と分娩数、新生児搬送距離、許可NICU病床数を参考にして、全国の周産期センターをマッピングし、地域性を考慮した集約化・重点化を進める参考となる地図を作成した。	0	0	0	0	0	0	0	0	0
186	あん摩マッサージ指圧施術所の就業実態を把握するための研究	3	5	地域医療基盤開発推進研究	谷川 武	視覚障害のあるあはき師は、視覚障害がないあはき師に比べ、年収が低く、売り上げについては4倍以上の格差がある現状が明らかになった。これは特に、COVID-19の感染拡大以降に広がる傾向があり、視覚障害のあるあはき師は非常に厳しい状況に置かれていると考えられた。本研究で得られた成果は、日本公衆衛生学会、全日本鍼灸学会等の関連学会において発表ならびに論文投稿を予定中である。	該当なし	該当なし	本研究は、今般の社会状況を踏まえた視覚障害者ならびに聴覚者のあん摩マッサージ指圧師の生計の実態を詳細に把握したものであり、あん摩マッサージ指圧師に接する学校または養成施設における定員の増員や設置申請等があった場合には、その可成り患者数する際の基礎資料となることが期待される。また、本研究はCOVID-19があはき業に与えた影響についても明らかにしたものであり、今後のポストコロナ社会における視覚障害者ならびに聴覚者のあはき業に対する支援策を検討する上でも重要な基礎資料となることが期待される。	該当なし	0	0	0	0	0	0	0	0	
187	医療機関における院内感染対策の質向上のための研究	3	5	地域医療基盤開発推進研究	吉田 正祐	既存のガイドラインには新興再興感染症等のまん延時に必要な院内感染対策として十分に記載されていない。新興再興感染症の感染対策に加えて院内感染対策ガイドラインを作成することが、病院のみならず診療所、高齢者施設での感染対策についても利用できるガイドラインが作成できた。	病院内ですぐに活用できる感染対策の基本から、病態別感染対策、病原別感染対策、さらには院内感染管理整備、部門別感染対策と幅広い領域の感染対策のガイドラインができた。抗菌薬適正使用、アウトブレイク時の対応、ワクチンなどの実践的内容も記載されたガイドラインを完成させた。新型コロナウイルス感染症で話題となった新興感染症や院内感染の換気についても記載されたガイドラインができた。	新興・再興感染症の院内感染対策も含めたガイドラインを作成した。本ガイドラインは、日本環境感染学会と連携して作成され、その内容の一部は、第38回日本環境感染学会総会・学術集会にて、2023年7月20日にシンポジウムとして発表された。学会委員に広く広報されたとともに、今後、活用活動の中で広く普及され、活用される。	院内感染対策は、厚生労働行政においても重要な領域であり、院内感染対策を断つことは重要課題である。本ガイドラインの普及により、病院のみならず、高齢者施設、介護施設での院内感染対策の浸透が期待できる。厚生労働行政にも貢献できる。	新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、院内感染対策の重要性が確認され、社会にも感染対策が広まった。今後、さらなる新興感染症の発生時には、本ガイドラインが役立つとともに、重要視される。	0	0	0	0	0	0	0	0	1
188	病院薬剤師へのタスク・フロンティア普及に対する阻害要因の把握とその解決に向けた調査研究	4	5	地域医療基盤開発推進研究	寺田 智祐	①研究目的の達成度(成果)・タスク・フロンティアの進展の阻害要因や課題を抽出することができた。研究目的の達成度(成果)・患者のニーズを明らかにできた。院外処方箋の問い合わせ簡素化プロトコルの業務ガイドライン(案)が作成できた。②研究成果の学術的・国際的・社会的意義・研究論文発表については準備中である。・医療の質の向上につながるが期待する。③研究成果の発展性・タスク・フロンティア推進に向けた次の研究に繋がる。④研究内容の効率的・オンラインでの班会議を定期的・実施し、効率的に研究を遂行できた。	特記無し	特記無し	研究成果の政策等への活用(公的研究としての意義)・本研究を基に、通知、ガイドライン、診療報酬等の施策へ反映する基礎的情報を収集できた。・学会での発表等を通して医療関係者への啓発活動を定期的に実施したため、タスク・フロンティア推進の波及効果が期待できる。・院外処方箋の問い合わせ簡素化プロトコルの業務ガイドラインは、薬剤師業務の発展に直接寄与する。	特記無し	0	0	0	3	0	0	0	0	
189	医療機関内の医療事故の機能的な報告体制の構築のための研究	4	5	地域医療基盤開発推進研究	木村 社介	令和5年度に実施したアンケート調査の集計・解析を行い、医療事故の判断を行う医療機関の補助資料となる「医療機関内の医療事故の機能的な報告体制構築のための手引き」を作成した。そして、死亡直後の遺族説明、医療事故の判断に関する検討資料、医療事故の判断した後の遺族説明、の3つの場面について模範事例を用いた教材動画を作成した。今後は本研究班においてホームページを開設し、手引きおよび研修動画を全国の医療機関等が活用できるよう、公開する予定である。	医療機関で死亡から医療事故報告されるまでの過程には、死亡事例の把握、医療事故該当性の判断、遺族への説明など並行して状況の保全や院内調査に向けた情報収集等も必要になる。これらへの対応も含め、院内での実証が難しい「医療機関内の医療事故の機能的な報告体制構築のための手引き」にまとめ、院内での実証が難しい意見を多かつた3つの場面に焦点をあて教材動画を作成した。これらの成果物は医療機関が医療事故報告体制を整備する際や初期対応する際の補助となるものと考えている。	医療事故が疑われる死亡事例が発生した際の院内体制について「医療機関内の医療事故の機能的な報告体制構築のための手引き」としてまとめた。あわせて、死亡直後の遺族説明、医療事故の判断に関する検討資料、医療事故と判断した後の遺族説明、の3つの場面に焦点をあて教材動画を作成した。これらの成果物は医療機関が医療事故報告体制を整備する際や初期対応する際の補助となるものと考えている。	令和6年度から開始する第8次医療計画作成にあたっては、医療事故報告制度に関する研修を院長などの管理者が受講した医療施設数の割合が新たに追加項目となっている。今回作成した研修動画が医療事故報告制度に関する研修等に組み込み等活用されることが、全国の医療機関において機能的な医療事故報告体制の整備が進むことが期待される。	本研究の成果について、第19回医療の質・安全学会学術集会(2024年11月20日・30日開催予定)において発表予定である。	0	0	0	0	0	0	0	1	
190	美容医療における医療安全を確保し、医療安全に係る諸制度との連携を強化して安全な美容医療のシステムを構築するための研究	4	5	地域医療基盤開発推進研究	朝戸 裕貴	美容医療に関する5つの学会の3093施設を対象に、令和5年7月から12月までの期間に国内で行われた美容医療に関する合併症の向き調査を行った。また同時期に先行研究の結果令和4年に刊行に至った美容医療診療指針を、医師がどのように活用しているかのアンケート調査を行った。また医療安全に関するビデオ講習を作成・公開した。このこととはが国における美容医療の医療安全向上に寄与するものである。	有害事象調査では異物肉芽腫やしこり形成がもっとも多く、次いで形態の左右差や、開閉・閉鎖障害が多く報告された。出血多量や敗血症など重篤な合併症や、国内承認の医薬品・材料に起因する合併症の報告も多かった。診療指針活用調査では診療指針の内容は高評価されているが、診療指針自体の認知度をさらに高める必要性が明らかとなった。医療安全のビデオ講習についての詳細は今後明らかになっているものと考えられる。	先行研究の結果である「美容医療診療指針(令和3年度改訂版)」を令和4年10月に完成、刊行した。今回の研究では発刊後3か月を経て、診療指針がどのように活用されているかを調査を行っている。参考になったPQは日光黒子老人性色素斑、肝斑、後天性真珠膜・サイトーシス、次いでシワ、タルミに対するHFUやヒアルロン酸の適者、脱毛であった。指針を読んだすべての回答者から「他の医師や医療機関に勧められる」と評価が得られた。	美容医療に関連する5団体の協力ののもと、先行研究から続いている美容医療合併症調査や、診療指針の改訂などを引き続き行っていくことによって、安心安全な美容医療体制の構築に寄与できるものと考えられる。また、医療事故情報収集等専門家への報告方法や、患者に対する医療安全支援センターなどの相談先の紹介に関しても、本研究の講習ビデオの内容が医師や患者に周知する一助になると考えられる。	特記なし	0	0	5	0	2	0	0	0	0
191	看護職及び特定行為研修者による医療行為の実施状況の把握・評価のための調査研究	4	5	地域医療基盤開発推進研究	永井 良三	特定行為に係る研修制度が開始して約9年が経過し、研修制度の普及によって看護職への医療行為のタスク・フロンティアが促進されている。または、促進できることが確認された。このことから、医療現場の質化に対応したチーム医療の推進や医師の働き方改革の検討材料となり、社会的意義が高いと考える。	医療現場の看護職は、研修制度の普及に関連して全身状態の評価や継続的な研修の重要性を改めて広く認知していることが示唆された。医療安全の意識が高まっていることが推察され、今後、医療の質保証ならびに向上にも寄与していくことが考えられる。	該当事項無し。	特定行為を含め医療行為の看護職の実施状況や今後の実施意向について、各関連団体や学会、全国の各種医療現場の医師や看護職に調査を行った結果は、今後の特定行為に係る看護職の研修制度の厘直し材料として貢献できる。	調査活動として、都道府県行政からの依頼や、学術学会等からの依頼で、特定行為の現状や今後の展望に関して講演依頼を受け、発表している。	0	0	0	0	0	0	0	0	5

No.	研究課題名	年度		研究事業名	研究代表者	専門的・学術的観点からの成果	臨床的観点からの成果	ガイドライン等の開発	その他行政的観点からの成果	その他のインパクト	原簿論文(件数)		学会発表(件数)		特許(件数)		その他(件数)						
		開始	終了								和文	英文	和文	英文	国内	国際	出願	取得	施策	普及			
192	潜在看護職の復職に係る実態把握及び効果的な支援方策の検討のための研究	4	5	地域医療基盤開発推進研究	武村 雪絵	施設に所属しない潜在看護職はリサーチするのが難しく、これまで潜在看護職を対象とした全国調査はほとんど実施されてこなかった。本研究では各地方の潜在看護職(復職した潜在看護職を含む)に対して、個人から有効回答を得、潜在看護職の実態や復職支援ニーズに関する実態を明らかにした。今後、データに基づいて潜在看護職への支援を検討することが可能となった。 また、全国ナースセンターが提供している多様な復職支援プログラムを網羅的に調査し、カテゴリ化して詳細な実態を明らかにした初めての研究である。	復職支援に関する先駆的事例・好事例のデータを収集した。また、全国ナースセンターが提供している多様な復職支援プログラムを網羅的に調査し、まとめた。これらの中にはナースセンターなど復職支援事業者への参考になる貴重な情報が多く含まれる。また、ナースセンターからの要望に応じて、都道府県別に潜在看護職調査の結果を集計し、ナースセンターにフィードバックしたところ、今後の復職支援の検討に役立つとの評価を得た。	特記事項なし	新しい潜在看護職の復職支援プログラムのあり方について提言し、今後取り組むべき課題を整理した。今後の活用が期待される。	特記事項なし	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0			
193	希少疾病・難病等の分野における診療ガイドライン等の評価に関する研究	4	5	地域医療基盤開発推進研究	細田 信之	希少疾患・難病ガイドラインでは「エビデンスの確実性D(とても弱い)」を細かく評価する必要がある。また、エビデンスの確実性が各ガイドラインにおいて適切に評価されているかどうかを検討した。患者数が少ない希少疾患・難病分野では良質なRCTの施行が困難でエビデンスの確実性が低いことが予期されるにもかかわらず、不適切に強いエビデンスと評価されていることが多く、ガイドライン執筆者の意見を補強するためにエビデンスを過剰評価しているのではないかと懸念された。専門的・学術的観点から重要な成果と考える。	希少疾患・難病ガイドラインでは「エビデンスの確実性D(とても弱い)」を細かく評価する必要がある。また、エビデンスの確実性が各ガイドラインにおいて適切に評価されているかどうかを検討した。患者数が少ない希少疾患・難病分野では良質なRCTの施行が困難でエビデンスの確実性が低いことが予期されるにもかかわらず、不適切に強いエビデンスと評価されていることが多く、ガイドライン執筆者の意見を補強するためにエビデンスを過剰評価しているのではないかと懸念された。行政的観点から重要な成果と考える。	一般社団法人日本呼吸器学会と連携し、成人肺炎診療ガイドラインを刊行した。 一般社団法人日本呼吸器学会と連携し、COVID診断と治療のためのガイドライン2022を刊行した。 日本結核・非結核性抗酸菌感染症と連携し、結核診療ガイドライン2024を刊行した。 日本リウマチ学会と連携し、関節リウマチガイドラインを作成中である。	希少疾患・難病ガイドラインでは「エビデンスの確実性D(とても弱い)」を細かく評価する必要がある。また、エビデンスの確実性が各ガイドラインにおいて適切に評価されているかどうかを検討した。患者数が少ない希少疾患・難病分野では良質なRCTの施行が困難でエビデンスの確実性が低いことが予期されるにもかかわらず、不適切に強いエビデンスと評価されていることが多く、ガイドライン執筆者の意見を補強するためにエビデンスを過剰評価しているのではないかと懸念された。社会的インパクトのある重要な成果と考える。	特記事項はない。	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
194	看護と歯科口腔ケア分野の医療情報標準化とFHIR仕様策定に関する研究	4	5	地域医療基盤開発推進研究	大江 和恵	看護介護・栄養・歯科口腔の3領域についてそれぞれの領域での医療機関内外で連携交換される医療情報について、次世代医療情報標準FHIR仕様にもついて連携するために必要な情報項目の整理、集約、FHIRリソースへの対応付け、情報提供元へ情報提供、提供目的などを整理して、FHIR規格に適合できるようにした。また、新たな看護情報リソースの策定の必要性を提示した。これは、これまでであり対象領域とされなかった看護介護や栄養、歯科領域の標準化研究領域の標準化の発展に貢献する。	看護介護・栄養・歯科口腔の3領域では、臨床現場での情報連携やデータ再利用が十分でなく、情報連携が効率的でなかった。本研究はこれらの情報連携を標準化されたFHIR規格で行うことに第一歩を踏み出した。目標領域内はもとより領域間の情報連携の効率化やデータ再利用の発展に貢献する。	本研究は看護介護・栄養・歯科口腔の3領域での領域内はもとより領域間の情報連携のためのFHIR実装ガイドを作成するための基礎資料を作成できた。今後、FHIR実装ガイドの策定に繋げる。	本研究は看護介護・栄養・歯科口腔の3領域での領域内はもとより領域間の医療DXの発展に貢献する。また患者に対するこれらの領域で連携される情報を取り等して関連するデータを活用した医療連携プラットフォームの基盤技術開発に貢献する。	特記事項はない。	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
195	衛生検査所等の適切な登録基準の確立のための研究	5	5	地域医療基盤開発推進研究	ベ谷 直人	衛生検査所の登録基準は、登録検査分野数に基づいて昭和33年に設定され、その後変更されることなく適用されてきた。平成30年に実施された改正医療法において臨床検査分類は廃止され、臨床検査分類を従来の基準へ適用したものがあり、十分な検討はされていなかった。 本研究では、衛生検査所における改正医療法後の検証と今後の課題をアンケートによる調査をもとに抽出し、分析・検討を行った。衛生検査所の適切な登録基準について提言を行った。	医療施設(病院、診療所等)が臨床検査を依頼している衛生検査所の臨床検査の目的、検査項目、ならびに衛生検査所の管理組織、職員数、検査室の面積、構造設備等の見直しに資することが期待される。また、遺伝子検査の再委託やゲノム医療が保われる検査に関する検討材料として活用されることも期待される。 加えて、安全が危ぶまれるほど危険な状態であることを示唆するバニク値の把握は臨床的な診察だけでは困難で検査のみによって可能とされているため、医療機関の実情に応じたバニク値の報告方法を検討する必要性を明示した。	現時点ではなし。	現時点ではなし。	現時点ではなし。	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
196	外来医療・在宅医療安全上の課題抽出と医療の安全性向上に資する組織的な方策の確立のための研究	5	5	地域医療基盤開発推進研究	長谷川 友紀	これまで得られた医療安全に関する知見の多くは、人員、機器、電子化などの資源を豊富に有する急性期病棟の入院治療におけるものであり、状況が異なり、資源の比較的乏しいと考えられる中規模施設、在宅医療において有効であるかを検証する必要がある。本研究では、外来や在宅医療にかかわる医療安全の実態や医療事故、不具合事例の特徴、課題等が明らかになった。外来や在宅において入院とは異なる医療安全の基準運用の必要性や入院、外来、在宅において共有すべき患者情報の標準化の重要性が示唆された。	臨床現場で医療安全の向上に取り組む際には、入院、外来、在宅等、状況に応じた医療安全上の特徴を把握しておくことが重要である。本研究において得られた知見は、今後の医療安全推進に寄与することが期待される。	ガイドラインとは直接関係のないもの、ガイドライン「医療安全について取り扱う場合の参考となること」が期待される。	地域包括ケアにおいては、医療・介護サービスの連携が不可欠であり、各医療サービス提供の場に応じた生じやすい医療事故の課題を明らかにし、教育研修への反映、利用者情報の標準化など情報共有の仕組みの確立など対応策を策定することが求められる。本研究において得られた知見の活用が期待される。	該当なし。	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
197	ヘルスケアプロセス管理に関する国際標準化と個別化 Learning Health System アプリケーションの開発研究	5	5	地域医療基盤開発推進研究	中島 直樹	国際的なヘルスケアプロセス管理に関する知財状況、ビジネスモデルについて調査・検討した。本研究の提案手法に関する知財は存在せず、ビジネスモデルについては「プラットフォーム」を前提とした取組を提案し、国際標準化戦略に向けて、ヘルスケア管理情報モデルを策定し、国内標準化・社会実装を見据えISOに提案し、ContSysモデルとのマッピングを実施した。さらに、向モデルに基づいて国際標準規格のFHIR対応で汎用性の高い個人用のLHSアプリを新規開発しePathと連携した。	ePathが開発した診療プロセス管理の基本単位である「Outcome, Assessment, Task」(OATユニット)を外来対応し、OATユニットに基づいて「外来(糖尿病外来、外来化学療法)」を策定した。糖尿病外来は、糖尿病合併症の発症を抑制するための生活習慣への介入として、患者の日々の生活習慣情報と医療情報(血糖管理、合併症状態)を設定した。外来化学療法は、術後補助化学療法の再発予防を目的とした、副作用・検査結果・服薬状況を設定した。	ヘルスケアプロセスに係る基本概念の整理し、ヘルスケアプロセス管理モデルを開発した。国際的に広く知られたISO 13940(ContSys)のモデルとのマッピングを実現した。国内標準化・社会実装のためにデータモデルを想定して、HL7 FHIRの関連リソース・プロファイルを検討した。ヘルスケアプロセス管理モデルの高度の情報モデルをISOT21215 WG1においてTechnical Specificationとする提案を行い、ISO/T215 総会にてPWIとして進めることが承認された。	ヘルスケアプロセス管理に関連した「国際的な市場動向、国際的な標準化動向、適合性評価の動向、特許動向、国際競争戦略」について調査を実施し、各項目について整理した。 ヘルスケアプロセス管理に類似する概念や機能に関する市場は既に存在しているが、標準や特許は見られなかった。 ビジネスモデルとして、市民からのマネタズを対象外とし、経済合理性を追求した際のpaper1よとビジネスモデルを優先し、仮説を抽出した。	ヘルスケアプロセス管理モデルのシステム実装として、異なるベンダーの電子カルテやPHIからも、疾患別の個人レベルの品質あるヘルスケアプロセス情報をより効果的に収集することが可能となる基盤を確立した。医療者の方針(電子カルテ内のePath機能)と患者の日常生活(個人マネタズ)を双方向に同期をとってコミュニケーションするものであり、病院の実システム上での実証事業を行うことができた。	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
198	医師の労働時間短縮のための手法に関する検討	3	5	地域医療基盤開発推進研究	馬場 秀夫	2024年4月より開始される医師の働き方改革に向けて、医師の労働時間短縮が喫緊の課題であり、そのためにタスクシフト・シェアを中心に業務の見直しを進めることが推進された。医師が最も時間を取れる業務は、患者家族への説明の時間であり、検査・手術・麻酔・輸血などの説明を簡略化した音声付き動画を作成することで、異なる患者への同様の説明を重複して行うことなど時間短縮が可能となることから、本研究で作成された説明用資材は医師の効率的な業務遂行にとって有意義なツールとなり意義深い。	医師の働き方改革において、医師の労働時間短縮に最も資する業務が何であるかを明確にするために、アンケート調査を行い、OT検査、手術、麻酔、輸血などの患者説明が、説明用資材を活用することで、医師の労働時間短縮に寄与することが明らかとなった。研究代表者及び分担者が、上記検査や手術、麻酔などの音声付き説明用資材を作成した。この資材を臨床で患者説明用として活用することで、説明時間の大幅な短縮が可能となることと期待される。	医師の働き方改革の概要等を広く国民や医療関係者に説明し理解してもらうために、学習教材として解説スライド、アンケート、マンガ付き説明用動画を制作し、実際に説明時間の短縮につなげたことについて、各施設へのアンケート調査などを実施することで、その説明用資材の効果を客観的に評価することが可能となることと期待される。	本研究で作成された音声付き患者説明用動画を、各々の医療機関の実情に合わせた形で修正し、各々の医療機関によって最も適切な説明用資材を開発することができれば、全国の各医療機関の医師の労働時間短縮に寄与することが大いに期待される。また、音声付き説明用動画を用いて、実際に説明時間の短縮につなげたことについて、各施設へのアンケート調査などを実施することで、その説明用資材の効果を客観的に評価することが可能となることと期待される。	本研究の研究代表者である馬場は、学会、m3などのメディア、日本医事新聞などの雑誌を中心に医師の働き方改革に関しての取材を受け、医師の労働時間短縮に関して音声付き説明用資材の作成が有効であることを説明した。	5	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
199	臨床研修の到達目標・方針・評価等の見直しに向けた研究	3	5	地域医療基盤開発推進研究	福井 次矢	本研究は、厚生労働省が各年度末に行っている臨床研修修了者アンケート結果の、平成17年度から令和3年度までの三箇年度を対象とした後ろ向き比較研究である。結果を経時的な変化を評価するとともに、特に研修医到達目標に対する研修修了時点での自己評価を臨床研修プログラム改訂前後(前:令和2年度、後:令和3年度)で比較検討した。	該当なし	なし	医師臨床研修制度の改訂の見直し(令和6(2025)年度)に予定されていることから、今後の見直しの効果判定を行う際にも、本研究で得られたデータが役立つものと思われる。	該当なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			

No.	研究課題名	年度	研究事業名	研究代表者	専門的・学術的観点からの成果	臨床的観点からの成果	ガイドライン等の開発	その他行政的観点からの成果	その他のインパクト	原簿論文(件数)		その他論文(件数)		学会発表(件数)		特許(件数)		その他(件数)						
										和文	英文	和文	英文	国内	国際	出願	取得	施策	普及					
209	国内医療機器産業の業務支援に関する研究	3	5	地域医療基盤開発推進研究	中野 社隆	AMED研究開発案件の進捗状況調査において、新たにAMED医療機器の研究開発マネジメント、ステージゲートを利用し、採択時のステージと現在のステージを測定項目として追加したことで、開発フェーズの移行状況、上市の音速の達成度などの可視化に成功した。これにより研究開発支援事業に関する中間評価や事後評価により客観性を持たせることが可能となるため、今後のより一層の効果的な研究開発支援策の立案が可能となった。	特になし	特になし	医療機器基本計画において今後定すべき中核的検査及び試行的測定を行った。これらの検討結果は、令和6年3月12日に開催された厚生労働省「国民が受ける医療の質の向上のための医療機器の研究開発及び普及の促進に関する検討会」にて報告された。また、令和6年5月16日に開催された第6回医療機器ヘルスケア開発協議会の資料として活用され、医療機器基本計画に基づき産業振興政策の議論に貢献した。	特になし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
210	ドクターヘリの効果的な運用と安全管理に関する研究	3	5	地域医療基盤開発推進研究	猪口 貞樹	本研究の成果については、第29回日本航空医療学会のワークショップおよび第30回同学会の記念講演「航空医療の現状と課題」などで発表された。DHOデータベースを用いた品質指標と可視化は、DHOの質の改善に有用と期待される。	本研究で作成した標準テキストは、DHOの従事者研修で用いられる予定であり、データベースを用いた品質指標の可視化システムと共に、DHOの継続的な質の改善に資するものである。	本研究で作成した標準テキストは、DHOの従事者研修で用いられる予定であり、全国で活用されると考えられる。	本研究の成果のうち、ドクターヘリ夜間飛行に関する研究は、令和5年度6月12日のドクターヘリ協議で説明され、政策策定の基礎資料として用いられた。	本研究の成果は、日本航空医療学会のHPに掲載されるとともに、認定NPOの法人救急ヘリ協会のネットワークの開催するシンポジウム(令和4年12月16日)でも使用されている。	0	0	0	0	5	0	0	0	0	1	0			
211	院内の医療安全管理体制を定量的に評価する指標の確立と実装を行う研究	4	5	地域医療基盤開発推進研究	長尾 龍雅	・インシデントレポートと機械学習技術を活用し、医療提供者集団における患者安全上のリスクを定量化する指標を世界で初めて開発した。 ・「リスク量」の要素である、「重症度」と「過失量」の概念について、それぞれ国際誌に発表した。 ・転倒転落、CVカテーテル挿入事故など、特定領域のリスクを視覚化し、比較、モニタリングする技術の世界で初めて開発した。 ・公益通報窓口の設置状況を調査し、現状や今後の対策について提言した。	・患者安全に専門性を有する医師を16名養成し、日本の患者安全におけるエキスパートネットワークの構築に寄与した。 ・受講者の発言特徴を特定するとともに、上位者の重視するプログラムを特定することに成功した。 ・転倒転落、CVカテーテル挿入事故など、特定領域のリスクを視覚化し、比較、モニタリングする技術の世界で初めて開発した。 ・公益通報窓口の設置状況を調査し、現状や今後の対策について提言した。	・最高安全責任者(QSGO)養成のための150時間プログラムが作成され、その授業映像がすべて保存されている。 ・リスク量と連動したインシデントレポートシステムのプログラム、アルゴリズム・操作マニュアル等が開発された。	・医療機関のリスクや、特定領域のリスクを測定することで、行政指導や、中・長期的監視、モニタリング、医学教育等に繋げられる。 ・医療機能評価機構や、医療安全調査機構が実施する対策の効果を定量的に示すことが可能となる。 ・患者安全に成果を出せる人材養成が実現し、その成果が期待可能となる。また、既存のGRMを構築する見直しや効率化などに貢献できる。 ・医療従事者安全によって発生する余分な医療費の削減に貢献できる。	・リスクスコアおよびリスク偏差について日本および米国にて特許申請中	0	2	4	0	15	0	1	0	0	20				
212	大規模臨床データベースを活用した地域における治療の質を把握および地域医療提供体制とアウトカム評価に関する研究	4	5	地域医療基盤開発推進研究	宮田 裕章	消化器外科の高難易度手術件数は、7都県(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、東京都、千葉県、茨城県)のみで2050年まで増加することが示された。また今年新たに付いた患者数の高い大規模臨床データベース(NCD)の解析によって、これまで見られなかった術式群についても、Volume-Outcome 関係が明らかになり、食道の高難度、中難度術式、小腸・結腸の中難度、低難度術式、肝の中難度術式、急性汎発性胆管炎手術)	消化器外科領域の解析では、将来的な高難易度手術の件数は増加する都道府県も存在すること、低難度の術式群においてもVolume-Outcome 関係が明らかになったこと等が明らかになり、また新生児外科領域の解析では、High-volumeとされる病院でも年間1~5程度しか行われない手術でも集約化が検討される必要性が示された。こういった解析を他の外科手術領域にも展開することで、より汎用的な知見が得られる可能性がある。	特記事項なし	特記事項なし	特記事項なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
213	医療機器の安定供給のための体制整備に資する研究	4	5	地域医療基盤開発推進研究	櫻井 淳	本研究で作成したリストについては、今後の医療機器の安定供給の研究、検討に活用されることが想定される。今後データベースに基づく適切な施策の検討に資するとともに、こうした資料が公表されることにより、医療機器開発に関心を有するアカデミアや企業がより安定供給も意識した開発を行うための参考資料とすることが可能となる。	該当なし	該当なし	医薬品、医療機器のサプライチェーン実態把握のための調査事業における第一回開催会議(令和4年8月29日)にて報告を行い、資料として活用された。	該当なし	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0				
214	透析情報の標準規格開発並びに透析診療施設間の連携を支援する標準化に関する研究	4	5	地域医療基盤開発推進研究	岡田 美保子	災害時等に緊急性の高い透析医療を必要とする「透析情報標準規格HL7 FHIR記述仕様」を策定した。HL7 FHIRによる透析情報の実装ガイドは国内外を調査して見当たらなかった。今後データベースに開発されたものと考えられる。開発にあたっては、全国の透析診療施設におけるシステムの実装状況を調査した。本調査の調査率は国内の、ほとんどすべて(回答率40%)、不明であった。我が国における電子カルテ、透析部門システム等の実装がシステム製品も含めて明らかになった。	災害時等に緊急性の高い医療として透析がある。透析医療は繰り返しの日常診療において既述先施の透析情報の提供が求められる。しかしながら、標準化の進んでいない。本研究では「透析情報標準規格HL7 FHIR記述仕様」を策定した。これは日本透析学会の標準規格として採用されている。「透析情報標準規格HL7 FHIR記述仕様」は、厚生労働省標準規格として、全国の透析診療施設に普及することが期待される。	本研究においては、「透析情報標準規格HL7 FHIR記述仕様」を策定した。日本透析学会より令和5年12月27日に「透析情報標準規格HL7 FHIR記述仕様」をHELOS協議会に申請した。令和5年5月実現を、審議中である。HELOS指針と「透析情報標準規格HL7 FHIR記述仕様」は、厚生労働省標準規格として採用されている。「透析情報標準規格HL7 FHIR記述仕様」は、厚生労働省標準規格として、全国の透析診療施設に普及することが期待される。	我が国では厚生労働省により電子カルテ交換の規格としてHL7 FHIRが採用され、医療DXの一端として平成7年度には電子カルテ情報共有サービスに各診療施設からHL7 FHIRに準じた3文書6種程度の登録が計画されている。本研究で開発した「透析情報標準規格HL7 FHIR記述仕様」は、厚生労働省のHL7 FHIRによる医療施設間の診療情報共有、またマネージャーと患者との情報提供の政策に則つたものであり、医療DXの推進に貢献するものと考えられる。	「透析情報標準規格HL7 FHIR記述仕様」については、日本透析学会でのワークショップ、日本医療情報学会でのシンポジウムを開催し、講演セッションの対話を通じて普及活動に努めた。また、研究開発には、透析装置メーカーの参画を一般社団法人日本医療機器メーカー協会、透析システムベンダー、透析部門システムベンダーが会員である一般社団法人医療福祉情報システム工業会に協力していただき、規格開発に協力するものとして「透析情報標準規格HL7 FHIR記述仕様」の広報に努めた。	2	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	3	
215	作業経験の異なる建設作業者のリスク回避の認知過程に関する特性分析とリスク回避行動促進のための支援デバイスの検討	3	5	労働安全衛生総合研究	高橋 明子	心理学、工学の多角的観点から建設作業者の行動前後に着目したリスクテイキング行動防止の研究を行い(1)建設作業者の安全行動促進要因の特定と教育ツールの開発、(2)メタ認知能力の向上に関する実験と教材の開発・検証(3)労働災害の年齢・経歴別特徴分析と新人作業員向けの動画マニュアルの効果の確認、(4)画像解析による危険検知システムを開発し有効性の検証を行った。リスクテイキング行動防止に関する多くの知見を得、論文投稿、国内・国際学会発表を行った。一部については知見を基に実践的な教材開発・検証を行った。	建設作業者の安全行動を促進する教材やメタ認知能力を向上させる教材の開発により、作業者のリスクテイキング行動防止のための実践的な教材を開発できた。また、新人作業員への教育手法として動画・マニュアルの有効性を示した。これにより新たなマニュアルのあり方を提案できた。画像解析により危険検知システムを開発し、作業者に警告するシステムを開発したことで、安全管理における解析技術利用の可能性を示した。以上の成果から、従来とは異なる各管理方法により、作業者のリスクテイキング行動による労働災害防止へ貢献できる。	該当なし	労働災害の年齢・経歴別の分析により労働災害リスクの高い労働者の年齢・経歴年を明らかにした。この成果は、今後労働災害防止の対策の中間発表を行った。令和5年度シンポジウムにて本報告をまとめた。メタ認知能力を向上させる教材の開発と効果検証を行うことができた。メタ認知能力を向上させる教材を作成できた。この教材について、労働新聞社の学術研究(動画・ワークブック)を提供できた。厚生労働省のHP等に掲載されれば、建設現場等で活用されることが期待できる。	令和4年度に安全工学シンポジウムのオーガナイズとアドセッション/建設業における労働災害防止の新しい視点において、本研究に関する内容の中間発表を行った。令和5年度シンポジウムにて本報告をまとめた。メタ認知能力を向上させる教材を作成できた。この教材について、労働新聞社の学術研究(動画・ワークブック)を提供できた。厚生労働省のHP等に掲載されれば、建設現場等で活用されることが期待できる。	1	0	0	0	11	3	0	1						
216	職場における化学物質のリスクの認知と対策方法の分析を踏まえた自律的な化学物質管理支援の研修・評価デバイスの開発	3	5	労働安全衛生総合研究	原 邦夫	化学物質管理の専門家がいまも小規模事業場において、自律的な化学物質管理を実施するための支援ツールとして「自律的化學物質管理アクションチェックリスト」を作成した。改正法令もおおむね踏まえ、スマートフォン等のデバイスで容易に利用できるように、Googleフォームのテスト形式とした。今後の利用が期待できる。また、アクションチェックリストの活用が活発な地域のワークショップでも口頭発表をした。化学物質による労働災害データベース解析も含めた論文となった。	化学物質の健康有害性による休業4日以上の労働災害が毎年数百件程度発生しているが、小規模事業場の発生が多い。本研究の成果である「自律的化學物質管理アクションチェックリスト」は、予防的な企業保健の支援ツールであるが、被災・診療を受けた作業員や管理者に対するケアのためのヒント案になるものである。	直接的なガイドラインの開発には関連しないが、小規模事業場での自律的化學物質管理を支援するツールとして検討対象となる可能性がある。	自律的化學物質管理におけるリスクファーストにおいて、「健康有害性」だけでなく「安全面および「危険性」からも対応すべきことを示すことができた。職場の安全担当者も含めた自律的化學物質管理につながる視点を示している。	3年間の研究成果について、自律的化學物質管理に関する衛生管理者、産業医、および産業看護保健師等と構成される日本産業衛生学会において、口頭発表を行い質疑応答をおこなった。また、関連した論文を独立行政法人労働者健康与安全機構「労働安全衛生総合研究所が発行する「Industrial Health」誌および産業医科学が発行する「Journal of OUPPE」および産業医科学雑誌に大学雑誌に、7論文が受理され、1論文が審査中である。	1	1	4	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
217	職場での歯科口腔保健を推進するための調査研究	3	5	労働安全衛生総合研究	上條 英之	WEB調査の実施に伴い、事業所での歯科口腔保健サービスの受けた場合、未処置歯の減少率が観察された。事業場での歯科口腔保健サービスを推進することに伴う効果把握がなされた。また、正規職員に在宅勤務が増えていることから、対面が中心であるが、WEBで行った場合の保健指導についても受ける機会を増やすことが望まれた。	産業歯科保健のサービスについて、系統的な整理は、海外でも行われていないのが実情となっているが、今回、事業場での歯科口腔保健サービスについて「歯科口腔保健サービス」として、事業所での保健サービス評価が進められること、普及がなされることが期待される。	今回の研究ではガイドラインの開発は行っていない。ただし、歯科口腔保健サービスを推進するためのリンク集および媒体の作成を行うとともに、評価指標を定めること、	事例収集を通じて、事業場での歯科口腔保健サービスを推進するための効果の一部を観察されたこと、直接研究資料ではないが、活用できる可能性が考えられる。	歯科口腔保健のサービスについて、令和3年度の労働安全衛生実態調査によると、事業所での歯科口腔保健サービスを推進しているところは、1.5%程度で、普及途上となっている。このため、事業所での歯科口腔保健サービスの普及のための対応として、事例を収集し、事例集として取りまとめた。専門的・学術的観点では、普及に向けた対応はされていなかった。	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

No.	研究課題名	年度		研究事業名	研究代表者	専門的・学術的観点からの成果	臨床的観点からの成果	ガイドライン等の開発	その他行政的観点からの成果	その他のインパクト	原簿論文(件数)		その他の論文等(件数)		学会発表(件数)		特許(件数)		その他(件数)			
		開始	終了								和文	英文	和文	英文	国内	国際	出願	取得	施策	普及		
218	墜落による危険を防止するためのネットの経年劣化等を含めた安全基準の作成に資する研究	4	5	労働安全衛生総合研究	日野 泰道	現在流通する安全ネットの墜落に対する基本性能を明らかにした。この研究結果に基づいて、安全ネットのメーカー、ユーザー、リース業界、厚労省に対し、情報提供を行い、今後の安全ネットのあり方について、議論していくこととなった。	特記なし。	研究成果を踏まえて、新しい基準づくりに向けて、経年品を含めたより詳細な実験等をすすめていくこととなった。	特記なし。	特記なし。	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
219	治療と仕事を両立する患者に対する継続的な支援の実態と方策の検討	4	5	労働安全衛生総合研究	永田 昌子	職場復帰を成功させる要因のひとつである本人の心理社会的因子である自己効力感を評価するRTWSE19(Return to Work self efficacy test)の日本語版を作成した。治療と仕事の両立に関する研究もしくは実践場面での評価指標になる。	継続的な支援が必要な状態の類型化を行い、また継続的な支援の促進要因と阻害要因を整理した。さらに、これらの整理を踏まえて、本研究の成果物として、促進要因を強化し、取り除ける阻害要因を除外する方策として、支援者向けのリーフレットを作成した。支援者は、医療機関の支援者、職場の支援者、支援機関の支援者である。今後、このリーフレットが活用されることが望まれる。	両立支援の普及に資する情報提供のあり方の検討として、医療機関から職場に必要な情報を提供するために、医療機関が発行する「治療と仕事の両立支援連絡カード」の原案を作成した。原案は修正され、「事業場における治療と仕事の両立支援のためのガイドライン」令和6年3月版の様式例案に掲載された。	治療と仕事の両立支援の広報周知活動において、研究成果を活用しながら協力していく予定である。	本研究の成果物として、促進要因を除外する方策として、支援者向けに加えて患者向けのリーフレットを開発した。ホームページに掲載するとともに、がん進捗拠点病院等に広報していく予定である。	6	6	0	0	31	1	0	0	0	1	1	
220	野生鳥獣由来食肉の中毒発生防止と衛生管理ガイドラインの改良に資する研究	3	5	食品の安全確保推進研究	前田 健	死亡したアナグマがSFTSIに感染していた。2頭シカがSARS-CoV-2に対する中和抗体を有していた。糞便及び食肉検体から野生動物種由来黄色ブドウ球菌が複数分離されたことから、処理工程における糞便汚染が疑われた。野生鳥獣が生息する環境にはCREが拡散していないことが示唆された。アナプラスマ科細菌が特定の地域のシカから高率に検出された。7頭のクマから旋毛虫の幼虫が検出された。	ガイドラインの改正に関わるデータが蓄積されてきた。Tachinella 170の幼虫は75℃・1分間の加熱により感染性を失った。野生カモ肉に接種したカンピロバクターは、65℃/15分・63℃/30分の加熱後、非検出となった。枝肉を汚染した細菌数の多くは土壌に由来することが明らかとなった。捕獲・解体時において、特に腸管(盲腸)内容物を隔離することにより、カンピロバクター等病原細菌の汚染リスクは軽減できると考えられる。	狩猟者、解体・加工者が危険な疾病に感染するのを防ぐために、表題「ジビエのカラーイラスト」の冊子を作成した。「狩猟者や野生動物関係者へのE型肝炎対策のすすめ」「狩猟者や野生動物関係者へのSFTS対策のすすめ」を作成した。	ガイドラインの改善に向けたデータが多く蓄積されてきた。狩猟者及び野生動物取扱者、消費者への注意喚起に関する基礎データおよびそれをもとにした対策案が作成されつつある。	シンポジウム、講演会、研修会を通じて野生鳥獣肉に関わる正しい知識の普及に努めた。	5	14	5	0	31	1	0	0	0	0	4	37
221	ワンヘルスに基づく食品由来薬剤耐性菌のサーベイランス体制強化のための研究	3	5	食品の安全確保推進研究	菅井 基行			該当なし。		耐性菌データの国内・国外への発信。国内においては「薬剤耐性ワンヘルス動向調査年次報告書」にデータを提供した。国外ではWHO Global Antimicrobial Resistance and Use Surveillance System (GLASS2.0)に対応したデータを提供した。	4	61	0	0	26	4	0	0	0	0		
222	新型コロナウイルス感染症対策に取組む食品事業者における食品防御の推進のための研究	3	5	食品の安全確保推進研究	今村 知明	新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、コロナ対策を踏まえた食品防御対策ガイドライン「フードテラリバーサービスクラス」の作成を行った。また「自治体における人体試料中・食品中の毒物等の検査手法」を開発し、「容器や生鮮食品の表面におけるウイルスの生存性」を確認した。	該当なし	・【令和5年度改訂版】食品防御対策ガイドライン(食品製造工場向け) (調理・提供施設向け) (調理・提供施設向け) (運搬・保管施設向け) (食品製造工場向け) (運搬・保管施設向け) (調理・提供施設向け) (令和5年度版) フードテラリバーサービスクラス向け 食品防御対策ガイドラインチェックリスト(提供事業者向け) (利用者向け) (フードテラリバーサービスクラス向け) (フードテラリバーサービスクラス向け) (フードテラリバーサービスクラス向け)の作成を行った。	2021年東京オリンピックパラリンピックへの対策として、食品防御対策ガイドラインが引用された。	コロナ対策でレストラン等が営業時間の規制を受けていたが、一定の基準を満たしたレストランは営業時間の延長を認められた。その時の基準の一部として、多くの都道府県が本研究で作成した食品防御対策ガイドラインが引用された。	2	4	2	1	25	0	0	0	0	0		
223	食品の安全確保推進研究事業の総合的推進のための研究	3	5	食品の安全確保推進研究	畠山 智香子	関連学会において厚労研費の認知度を高め、分野の活性化に貢献した。	なし	なし	なし	厚生労働科学研究費補助金(食品の安全確保推進研究事業)への若手参加を促す広報活動を行った。それによって初めて応募した研究者が複数いる。・若手公募要領の記述を、より意図が伝わったりしやすいものに変更するよう提案し、結果として変更された。・若手研究者に指導する立場のメンバーの必要性を提案し、採用さ	なし	0	0	0	0	5	0	0	0	3	2	
224	「健康食品」の安全性・有効性情報データベースを構築した健康食品の安全性確保に関する研究	3	5	食品の安全確保推進研究	瀬本 秀美	○ 行動科学の知見を活かした普及啓発の検討 健康食品を利用する者の質的な特徴のうち、適切な摂取行動の制約因子を明らかにした。 ○ アドバイザースタッフ等の活用に関する検討 アドバイザースタッフ等を擁する企業等において店頭スタッフ・指示等による消費者への相談応答が期待されていることが明らかになった。 ○ 健康食品と医薬品との相互作用検査システムの構築 健康食品と医薬品との相互作用に関する情報を探索するための言語処理・ネットワーク解析方法について検討した。	○ 行動科学の知見を活かした普及啓発の検討 厚生労働省や専門家等との意見交換のうえ、適切な摂取行動の制約因子を明らかにした。全国の健康サポート薬局等に配布した。 ○ アドバイザースタッフ等の活用に関する検討 アドバイザースタッフ等の認知度と健康被害報告推進を目的とした消費者への情報提供、アドバイザースタッフ等の養成団体への情報共有を行った。	該当なし	該当なし	・啓発活動(全国自治体でのリスクコミュニケーション) ・啓発活動(サブイベント適正利用普及啓発ポスター) ・啓発動画(一般消費者向け動画・身近に潜むリスク等) ・アドバイザースタッフ制度普及に関する講演・HfNet普及啓発公式アンバサダー4件 商標登録	2	4	0	0	6	0	0	0	0	0	0	4
225	食品の安全性評価の迅速化・高度化に資する造精機能障害の新規ハザード評価体系の基盤構築	3	5	食品の安全確保推進研究	横田 理	本研究では、PAS試薬の代替品であるPINALクエンを用いたマウス精細管スージの迅速判別法の開発と細胞骨格に着目したセルトリ細胞の機能評価の開発を行った。本研究で開発したこれら新規ハザード評価法は、従来の病理組織学的解析では見逃されていた造精形成学的な変化を鋭敏に捉えることにより、早期の雄性生殖ハザードの検出を可能とした。本研究成果は、食品健康影響とに対する予防策構築に資する基盤データを提供するものと期待される。	疫学調査により、生理活性成分の濃縮や抽出、製剤化により、従来の食経験では安全性が担保できない食品成分等の過剰摂取と不純物の混入が一部疑われている。しかし、ヒトにおけるこれらの因果関係には不明確な点も多々残されている。本研究で開発した手法は、早期雄性生殖ハザードの検出法を提案するもので、こうした食品の有害事象の予測に役立つものと考えられる。さらに、本手法による食品安全性に関する詳細な生理毒性メカニズムが明らかとなり、より介入的な臨床アプローチへの貢献も見込まれる。	該当なし	本研究は、ヒトでは評価困難な早期の雄性生殖ハザード検出を可能とするものであり、本評価体系の開発を速し、未だ不純との関連に決定的なエビデンスがない食品のヒト健康影響評価の迅速化・高度化への活用が期待される。	本研究成果について、日本薬学会関東支部奨励賞の受賞へと繋がっており、フルマシナに受賞総論の依頼を受け、執筆を終えたところである。本研究成果は、広く薬学研究者(関係者)に周知され、食品衛生学の研究者とも議論を深める場となれば幸いである。その他、食品衛生学会や日本先天異常学会などでも本成果に関する発表を行い、日本先天異常学会では優秀演題賞の受賞にもつながり、食品行政における生殖毒性評価の重要性について非常にインパクトの高い発信を行った。	1	9	4	18	32	6	0	0	0	0	2	
226	専門家と非専門家(消費者)のリスク認知の差に配慮した消費者の行動変容を促す効果的なベネフィット/リスクコミュニケーション推進に関する研究	3	5	食品の安全確保推進研究	種村 菜奈枝	(1) 研究成果 専門家と非専門家(消費者)のリスク認知の差に配慮した効果的な食品のリスクコミュニケーション推進のため、消費者のリスク受容度の推計モデルを構築した。 (2) 意義 この消費者のリスク受容度の推計モデルの精度は高く、かつ簡便にリスク受容度へ寄与した特徴量の可視化が可能であり、早期の実用化が期待される。	(1) 研究成果 消費者のリスク受容度の推計モデルを構築したことを踏まえ、今後の食品の安全性に関する情報発信者(行政機関等)による利活用が期待される。 (2) 意義 本研究の成果により、食品の安全性に関する情報発信者(行政機関等)が、コミュニケーション対象集団において、リスク受容度の予測ならびにその影響因子の特定やその影響度を推定できることにより、情報発信の留意点の事前抽出が可能である。	該当なし	該当なし	該当なし	0	5	1	0	2	0	0	0	0	0	2	

No.	研究課題名	年度		研究事業名	研究代表者	専門的・学術的観点からの成果	臨床的観点からの成果	ガイドライン等の開発	その他行政的観点からの成果	その他のインパクト	原簿論文(件数)		学会発表(件数)		特許(件数)		その他(件数)					
		開始	終了								和文	英文	和文	英文	国内	国際	出願	取得	施策	普及		
227	ゲノム編集食品の安全性確保に関する取り組みの周知ならぬ安全確保に寄与する手法の探求	3	5	食品の安全確保推進研究	田口 千恵	ゲノム編集食品の安全性確保に関する取り組みを周知するための情報提供媒体(動画・補足資料マンガ)を作成した。一般消費者のゲノム編集食品に対する受容はゲノム編集食品の安全性確保に関する取り組みを知ること向上することを明らかにした。	臨床研究ではない臨床的観点からの成果はない。	ガイドライン等の開発に本研究の成果は活用されていない。	ゲノム編集食品の安全性確保手法に対する生命科学分野の研究者から収集した意見を厚生労働行政の施策に反映することができれば、今後さらなる安全性確保につながり得ると期待される。	本研究で作成した情報提供媒体はホームページ上で広く公開している。FDA主催の国際会議Global Biotechnology Regulators Meetingにて詳細な情報提供媒体へ作成した情報提供媒体(英語版)を紹介した。	0	1	1	3	1	0	0	0	2			
228	経口曝露後のナノプラスチックを消費するナノマテリアルの内分分泌への影響解析	3	5	食品の安全確保推進研究	東阪 和馬	食品用途に使用される非晶質ナノシリカをモデルに、内分分泌機能におよぼす影響を評価し、本疫学条件下においては、非晶質ナノシリカが内分分泌機能に影響をおよぼさないことを示した。今後は、リスク評価につながるハザードを呈する物質の同定と、ヒト健康に影響を及ぼし得る閾値の算出という基本的な考え方の提案を通じて、ヒト健康環境の確保と安全かつ有用に使用可能なナノマテリアルの開発指針の策定に貢献していく。	特記事項なし	特記事項なし	特記事項なし	研究期間において、学会のシンポジウムなどを通じて、研究者やナノ産業界のリスクコミュニケーションを実施しており、国民が納得・安心してナノ素材の恩恵を最大限に享受でき、我が国のナノ産業の育成・発展に貢献するのみならず、労働・生活衛生の向上と国民の健康確保など、ナノ素材の社会受容の促進といった国際貢献も期待できる。	0	0	4	1	20	0	0	0	0	9		
229	食品への混入が懸念される環境中のマイクロプラスチックの表面性状に着目した安全性研究	3	5	食品の安全確保推進研究	辻野 博文	表面性状やサイズ、素材が均質なマイクロプラスチックサンプルを作成し、環境中に存在するものと比較した。実際に環境中に存在するマイクロプラスチックの物理・化学的違いによる細胞障害性等の影響を測定した。成果はMicroplasticsやEcotoxicology and environmental safetyなどの雑誌に掲載され、国内外大きな反響があった。	実際に環境中に存在し得るマイクロプラスチックについて、表面性状などの違いがハザードの違いと関連していることを見出した。	特記事項なし	特記事項なし	上記研究結果を日本薬学会第143年会のシンポジウム「マイクロプラスチックのヒト健康影響の解明に向けて」にて広く発表し、議論した。	3	2	0	0	10	0	0	0	0	1		
230	臨床検査技術を応用した自然毒成分の新たな検出・定量法の樹立	3	5	食品の安全確保推進研究	岡田 光貴	令和5年度は主として、馬鈴薯に含まれる自然毒、α-ソラニン(SO)とα-チロニン(OHA)に対する酵素結合免疫吸着検査法(ELISA)種類の構築に成功した。本ELISAの構築は、SOやOHAに限らず他の自然毒の検査法にも適用可能であり、学術的な有用性が高いと思われる。現状、ヒトの生体試料や馬鈴薯そのものを検査する確立した手法は存在しないため、本法の提案は社会的にも有益と思われる。	血清や尿中のSOとOHAの濃度を測定し、重症度の判定や、退院の可否の判断ができること、医師による診断に貢献できると認められる。あるいは、患者への治療が適切であったかどうかの確認として、治療前後で経時的に採取した血清や尿中のSOとOHAの濃度変化を測定することも有効と考え、社会的意義は大きい。特に馬鈴薯を主食とする国は多く存在するため、日本のみならず国際的に重要な研究成果と思われる。	令和5年度において、本項目に関連する特記事項はない。	令和5年度において、本項目に関連する特記事項はない。	雑誌「検査と技術」にて、「自然毒性食中毒の現状と検査法」という解説記事を執筆し、研究成果を含めた自然毒検査の現状を解説した。日本医療検査化学会第55回大会(神奈川)の招待講演にて、「Developing New Laboratory Methods for Detecting Natural Toxins in Biological Samples」のタイトルで発表した。これらの活動を通じて、自然毒食中毒の認知を高めることができたと考えている。	1	1	1	0	3	2	0	0	0	0	1	
231	食品を介したダイオキシン類等の人体への影響の把握とその治療法の開発に関する研究	3	5	カネミ油症に関する研究	辻 学	ダイオキシン類の受容体である芳香族炭化水素受容体(AHR)が、薬物代謝に加えて、生殖障害、感覚障害、性分化、生腫瘍、癌の形成、骨代謝にも重要な働きをしていることがわかった。気道では、気管上皮細胞におけるシグナル制御タンパク質 α(SRP) 経路の活性化がムチン過剰分泌を抑制し、油症気道傷害の新たな治療戦略となる可能性が示された。感覚障害では、AHRの抗原であるペンタヒンがストロリアに影響を与える。機能不全を起因としたことにより、びりなどの神経異常をきたした可能性が考えられた。	2022年度に測定を行った認定患者21名の本認定者245名について結果集計を行ったこと、認定患者の血中2,3,4,7,8-PeCDD濃度は平均42 pg/g-fatであり、未認定患者は平均5.3 pg/g-fatであった。また、POBやダイオキシン類の長期的な健康被害を評価するために、油症患者の追跡調査を継続し、死因調査を解析した。今回の解析で、男性の油症患者では肺がんの死亡リスクが1.59倍、種類を特定しないがんによる死亡リスクが1.22倍、一般の人と比較して高いことがわかった。	012年9月5日、「カネミ油症患者に関する施策の総合的な推進に関する法律」が制定された。同法に基づいてカネミ油症患者に関する施策の推進に関する基本的な指針に基づき、国から事件当時、同居家族で健康被害を受けたことのないよう、診断基準を拡大する方法で見直しを要請されたのを受け、2012年12月3日、油症診断基準に同居家族認定を追加した。	大量のダイオキシン類に曝露した認定者の長期観察は、ダイオキシン類の長期的な人体影響を明らかにする上で、極めて重要な課題である。全国油症治療研究会協議(4年1回)、油症研究方針検討会議(1年1回)、認定者(年1回)を開催した。また、2019年度に開始した認定者代表者による油症対策委員会(年2回)を継続し、研究成果の公表、次年度の健康実態調査の改正点、次世代への影響の調査方法について検討を行った。	油症の検診と治療の手引き、カネミ油症の手引き、油症の現状と治療の手引きを作成。油症ニュース40-45号を発行九州大学皮膚科HPに公開。ダイオキシン類の毒性を感し得る漢方薬の話をWEBで公開した。油症研究の成果から創製されたAHR阻害薬が2024年6月に尋常性乾癬・アトピー性皮膚炎の新規外用薬として承認された。カネミ油症の次世代調査について、令和2-5年に西日本、毎日、長崎、熊本各新聞社の紙面に取材記事が掲載。令和2年2月にはNHK特論「カネミ油症次世代への影響調査へ」が送られた。	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
232	ワクチン等の品質確保を目的とした国家検定の最適化や国際標準化を目指すための研究	3	5	医薬品・医療機器等シミュレーション政策研究	石井 孝司	品質管理試験法の検討では、定量的試験結果の安定性、同等性の評価法の構築、動物試験の改良では試験精度や再現性の検討、3Rs対応を進めている。国家検定の最適化に関しては、ワクチンのリスクに応じて試験を実施する一部ロット試験を導入することで、限られたリソースの有効活用や検出期間の短縮が可能になる。検定検査機関の品質システム強化に関しては、ISO 17025認定を取得することにより、試験検査機関の信頼性の向上に資するとともに、国際標準に準じた品質システムを整備されていることを客観的に示すことができる。	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	0	11	0	0	12	8	0	0	0	0		
233	危険ドラッグ等の乱用薬物の迅速識別に関する分析情報の収集及び危害影響予測のための研究	3	5	医薬品・医療機器等シミュレーション政策研究	花尻 理理(木倉 理)	30種類の新規流通危険ドラッグを抽出し分析標品を製造すると共に、新規化合物の各種測定データ取得、オンサイト検出法、異性体の識別法、スクリーニング手法の開発を行った。また、危険ドラッグのin silico, in vitro及びin vivoの新興薬理学的評価手法を検討し、新規ドラッグのマスアナリシスに及ぼす影響を解析した。危険ドラッグ市場に流通する植物系38製品の遺伝子分析による植物種の同定を行い、活性成分の解析を行った。シロビン合成系遺伝子を用いた幻覚きのこの識別法を検討した。	本研究は臨床研究ではなく、危険ドラッグの監視指導行政に貢献するために行われた。	新規に指定薬物に指定された危険ドラッグの分析データの厚生労働省監視指導・麻薬対策課長通知として都道府県関係部局等に発出された(令和3年薬生監麻発0022第1号、0802第1号、1026第1号、令和4年薬生監麻発0126第1号、0315第2号、0706第1号、0905第1号、1222第1号、令和5年薬生監麻発0317第1号、0629第8号、0001第1号、0908第1号、1102第1号、1129第1号、令和6年薬生監麻発0104第1号、医薬監麻0313第2号)。	本研究結果の一部は、令和3~5年度に16回にわたって開催された薬事・食品衛生審議会指定薬物部会において、問題となる薬物を指定薬物に指定するための判断根拠となる科学的データの一部分として提示された。その審議結果をうけ、64化合物(2回)の包括指定制定された。	研究成果について、国連薬物犯罪事務所(UNODC)主催シンポジウム、国連麻薬規制委員会(INCB)主催NPS task forces、台湾FDA主催APEO International Workshop、また、薬用植物学用薬部会、岐阜県中濃地区薬物乱用防止研修会、生薬に関する懇談会等の講演、Pacificrim 2021、日本神経精神薬理学会等のシンポジウムでの講演を行い、国内外に情報を発信した。国内研研連危険ドラッグデータベースに分析データ情報を追加収集し、国内外の分析機関に公開した。	2	8	0	0	49	8	0	0	16	8		
234	危険ドラッグと関連代謝物の有害作用評価と乱用実態把握に関する研究	3	5	医薬品・医療機器等シミュレーション政策研究	松田 正彦	危険ドラッグであるフェンタニル類縁体について、行動薬理学的手法による中枢作用の評価と培養細胞による毒性評価から構成される解析システムは、有害作用発現の迅速な評価法として有用である。また、コンピュータを用いた化学計算によるシミュレーションを用いて、オピオイドμ受容体作用を予測する危険ドラッグの有害作用の有無が可能であることが明らかになった。危険ドラッグの摂取証明に資する研究としては、危険ドラッグの識別に関する機器分析条件を確立した。得られる科学データは規制根拠として活用できると考えられる。	本研究では、10代の大麻使用少年(20名)を対象に大麻ペーパーを含む大麻の使用実態に関する疫学調査を実施した。過去1年以内の大麻ペーパーの使用率は、全体の85%であった。大麻ペーパー使用者は全員が乾燥大麻を併用していた。一方、危険ドラッグを併用していたのは11.8%にとどまった。大麻ペーパーを使用する少年は、大麻使用日数が多く、薬物関連問題の重症度が高かった。大麻ペーパー使用者の心理社会的な特徴を見出すための基礎データとなった。	特記無し	特記無し	本研究ではコンピュータを用いたカンナビノイド誘導体の活性予測を実施した。本データは、令和5年度第6回指定薬物部会でのカンナビノイド誘導体に関する包括指定制定における審議データとして活用され、危険ドラッグ流通規制に貢献した。	特記無し	11	26	0	0	59	10	0	0	0	0	0
235	店舗販売業者等の管理者に求められる質的研究	3	5	医薬品・医療機器等シミュレーション政策研究	赤池 昭紀	本研究は、登録販売者の資質向上を目指し、研修内容や試験問題の異質性を行ったものであり、協働医薬品の適正使用とセルフメディケーションの推進に重要な役割を果たした。さらに、成果の一部は令和5年3月31日に交付された登録販売者の店舗管理者要件の改正に関する厚生労働省の省令(薬生発0331第16号)、および令和5年4月10日付厚生労働省0410第4号厚生労働省薬局総務課長通知等に活用された。	該当なし	該当なし	研究により得られた成果の今後の活用・提供・研究により得られた成果の一部は、令和5年3月31日に交付された登録販売者の店舗管理者要件の改正に関する厚生労働省の省令(薬生発0331第16号)、および令和6年4月10日付厚生労働省0410第4号厚生労働省薬局総務課長通知等に活用された。	医薬品の登録販売者の資質向上および研修の質の向上に貢献した。	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

No.	研究課題名	年度	研究事業名	研究代表者	専門的・学術的観点からの成果	臨床的観点からの成果	ガイドライン等の開発	その他行政的観点からの成果	その他のインパクト	原簿論文	その他論文	学会発表	特許(件数)	その他						
										(件数)	(件数)	(件数)	(件数)	(件数)						
		開始	終了							和文	英文	国内	国際	出願	取得	実施	普及			
236	新たなアプローチ方法による献血推進方策と血液製剤の需要予測に関する研究	3	5	田中 純子	厚生労働省NDBの利用を申請し、NDB4機種のいずれより国内血漿由来人免疫グロブリン製剤の使用形態を解析し、将来原料血漿量を算出した。NDBより得た将来原料血漿量、今後必要とされる献血本数(一般線形モデルによる推定)と予測される献血者数の推移(マシコトモデル、年齢コホートモデル)による推計から献血目標値を算出し、コロナ禍の影響を検討し、複数の推計結果を提示した。また、若年層を対象とした教育コンテンツの開発、「献血推進2025」の各指標について、目標値達成見込みを提示した。	臨床疫学的観点から、全国民を対象とした匿名データベースであるNDBを解析、近年使用量の増加が指摘される免疫グロブリン製剤の原料血漿量について性別年齢別の線形モデルによる将来推計を提示した。同じ献血者データである人赤の献血者データを用い、2種類の異なるシミュレーションモデル(性別年齢別献血行動のマルコフモデル、年齢コホートモデル)による供給予測値、血液製剤供給量推定値(人赤を用いた)を算出した。献血目標値について、コロナ禍の影響を検討し提示した。	ガイドラインの開発はなし	2021年10月29日令和3年度第2回献血推進調査会にて、COVID19拡大前後の免疫グロブリン製剤の使用実態について提示した。令和5年度、血液対策課の依頼により、献血推進2025の検証と献血目標値に関する供給と需要の予測の結果を提示した。	2021年4月日本血液製剤機構において血液供給将来予測に関して講演した。医療系大学生向け献血推進教育のための教育資料(動画コンテンツ)を開発し、広島大学ウェブサイトで公開、血液製剤推進2028における目標設定に関わる供給と需要の予測の結果を提示した。	2	2	0	0	4	1	0	0	1	2	
237	薬剤師・薬局における災害時等対応についての調査研究	3	5	江川 孝	本研究で取り組んだ「薬剤師のための災害対策マニュアル」は、各薬局に指導と連携(Command & Control)、安全(Safety)、コミュニケーション(Communication)及び評価(Assessment)の観点で作成され、全国の薬剤師会および病院薬剤師会のパブリックコメントを反映して改訂された。その成果は、ホームページで公開され、国内外から大きな反響があった。また、改訂版マニュアルの災害対策方法様式は令和6年度能登半島地震の救護活動で用いられた。	特記事項なし	「薬剤師のための災害対策マニュアル」は、令和5年度日本薬剤師会災害対策全国担当委員会にて公開され、全国の都道府県薬剤師会および都道府県病院長薬剤師会からパブリックコメントを募集した後に令和6年度能登半島地震での薬剤師の活動を反映させて修正を重ねた。本年度から全国の地方自治体に普及され、災害薬事コーディネーター研修で活用されることとなった。	2021年度に実施した各都道府県の薬剤師会を対象として災害対応状況についてのアンケート調査を実施し、災害対策マニュアルの適正化、修正項目を明らかにした。この検証は令和5年度日本薬剤師会災害対策全国担当委員会の資料として活用され、薬事コーディネーター育成の効果的な推進に貢献した。	薬剤師のための災害対策マニュアルの改訂項目についてPHARMACY NEWSBREAK(2023年3月31日)に掲載された。災害薬事コーディネーターの標準的研修についてPHARMACY NEWSBREAK(2024年3月19日)に掲載された。災害処方箋の新しい様式についてPHARMACY NEWSBREAK(2024年3月19日)に掲載された。研究成果をホームページ「災害薬事プロジェクト」を作成して公開した。	4	1	2	0	33	5	0	0	1	58	
238	医薬品等のインターネット販売に対する監視手法の研究	3	5	吉田 直子	フリマサイトにおいて出品が禁止されている医薬品等の出品希望実態、SNSにおいて医薬品の販売、購入、取引等を促す投稿は禁止されているにも関わらず、同構成員、運用者のおそれのある医薬品等の取引が持ち回られている実態が明らかになり、実際にSNSを介して処方箋を匿名で入手できることが確認された。これらの取引に関する投稿を的確に検出するための手法として、クローリングプログラムによる投稿情報の収集とその際に使用する検索キーワードの選定方法が考案され、システムアップにより監視強化への貢献が期待される。	該当しない	SNSやフリマサイトを利用した個人間における不適切な医薬品等の取引は、全国業務関係主管課長会議(R2, R3, R4, R5年度)議決に挙げており、本研究は、関連知見を蓄積・提供することにより、対策強化・更新を支援する。	本研究で考案された検索キーワード選定アルゴリズムをもとに投稿情報から抽出された検索キーワードを用いたクローリングの実行により、より的確な監視・指導の対象となる投稿の検出に貢献する。	本研究成果について、地方衛生研究所全国協議会東海北陸支部分会衛生化学部会(2024.2.9)、医薬品セキュリティ研究会フォーラム(2023.8.25)、日本包装学会第86回シンポジウム(2022.11.28)における講演や、JICA講義でも触れる等して、国内外に発信した。また、「#お薬もくもく」投稿の解析による検出手法の提案について、医薬品経済社 RISFAX(第8525号、2023年7月8日発行)に掲載された。	0	0	0	0	21	0	0	0	0	3	
239	新興・再興感染症から献血由来の血液製剤の安全性を確保するための研究	4	5	岡田 義昭	輸血や血漿分画製剤の脅威となる新興・再興感染症の情報を集め、リスクを評価した。特に新型コロナウイルスやサル痘が血液中から検出されることがあることから原料血漿に混入した場合の血漿分画製剤の安全性を評価するために、液状加熱と線処理による不活化の効率的な実施と効率的不活化化することを検証した。また、B型肝炎ウイルスの感染系を改良し液状加熱と界面活性剤による不活化はモデルウイルスに類似していることを明らかにした。	サル痘(M-pox)の診断に必要な核酸増幅試験の精度を評価し、いずれの試薬も良好な評価を有していることを確認した。	なし	献血由来の血漿分画製剤用原料血漿プールでのバルボウイルスB19に対する中和抗体価とB19DNA量を同時に測定したところ、混入したウイルス量に中和できる量の中和抗体が含まれていることが確認された。これは、採血時のB19抗原スクリーニングが導入されていれば、分画製剤のB19に対する安全性は確保されていることを示している。	なし	0	0	0	0	21	0	0	0	0	0	
240	地域共生社会における薬剤師の対物・対人業務の充実に関する調査研究	4	5	入江 敬美	薬剤師と一般市民を対象としたアンケート調査の結果から、調剤業務における対物業務の効率化や対人業務の充実を促す一方で、薬剤師が社会に貢献するためには生涯学習が必要であり、そのためには薬学部に於ける卒前・卒後の充実や多職種との連携強化が必要であることが示された。本研究成果は、今後の薬学教育モデル・コアカリキュラムの改訂や薬剤師業務の質確保に必要な生涯学習に関する取り組みに寄与することが期待される。	薬剤師の対人業務が、対物業務の効率化によって充実すれば、患者や地域住民、多職種の医療関係者に対する関与が増え、その旨と自らの課題と向き合う機会が増えるものと思われる。本研究の成果を公開シンポジウム等を通じて広く社会に発信することで、地域包括ケアシステムにおける薬剤師・薬局の役割について理解を深め、地域住民への安全・安心な薬の提供に貢献することが期待される。	本研究では、薬剤師の対物業務の効率化策の一つとして、「調剤業務における調剤業務の一部外委託における医療安全と適正実施のためのガイドライン」を作成した。本ガイドラインが適切に機能すれば、地域連携の基盤となり、地域に必要な医薬品の適正配置に寄与することが期待される。本研究の成果は社会的意義が高く、多くのマスメディアに取り上げられる(記事数30本以上)。	本研究で作成したガイドラインは、2023年12月25日に開催された「第1回薬局・薬剤師の機能強化等に関する検討会」をはじめとする厚生労働省の各種会議の資料として活用された。また、「厚生労働省関係国家戦略特別区域法第二十八条に規定する政令等規制事業に係る省令の特例に関する措置を定める命令の一部を改正する命令」(2024年3月29日)及び「国家戦略特別区域調剤業務一部委託事業の実施要領」(2024年5月9日)に活用された。	本研究の成果を報告した公開シンポジウム(2024年3月3日)には、532名の事前登録があり、当日の模様は、2024年3月8日～3月22日までのオンデマンドで配信された。公開シンポジウムの内容には多くのマスメディアに取り上げられた(記事数5本以上)。	0	1	0	0	10	0	0	0	0	1	1
241	プログラムの医療機器適性に関するガイドライン改定に向けた研究	4	5	鈴木 孝司	特になし	特になし	特になし	厚生労働省より発出されている通知「プログラムの医療機器への該当性に関する基本的な考え方」について、今後の改定に向けた基礎的資料として活用可能と考えられる検討が行われた。	新規参入などを想定した、該当性判断の考え方をわかりやすく解説するウェブサイトの構築を行ったことにより、事業の予見可能性の資料として活用可能と考えられる検討が行われた。	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
242	「専ら医薬品」たる成分本質の判断のための調査・分析及び食薬区分リストの整備に関する研究	3	5	伊藤 美千穂	令和3年度～5年度に厚生労働省に「医薬品該当性の判断の依頼」があった22品目の本質について文献調査等を行い、サランゴプロパギ、インドハムズ等、医薬品の成分本質ワーキンググループでの議論が重要と考えられた品目について、その旨を調査結果と共に報告した。	従来、「医薬品的効果効能を標榜しない限り専ら医薬品と判断しない成分本質」の扱いであったセンソソウ、グレイ、ヒメマルニンジソウについて、最新の知見を調査した結果、劇薬相当の強い毒性を有する成分を含有することが明らかになり、これらの結果から、これら5品目を非医薬品から専ら医薬品に転移する改定案を食薬区分WGに提出した。	本研究における調査結果は以下の食薬区分WG(令和3年6月22日、同11月8日、令和4年2月22日、同6月14日、同9月22日、同12月13日、令和5年6月26日、同12月19日)にて審議の参考とされた。	本研究の成果を基礎に食薬区分WGにて議論された結果、以下の通知において「食薬区分における成分本質(原材料)の取扱いの例示」の一部改訂が行われた。令和3年11月1日薬生監麻発1101第2号、令和4年2月25日薬生監麻発0225第1号、令和4年10月24日薬生監麻発1024第2号、令和4年12月19日薬生監麻発1219第1号、令和5年2月17日薬生監麻発0217第1号	令和5年11月17日(金)に神奈川県に日本食品化学会 第39回食品化学シンポジウム「いわゆる食薬区分とそのまわり」を主催し、5人の演者がそれぞれ立場から食薬区分について講演した。100名以上が参加し、活発な議論が行われた。	2	1	1	0	0	1	0	0	0	8	
243	医薬部外品成分の白班誘導能の評価法に関する研究	3	5	秋山 卓美	医薬部外品成分の白班誘導能の評価法を構築するためにロドデノール及び構造類似の4-置換フェノールのチロシナーゼによる代謝に関する2方向の検討を行った。in vitroでSH化合物付加物を生成させる方法の構築において水溶性の低い基質を評価できることが判明し、チロシナーゼ高発現細胞等での代謝物解析により評価する方法を確立し、抗酸化転写因子ノックダウンにより感受性増強を図った他、サブミット等として汎用される化合物の代謝を明らかにした。	ロドデノールによる白班検査は、非臨床ステージにおける白班誘導能評価法が存在しなかったために開発が進んだロドデノールが、ヒト試験においては確率的に低い事象である白班が確認できなかった故に発生した。本研究の成果をさらに発展させた評価法により臨床ステージで安全性を評価することにより、化粧品・医薬部外品による新たな健康被害防止につながることを期待される。	ロドデノールや白班誘導性類似化合物の代謝特性に基づく新規医薬部外品成分の安全性評価法として、OECDテストガイドラインに採用されている感作試験法OPRAL(代謝活性化)を組み込む手法とともに、「代謝活性化」を細胞での代謝物解析により評価する方法の構築を進めた。	白班誘導能の評価方法は、医薬部外品の承認申請にかかる参考試験方法として承認審査の際に活用されることが可能である。	該当なし	0	6	0	0	4	0	0	0	0	0	0

No.	研究課題名	年度		研究事業名	研究代表者	専門的・学術的観点からの成果	臨床的観点からの成果	ガイドライン等の開発	その他行政的観点からの成果	その他のインパクト	原簿論文(件数)		その他論文等(件数)		学会発表(件数)		特許(件数)		その他(件数)		
		開始	終了								和文	英文	和文	英文	国内	国際	出願	取得	施策	普及	
244	生物学的製剤基準のあり方に関する研究	3	5	医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究	石井 孝司	生物学的製剤の品質管理の根幹となっている基準であるが、これまで、各項目の記載に統一性が乏しい点、日本独自の試験の存在などWHOガイドライン等との齟齬が指摘されている点、改正が計画的に行われない点、複数の問題点が存在する。また、日局との重複や齟齬が存在することも指摘されている。本研究班での検討により、このような生物学的製剤の問題点を明らかにすることができ、日局との重複や、WHOガイドライン等とのハーモナイゼーションにも配慮した、統一性ととれた生物学的製剤の構築が行えると考えられる。	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	0	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0
245	新たな形態の医療機器等より安全かつ有効に使用するための市販後安全対策のあり方に関する研究	3	5	医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究	宮島 敦子	1)他社製ペースメーカー/リード組合せ使用時のMRI検査に及ぼす影響評価と安全対策 本研究において実施した発熱試験の結果及び文献調査の結果を踏まえて、日本電気放射線学会、日本磁気共鳴医学会、日本不正脈心電学会のワーキンググループにおいて討議を進め、施設基準及び実施条件に関する安全会合同ステートメントの改訂及び運用指針を公表した。	なし	3)再生医療等製品の特性等を踏まえた市販後安全対策及び再生医療等製品の臨床情報に基づく妥当性検証 「再生医療等製品リスク管理計画指針(案)」、「再生医療等製品の電子化された添付文書の記載要領(パブリックコメント用案)」、「再生医療等製品の電子化された添付文書の記載要領(細則)(パブリックコメント用案)」を作成し、担当課に提出した。 4)医療機器サイバーセキュリティの市販後安全対策に関する研究「医療機器OSに関する不具合報告の基本的考え方(案)」を作成し、担当課に提出した。	2)接続防止コネクタの国内導入に係る留意点と安全対策 「新規コネクタへの適切な切替え及び安全対策の実施」における留意点について(案)～神経麻酔領域での導入の経験から～を作成し、担当課に提出した。	特許出願「組み込み型心臓電気デバイス」のリードを体内に残置するためのキャップ」	0	0	0	0	8	1	1	0	0	5	0
246	オンライン服薬指導の実施事例の調査と適正な実施に資する薬剤師の資質向上のための方策に関する調査研究	3	5	医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究	亀井 美和子	2020年9月から実施できるようにしたオンライン服薬指導について、薬局と消費者の双方における実施を促すことのできた。	本研究において提示した取り組み事例は、オンライン服薬指導は、居住性や心身の状況等による薬局距離の医療へのアクセス向上や、対面での服薬指導を補充することによる美学的管理の質の改善のために参考になると考えられる。	本研究では、実態調査、ヒアリング調査の分析結果を通じて、実施事例を提示するとともに、オンライン服薬指導を活用するために必要と思われることを整理した。	オンライン服薬指導を効果的に行うための実施方法や、これらのごとを適正に実施できる薬剤師に求められる取組等(IGTを用いたフォローアップ、要指導医薬品のオンライン服薬指導などの調査結果をきき)について、検討するための基礎資料となる。	特になし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
247	医療機器に関する国際標準化	5	5	医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究	山本 栄一	国際標準化機構(ISO)や国際電気標準会議(IEC)での国際標準獲得を目指す国内審議団体を支援した。標準獲得を推進した。また、近い将来の実用化が期待されているマイクロニードル(MNA)及び細胞化生体組織をばらめした再生医療の補完機能を果たす医用材料の二つの革新的な医療機器について、安全性・有効性・品質に関する評価方法を開発した。	該当なし	国内企業による近い将来のMNA製品の国際展開を目的として、本技術領域における国際標準獲得に向けて、コンソーシアムを結成した。本コンソーシアムにて国内ガイダンス案の作成を成果目標として設定した。	コロナウイルス等の感染症対策用(ワクチン・診断等)として近い将来の実用化が期待されているMNAにつき、産学官のメンバーからなる国内初のコンソーシアムを結成した。さらに再生医療の補完機能を果たす医用材料について、安全性・有効性・品質に係る研究成果を得た。	特開一件：核酸アプター及び当該核酸アプターを含む再生誘導材 出願準備中一件：マイクロニードルの評価方法	0	0	0	0	7	0	1	0	0	0	
248	再生医療等製品(安全性等の評価方法)に関する国際標準化	5	5	医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究	安田 智	各種形質転換細胞株を用いてin vivoおよびin vitro産生毒性関連試験の比較検証を行い、試験法の感度・精度等において新たな知見を得た。取り纏めて論文発表することにより、国際標準文書等で述べられる各種試験法の性能としての参考情報とした。作製した薬剤誘導性TP53変異iPS細胞株については、ゲム不安定性の評価方法の妥当性判断に用いる標準陽性対照細胞として有用である。	得られた各種形質転換細胞株を用いたin vivoおよびin vitro産生毒性関連試験の結果は、非臨床安全性試験を行う際の試験法の検証データとして活用されることが考えられる。品質・安全性が担保された細胞加工製品の臨床適用に繋がる成果である。	「ヒト細胞加工製品の未分化多能性幹細胞・形質転換細胞抽出試験、産生毒性試験及び遺伝的安定性評価に関する留意点(薬生機審発0627第1号別添、令和元年9月27日)」を、ISO/TC 276/SC 1/WG 2への提案に向けて最適化することにより、iPS細胞加工製品の産生毒性試験法に関する国際標準案を作成した。	iPS細胞加工製品の産生毒性試験法に関する国際標準の開発により、主要国の規制当局の審査に関する国際的な規制調和の促進に寄与することが期待される。	iPS細胞加工製品の産生毒性試験法に関する国際標準が規格承認された場合、①国内開発製品の承認申請時における海外規制当局の審査の効率化・迅速化、②動物試験代替法促進(3Rs)からもたらされる非臨床試験の短時間化・省力化、③国内CROでの試験法バリテーションの実施、が想定される。	0	6	1	0	13	8	0	0	0	0	0
249	ナノマテリアルの胎毒性解析とその評価基盤の構築	3	5	化学物質リスク研究	境 康央	ナノマテリアルを含む化学物質への胎毒と胎毒性に関する科学的根拠を収集し、胎毒性機序を考慮した、新たな生殖発生毒性の評価手法の構築につながる知見を多く見出した。これら知見は、生殖発生毒性学的観点からの化学物質のリスク評価を構築し、リスク管理に係る新たな政策形成に資する知見の提供に大きく貢献するのみならず、化学法における化学物質のリスク評価に資する毒性情報の集積につながるものと期待される。	特記事項なし	特記事項なし	特記事項なし	研究期間において、学会のシンポジウムなどを通じて、研究者やナノ産業界のリスクコミュニケーションを実施しており、国民が納得・安心してナノ素材の恩恵を最大限に享受でき、我が国のナノ産業の育成・発展に直結するのみならず、労働・生活衛生の向上と国民の健康確保など、ナノ素材の社会受容の促進といった国際貢献も期待できる。	0	6	8	2	43	16	0	0	0	0	
250	甲状腺に対する化学物質の影響を評価する手法の研究	3	5	化学物質リスク研究	豊田 武士	計11種の抗甲状腺物質をラットに28日間経口投与し、血清ホルモン値の変化と各種解析との比較を行った。その結果、抗甲状腺物質の抽出において、病理組織学的検査による甲状腺濾胞上皮細胞の膨大が、血中ホルモン値よりも敏感な指標となることが示された。甲状腺T3・T4発現および網羅的遺伝子発現解析によって見出されたNIS発現に加え、肝UGT1A6発現は、抗甲状腺作用の機序推定に利用し得る可能性が示唆された。ラット28日間経口投与毒性試験における抗甲状腺物質の抽出・機序推定のためのフローチャートを作成した。	該当なし	該当なし	本研究により、ラット組織を用いた病理組織学的・免疫組織化学的検査による、抗甲状腺物質の効率的なin vivo評価法確立が可能になると考えられる。短期リスク評価手法の開発は、動物実験の3Rに貢献し、試験期間短縮・費用削減につながる。また、抗甲状腺物質の適切なリスク評価等、厚生労働省向けに係る施策への活用が期待される。また、本研究の成果は、研究実施期間を通じて日本毒性病理学会や米国毒性学会等の関連学会において発表済みであり、学術論文として国際雑誌に順次投稿予定である。	該当なし	0	2	0	0	8	2	0	0	0	0	
251	化学物質誘導性の甲状腺機能低下症における次世代影響評価に関する総合研究	3	5	化学物質リスク研究	中西 剛	本研究では、発達神経毒性(DNT)評価に有用なレポーターマウスを開発し成功した。また甲状腺機能低下についてマウスラット間の種差の議論を可能とするデータを得るとともに、母体甲状腺機能低下における次世代影響は脳が最も脆弱なエンドポイントである可能性を示した。ラット28日間経口投与毒性試験における抗甲状腺物質の抽出・機序推定のためのフローチャートを作成した。	本研究は臨床症例を対象とした研究ではなかったが、現在、抗甲状腺薬として使用されているプロピルチオウラルを用いた検討が、妊娠中に臨床用量で使用しても催奇形性はないことが示された。一方で現在、神経発達症の患者が増加していることが懸念されているが、化学物質による甲状腺機能低下がその一因となっている可能性もある。今後本研究を推進することで、この疑問にも応えられるかもしれない。	現在、関連ガイドライン試験で甲状腺機能低下に十分なリスク管理が十分ではないことから、この問題の解決に貢献できると考えられている。本研究で、母体甲状腺機能低下において甲状腺機能低下が起る関連領域でも、動物行動行動異常が現れる可能性が示されたことから、動物体内の直接的なバイオマーカーの探索を行うことが必要であると考えられている。またこれと関連するとして、甲状腺機能低下を評価するための代替試験法の構築にも貢献できると考えられる。	現在の関連ガイドライン試験においては、甲状腺機能低下に十分なリスク管理が十分ではないが、本研究を進めることでこのような作用を有する化学物質のリスク管理に貢献できるものと考えられる。	本研究により開発された「神経細胞の分化状態を非侵襲的に評価するレポーターマウス」が、DNT研究を推進するための強力なツールとして、令和5年2月7日の読売新聞 朝刊(岐阜版)に取り上げられた。	0	11	2	0	44	5	0	0	0	4	

No.	研究課題名	年度	研究事業名	研究代表者	専門的・学術的観点からの成果	臨床的観点からの成果	ガイドライン等の開発	その他行政的観点からの成果	その他のインパクト	原簿論文(件数)		学会発表(件数)		特許(件数)		その他(件数)				
										和文	英文	和文	英文	国内	国際	出願	取得	施策	普及	
252	トキシコゲノミクスとシステムバイオロジーとの融合による新型化学物質有害性評価系の構築に関する研究	3	5	化学物質リスク研究	相崎 健一	先行研究において、化学物質の反復曝露による遺伝子発現には曝露の度に短期的に変化を示す反応と、曝露を反復すると遅れて発現値のピークが移動する反応の二つの成分があると明らかにし、新型の実験プロトコルによる短期反復曝露試験から慢性毒性を予測する基礎検討を行った。この結果、4回間の短期試験による反復曝露の予測の実現性が高いことが示された。また、エピゲノム解析によって、反復曝露毒性のメカニズムの解明の一助は可逆的であること、また溶媒影響が有り、その補正が可能であることを確認した。	本研究による反復毒性に関する新規知見は、化学物質による毒性の分子機序解明研究を強力に推進し、オルガノトキシシネによる遺伝子発現ネットワークの比較に基づき、トピへの再評価の実用化に繋がる。将来的には化学物質による健康被害の予防のみならず、被害を受けた後の治療法の開発にも貢献すると期待される。また、様々なライフサイエンス研究での活用、特に創薬など関連産業への活用が期待されている。	現時点ではガイドライン開発に至っていないが、本研究で開発した技術は当初から国内外からの関心を受け、国際学会での招待講演など、啓発活動を継続している。その他、AOP企画作業成への活用や、OECD化学物質共同評価会議(CoCoAM)でも安全性評価技術として利用に向けての評価が定着しつつある。社会問題となつてきているハーフオロアルキル化合物、フルオロアルキル化合物の優先付け研究にも本研究の成果が利用される見込みである。	本研究で開発した新型反復曝露試験法は後継の試験研究でも標準手法として利用されている。また約100種の化学物質の曝露によるマウスのトランスクリプトームデータベース(PercellomeDB)はin vivo データとして世界最大規模のものも本研究の成果をオンライン一般公開であり、様々な試験、研究において、リファレンスとして活用されている。行政的に注目されている化学物質(PFAS)の優先付け研究や毒性機序解析にも利用される見込みがある。	ラボサイエンス分野での活用、研究者及び国際機関への情報提供の観点から提供されており、米国EPA、OECD(AOP-CoCoAM)など国際的にも注目されている。本研究の成果をオンライン一般公開サービス(Percellome WebAPI)やライフサイエンスソフトウェアの国際的共通基盤(Garuda Platform)にて提供することで、様々な研究や産学連携を促進する効果が見込まれる。	5	44	6	0	102	20	0	0	0	2
253	室内空気汚染化学物質の標準試験法の開発・規格化および国際規制状況に関する研究	3	5	化学物質リスク研究	酒井 信夫	令和5年度厚生労働行政推進調査事業費補助金(化学物質リスク研究事業)事後評価結果において、学術的観点から本研究は化学物質の室内濃度管理指針策定のために、標準試験法を開発しこれを国内で規格化した。また経気道および経皮曝露濃度の予測モデルを開発することを目的としていますが、それらの目的の一部を除いてほぼ到達しているものと考えられます。」と評価された。	本研究は直接的な臨床応用を企図した研究ではないが、得られた成果を厚生労働省の検討会における審議等に必要となる科学的エビデンスとして提示し、臨床研究等に有効活用されることを期待される。	●日本薬学会編 衛生試験法・注冊2020 追補2022 ●日本薬学会編 衛生試験法・注冊2020 追補2024 ●ISO 16000-33: Determination of phthalates with gas chromatography/mass spectrometry (GC/MS) FDIS	令和5年度厚生労働行政推進調査事業費補助金(化学物質リスク研究事業)事後評価結果において、行政的観点から「シグナル問題に関する検討が室内濃度指針値指針値の採用を新たに検討すべき化学物質について、標準試験法を策定、特にISO 16000-33(WG20)で国際規格化に貢献したことは高く評価されます。」と評価された。	国内学会においてシボジウムを企画した。 (第98回全衛生化学技術協議会年次部門別研究発表 環境・家庭用品部門)	24	70	8	2	112	56	0	0	0	
254	OECDプロジェクトの成果物を厚生労働行政に反映させるための研究	3	5	化学物質リスク研究	平林 容子	皮膚感受性、免疫毒性、光毒性、癌原性及び免疫性に関するそれぞれ毒性分野の国内外の専門家とOECDとの国際機関に集い、有害作用機序(AOP)を説明する、毒性を抽出する試験法がトラン(ToE)を公定化するという視点で議論し、最先端の科学的知見を検証した成果物、極めて高度な価値が高いと考える。	特になし。	OECDで、TGやAOP等の日本の成果物を7本採した。日本人が開発したTGは、既存の皮膚感受性試験代替法TGであるADRA適用濃度の変更を含むTG442Cの適用、ADRA重畳法の追加を含むTG442Cの再改定、DPA重畳法の追加を含むTG442Cの再改定及びIL-8 Luv assayを含むTG442Eの改定をなした。さらにin vitro免疫毒性試験IL-2 Luv assayがTG444Aとして公表された。AOPは、AOP154とAOP277が採択され、i-libraryに収録された。	上記の本研究の成果物が今後厚生労働行政に利用されることを期待している。また、他国が開発したTGやAOPは使用されているが、国際協力の中で、我が国で開発された成果物を公定化することにより、毒性評価の基準を統一することができ、この経験に基づき研究者を多数輩出できる本研究は、行政的観点での人材育成においても極めて有意義であると考ええる。	OECDで3年間に公表した7本の健康に関するTGは15本、AOPは1本である(軽微な字句の修正は除く)。その中で、一部の研究者が開発したTGやAOPが毎年、定期的に複数発表されていくという現状は、欧米中心で進んできた標準化グループに比べては無縁でない事実である。このような経験こそ我が国の科学研究レベルを引き上げ、我が国の国際社会における存在感を高めることにつながると思っている。	0	96	12	0	181	47	0	0	0	
255	ナノ材料吸入曝露試験法の開発・規格化の効率的な慢性試験法の開発に関する研究	3	5	化学物質リスク研究	広瀬 明彦	多層カーボンナノチューブによる2年間間の慢性連続吸入毒性試験の結果と同等の結果を得るための曝露回数や少ない間欠型の慢性曝露試験の最適化の検討を行った。また、吸入量レベルを調節した。また、吸入量レベルは肺がんの誘発率と高用量域では中皮腫の誘発率との相関性のあることを示すことができた。リンパ管を可視化できるProx-1マウスを導入しより肺組織の気管支の分岐部分における粒子の滞留と肺組織の免疫細胞の増殖の増生が引き起こされていることを明らかにした。	先行研究ではアスベスト様の形状の多層カーボンナノチューブの気管内投与により、中皮腫と肺がんを誘発することを確認していたが、本研究による間欠型の慢性曝露試験の用量反応性の検討では、低用量域では、中皮腫と肺がんの誘発性の高さが示された。線粒体粒体の吸入曝露による慢性毒性に対するリスク評価において、低用量曝露による気管内投与法も有効であることを示唆したものであると考えられる。	本研究で開発された短期間の間欠型曝露試験の慢性試験については、その試験法開発の計画案が2021年5月のISOのTC229のWG3会議から事前プロジェクトとして承認され、その後ISO標準文書作成のための正式プロジェクトに向けた議論を継続している。	多層カーボンナノチューブに限らず様々なナノ材料の健康影響評価において、すべてのナノ材料で慢性吸入曝露試験を行うのは実質的に不可能であるが、指針値等を設定するための評価の実現としては慢性吸入試験法は依然不成熟な状況である。今回の研究班では1週間間の間欠曝露でも連続吸入曝露による慢性試験と同レベルの発がん誘発能と用量相関性を見出すことができ、最終的な研究目標であるこの基準値等を定めるのに必要な連続吸入曝露試験の代替法開発に向けて大きな前進となった。	第49回日本毒性学会学術年次(2022年6月30日、札幌)におけるシボジウム「ナノ材料の新しい慢性評価手法の発展」、BHS(ブリテンン職業衛生学会)と吸入粒子・NanOEHI(ナノ職業環境衛生)との共同国際会議(2023年5月15日、東京)の国際社会における「複数の当研究班による研究結果を同時に発表することができた。	0	13	2	0	33	18	0	0	0	
256	In silico予測手法の高度化とNew Approach Methodologyの活用に基づく化学物質の統合的・健康リスク評価系の構築に関する研究	3	5	化学物質リスク研究	山田 隆志	Ames変異原性についてはデータベースの信頼性向上と精密化を実現した。国際プロジェクトの論文化、深層学習モデルの検討を行った。反復投与毒性、生殖発生毒性に代り、AOP、生体分子レベルでのNAMによるIn silico手法の精度向上、統合的手法の優位性を示した。皮膚感受性機序学習モデルの構築と評価を行い、行政利用における課題を整理した。以上はNAMのリスク評価への統合に資する学術的成果として、今後の統合的・健康リスク評価系の基盤となり、現状の課題を克服するリスク評価系の構築に貢献できる。	特になし。	本プロジェクトで得られた成果は、In silico予測手法とNAMを活用した今後のガイドライン等の開発に大きく貢献できる。	(Q)SAR Assessment Framework, OECD Series on Testing and Assessment, No. 386 イタリアIstituto Superiore di Sanità(ISS)と欧州化学品庁(ECHA)の共同レポートのもと、OECDメンバー国のQ)SAR専門家も参加し、本プロジェクトの成果を本研究会では、山田隆志および古澤彩子氏が本ガイダンスおよびケーススタディの作成に貢献した。	シボジウムや企業の化学物質管理関係者への講習会を通じ、in silico予測手法とNAMの有用性、本プロジェクトやその成果について紹介し、一般への知識普及と啓発を推進した。また、OECD Q)SAR LEOD Working Groupにて発表した(OECDホームページにて公開)。さらに、成果の一つであるAOPについてホームページにて一般に紹介した。 2024年6月の日本毒性学会年次において、本プロジェクトの成果を紹介するシボジウムを開催予定である。	6	30	3	1	93	24	0	0	1	8
257	興行場における衛生的な環境確保のための研究	3	5	健康安全・危機管理対策総合研究	開原 典子	興行場法の適用を受ける施設は、規模や用途及び興行の内容等により空調換気状況等の衛生環境は多様であり、衛生環境や感染症のリスクにも大きな差があることが示された。 また、映画館の2D・4D観覧場やシアタールーム等の施設の衛生環境の維持において、空調換気設備等の適切な維持管理を継続することの重要性を確認するとともに、映画館の4D装置を有する場合は吹出口を含めた給水システムの適切な衛生管理を継続することが重要であることを確認した。	該当なし	該当なし	興行場のCOVID-19対策立案の基礎資料となった。	厚生労働省主催の生活衛生関係技術担当者研修会(2024年2月16日、2023年2月10日)にて「興行場における衛生的な環境確保のための研究」としてと題して本研究成果を発表した。	9	4	0	0	20	0	0	0	2	
258	自治体における災害時保健活動マニュアルの策定及び活動推進のための研究	4	5	健康安全・危機管理対策総合研究	宮崎 美砂子	自治体における災害時保健活動マニュアル策定や活用状況の要請調査や好事例調査をもとに、策定や活用を支援するモデルを作成し、モデルをもとにマニュアル策定や活用を支援するガイドを作成した。関連学会で知見を公表し、反響を得られた。	市町村における災害時保健活動マニュアルの策定及び活用のためのガイドを作成することで、マニュアルの策定や活用に関する課題を感じている市町村のマニュアル策定や活用を促す。都道府県本庁や県型保健所はガイドを活用した市町村支援や連携に役立つことも可能である。	市町村における災害時保健活動マニュアルの策定及び活用のためのガイドは、厚生労働省災害指導演業連携の、全国の市町村に発信した。	作成した市町村における災害時保健活動マニュアルの策定及び活用のためのガイドは、厚生労働省災害指導演業連携の、全国の市町村に発信した。	市町村における災害時保健活動マニュアルの策定及び活用のためのガイドを含む本研究班の研究結果は、本研究班で作成したホームページ上に掲載した。 URL:https://square.umin.ac.jp/Disclaimer-manual/	0	0	0	0	5	0	0	0	0	
259	水道水及び原水における化学物質等の実態を踏まえた水質管理の向上に資する研究	4	5	健康安全・危機管理対策総合研究	松井 佳彦	浄水処理プロセスにおけるウイルス除去伝子マーカータンとPM10の有用性を環境水中のウイルス濃度と浄水処理から示した。実用的な検出法を提案した。実証的に浄水工程における粒状活性炭などによる有機PFCs類の除去の調査を行い、実数値が少ないものが抽出される傾向、炭素数が少ないものが浄水処理工程で除去されにくい傾向など示した。成果は何れも著名な国際雑誌で発表された。	なし	鉛検査潜留水法の省略は厚生科学審議会生活環境水道部会(R6.2.20)及び水質基準逐次改正検討会(R6.2.21)、衛生水質0321第1号水道課長通知(R6.3.21)に資された。水質基準省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める方法に依りオン表面活性剤のO3/MS/MS分析法及びHPLC法によるPFASの浄水処理性能の結果は、水質基準逐次改正検討会(R6.1.21)、食品安全委員会(R6.2.20)において活用された。塩素酸の実態等は水質基準逐次改正検討会(R6.3.30)に資された。	ウイリスの実態調査および指標ウイリスの検出結果は、水道における微生物間題試験法(R4.12.21, R5.12.8)に資料として提供された。従来審議会審議の指標性とクラブスロジウム等の検査方法の成果は、水道における微生物間題試験法(R5.12.12)に資料として提供された。PFOS及びPFPOAの検出された。PFASの浄水処理性能の結果は、水質基準逐次改正検討会(R6.1.21)、食品安全委員会(R6.2.20)において活用された。塩素酸の実態等は水質基準逐次改正検討会(R6.3.30)に資された。	セミナー「水道における有機PFCs化合物に関する最近の動向」を令和5年9月6日(水)13:30~16:45に、Zoomによるオンラインで開催した。研究担当者、研究協力者を含め、60程度の機関から、300名超の参加があった。	9	11	3	0	68	10	0	0	15	1

No.	研究課題名	年度		研究事業名	研究代表者	専門的・学術的観点からの成果	臨床的観点からの成果	ガイドライン等の開発	その他行政的観点からの成果	その他のインパクト	原著論文 (件数)		その他の論文等 (件数)		学会発表 (件数)		特許 (件数)		その他 (件数)						
		開始	終了								和文	英文	和文	英文	国内	国際	出願	取得	特許	他					
260	クリーニング業の新業務形態の衛生学的安全性の検討および効果的な衛生管理手法の確立	4	5	健康安全・危機管理対策総合研究	林 俊治	本研究により、クリーニング業における「新しい衣類の受け渡し方法」の具体像およびその利用状況が明らかとなった。さらに、「新しい衣類の受け渡し方法」の安全性について、環境の細菌汚染の観点から調査を行い、その感染リスクを評価した。さらに汚染を防ぐための清拭・消毒の方法を明らかにした。以上が本研究の学術的意義といえる。さらに、以上の成果を基に、クリーニング業における新しい業務形態のあり方について提言を行った。これが本研究の社会的意義といえる。	本研究によって、クリーニング業における衣類の受け渡しに関連して環境の細菌汚染が起ることが明らかになった。しかし、汚染菌種および菌量は感染症を誘発する危険性が低いものはいなかった。さらに、汚染の除去も難しくはない。ただし、汚染菌種の中にはセリウス菌や黄色ブドウ球菌といった食中毒の原因菌があり、汚染衣類に起因する環境の細菌汚染が全く無害とはいえない。したがって、衣類の受け渡しに関連する環境の細菌汚染については、今後も注視する必要がある。	現時点で本研究の成果を基に作成したガイドラインはない。しかし、ガイドラインの作成が必要と考えられている事項がある。本研究の対象である「新しい衣類の受け渡し方法」を採用している業者では、袋や箱に詰められた状態で衣類を運ぶ場合、途中で衣類を確認するという工程がない。そこで、クリーニング業者で扱ってはいけない指定洗濯物が工場に持ち込まれる危険性が高い。しかし、これらの業者の広告等において指定洗濯物を扱えない旨の告示が十分に行われているとはいえない。したがって、この告示に関するガイドラインが必要と考えている。	現時点では、本研究の成果が行政において具体的に活用された例はない。しかし、総合研究報告書の中で以下の二つの行政的対応を提言している。①本研究の対象である「新しい衣類の受け渡し方法」では、クリーニング業者で扱ってはいけない指定洗濯物がクリーニング工場に持ち込まれる危険性が高い。そこで、実際に指定洗濯物が工場に持ち込まれた時の対応について具体的な規定もしくは指針が必要である。②家庭での洗濯を代行する「洗濯代行業」なる業種が出現しているが、その法的な扱いを明確にする必要がある。	本研究によって得られた成果を基に、クリーニング業における新しい業務形態の現状およびその衛生学的観点について、令和5年度生活衛生関係技術担当者研修会(2024年2月16日開催)にて講義を行った。この研修会ではインターネットを用いた遠隔開催であり、様々な自治体や各種団体の職員が参加していた。クリーニング業に関連した団体の職員も本研修会に参加しており、クリーニング業における新しい業務形態に関する啓発ができたと考えている。	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
261	IoTを活用した建築物衛生管理手法の検証のための研究	4	5	健康安全・危機管理対策総合研究	金 勲(キム フン)	小型連続測定器による温度・湿度・CO2の3項目は、法定測定の代用の可能性があった。BEMSデータは室内環境に代用できる施設とそうでない施設があり、活用するには精度の事前検証や補正が必要であった。空調機やエアコンの制御による湿度判定技術が開発され、導入事例もあった。冷却塔・冷却水において、現状では薬注の自動制御が行われているが他のデジタル化は難しい。技術者アンケート調査からは、帳簿管理の効率化と電子化の需要が高いことが分かった。	該当無し。	厚生労働省「デジタル技術を活用した建築物環境衛生管理のあり方に関する検討会(2023年9月～2024年3月)」の中間とりまとめ(2024年6月公開)におけるエビデンス資料として本研究成果が活用される予定である。	引き続き、厚生労働省が検討中の「デジタル技術を活用した建築物環境衛生管理のあり方」におけるエビデンス資料として本研究成果が活用される予定である。	厚生労働省主催の生活衛生関係技術担当者研修会(2024年2月16日)にて建築物衛生管理手法の効率化に関する検証研究」と題して本研究成果を発表した。	0	0	0	0	3	0	0	0	2	0					
262	健康危機発生時における行政的効果的リスクコミュニケーションについての研究	4	5	健康安全・危機管理対策総合研究	福尾 洋	エムボックスのアウトブレイク事例への対応を基に、リスクコミュニケーションにおける、アカミア・コミュニケーション行政の三者パートナーシップの有用性を明らかにした。パートナーシップの構築により今後の健康危機への対応能力の強化が期待される。	特記すべきことなし。	自治体職員向けの手引きとして、「保健所向けリスクコミュニケーションおよびコミュニケーション」の実践一冊を、「健康危機対応のためのリスクコミュニケーションとコミュニケーション」の手引きを作成した。	都道府県・保健所設置市・特別区の衛生主管部局を対象として、健康危機に関するリスクコミュニケーションの計画・体制等の実態調査を実施し、計画の策定状況や担当者の指定状況、外部専門家の関与等について現状を明らかにした。	研究班メンバーとメディア関係者として、公衆衛生学会での自由集會「新型コロナウイルス対応でのコミュニケーションをメディアとして～公衆衛生の信頼と価値を高めるために～」を開催した。	0	2	0	0	4	2	0	0	0	0	6				
263	健康危機における都道府県内の自治体・関係部局・関係機関との連携構築のための研究	5	5	健康安全・危機管理対策総合研究	名越 究	新型コロナウイルス感染症パンデミック当時の現場の実態について調査を行い、関係機関との連携を行う保健所業務が過多になると実施すべき事項が浮き彫りになってきた。保健所を管轄する都道府県と保健所設置自治体それぞれが保健所支援の実態について比較することが出来た。今後の災害への備えに向けた教材とすることが可能である。	現在、都道府県では感染症予防計画、保健所レベルでは健康危機対応計画の策定・更新を行い、従来の感染症パンデミックに備えることとなるが、その策定のための参考資料として活用可能である。また、保健福祉部局と総務部局、総合政策部局との連携については、他の災害対応でも留意すべきポイントであることから、自治体の災害対策全般の向上にも寄与する。	特になし。	特になし。	特になし。	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0				
264	資機材等における新規・未規制材料に対応した安全性評価スキーム構築に係る研究	5	5	健康安全・危機管理対策総合研究	増田 貴則	水道用資機材等における新規・未規制材料に迅速に対応できる安全性評価スキームの構築と適用に関する知見提示を目的とし、国内外の規制等の文献調査、浸出挙動の解析、留意すべき化学物質の分析手法の検討を行った。コアパニング期間内の有機物の浸出挙動変化を詳細に把握すること、告示法が示されていない浸出基準項目等13項目にはLC/MS/MSによる分析条件を使い分けことが望ましいこと、毒性情報や既往の法規制の情報を効率よく収集するには2種類のデータベースが有効な手段と考えられた。	臨床的研究ではないので該当しない	該当なし	該当なし	該当なし	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0					
265	新型コロナウイルス感染症を踏まえたデュアルユーザ性が懸念される公衆衛生研究の国際動向及び倫理規範・監督体制確立のための研究	3	5	健康安全・危機管理対策総合研究	三成 寿作	感染症研究におけるデュアルユーザ性について俯瞰的観点から分析・考察することにより、本領域の今後のあり方に資する提言(案)を取りまとめた。加えて、ウイルスゲノムに関する学術論文を執筆・公表したほか、感染症研究に携わる専門家に対する学習教材を制作・共有した。さらに、学生や一般の人々、専門家等を対象とした、多様なワークショップや研究会、学会等を企画・開催することにより、社会におけるデュアルユーザ性への認識の向上を図った。	特記事項なし。	研究会・学会等で得られた主たる知見を提言(案)として取りまとめた。	特記事項なし。	本研究課題に関する資料・文献・ウェブサイト等について調査・整理し、得られた知見および制作した学習教材の共有手段として独自のウェブサイト構築した。ウェブサイト: https://www.redurc.com/	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
266	大規模イベントの公衆衛生・医療に関するリスクアセスメント及び対応の標準化に向けた研究	4	5	健康安全・危機管理対策総合研究	高尾 洋	大規模イベントの開催国・自治体に求められる公衆衛生・医療を効果的にマネジメントするための要素の整理を行った。	特記すべきことなし。	世界保健機関(WHO)及びWHO東地中海事務所の文書をもとに、「大規模イベントのための包括的オールハザードリスクアセスメントツール」日本語版、及び「大規模イベントの保健医療に関する準備・対応の基本的な考え方」を作成した。	化学テロ等に備えた解毒剤の自動注射器使用可能要員の養成の養成と課題について、関係機関にアプリング調査を実施し、継続的な研修の実施、対応窓口の整備、実事発生後の検証の実施などの必要性を明らかにした。	特記すべきことなし。	0	0	6	5	39	6	0	0	0	1					